平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　鹿児島県

市区町村名	ページ								
鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42				
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43				
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44				
阿久根市	5	湧水町	25						
出水市	6	大崎町	26						
指宿市	7	東串良町	27						
西之表市	8	錦江町	28						
垂水市	9	南大隅町	29						
薩摩川内市	10	肝付町	30						
日置市	11	中種子町	31						
曽於市	12	南種子町	32						
霧島市	13	屋久島町	33						
いちき串木野市	14	大和村	34						
南さつま市	15	宇検村	35						
志布志市	16	瀬戸内町	36						
奄美市	17	龍郷町	37						
南九州市	18	喜界町	38						
伊佐市	19	徳之島町	39						
姶良市	20	天城町	40						
三島村	21	伊仙町	41						

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	599,814 人
	２２年国調	605,846 人
	増減率	-1.0 %
面積		547.55 km²
人口密度		1,095 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	606,706 人	604,362 人
28. 1. 1	607,382 人	605,161 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,598	3,700
	1.4	1.4
第２次	40,046	39,284
	15.4	15.2
第３次	216,355	214,720
	83.2	83.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
46 鹿児島県	2012 鹿児島市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	86,793,875	35.1	79,824,545	65.2
地方譲与税	1,697,345	0.7	1,697,345	1.4
利子割交付金	56,301	0.0	56,301	0.0
配当割交付金	139,948	0.1	139,948	0.1
株式等譲渡所得割交付金	80,013	0.0	80,013	0.1
地方消費税交付金	10,622,491	4.3	10,622,491	8.7
ゴルフ場利用税交付金	58,517	0.0	58,517	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	173,537	0.1	173,537	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	393,648	0.2	393,648	0.3
地方交付税	31,173,431	12.6	28,868,906	23.6
内訳 普通交付税	28,868,906	11.7	28,868,906	23.6
特別交付税	2,304,525	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	131,189,106	53.1	121,915,251	99.5
交通安全対策特別交付金	133,151	0.1	133,151	0.1
分担金・負担金	2,479,585	1.0	－	－
使用料	5,178,471	2.1	243,863	0.2
手数料	1,171,525	0.5	－	－
国庫支出金	53,008,052	21.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	15,666,962	6.3	－	－
財産収入	564,155	0.2	150,250	0.1
寄附金	380,556	0.2	－	－
繰入金	4,610,557	1.9	－	－
繰越金	10,396,813	4.2	－	－
諸収入	3,355,484	1.4	45,000	0.0
地方債	18,944,200	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,260,100	3.7	－	－
歳入合計	247,078,617	100.0	122,487,515	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	77,795,864	89.6	1,167,651
法定普通税	77,795,864	89.6	1,167,651
市町村民税	36,438,293	42.0	1,167,651
内訳 個人均等割	957,648	1.1	－
所得割	27,807,702	32.0	－
法人均等割	1,751,818	2.0	－
法人税割	5,921,125	6.8	1,167,651
固定資産税	35,957,828	41.4	－
うち純固定資産税	35,479,545	40.9	－
軽自動車税	1,369,245	1.6	－
市町村たばこ税	4,030,498	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,998,011	10.4	－
法定目的税	8,998,011	10.4	－
内訳 入湯税	52,105	0.1	－
事業所税	1,976,576	2.3	－
都市計画税	6,969,330	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	86,793,875	100.0	1,167,651

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	247,078,617	250,880,117
歳出総額	239,599,435	240,483,304
歳入歳出差引	7,479,182	10,396,813
翌年度に繰越すべき財源	1,684,883	3,328,174
実質収支	5,794,299	7,068,639
単年度収支	-1,274,340	1,633,923
積立金	8,937	1,014,786
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-1,265,403	2,648,709

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,418	11,050,394	3,233
うち消防職員	500	1,500,500	3,001
うち技能労務員	515	1,786,535	3,469
教育公務員	234	932,530	3,985
臨時職員	－	－	－
合計	3,652	11,982,924	3,281
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	11,540
副市区町村長	2	18.07.01	9,310
教育長	1	18.07.01	8,130
議会議長	1	18.07.01	7,900
議会副議長	1	18.07.01	7,380
議会議員	48	18.07.01	6,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,009,544	13.4	30,084,823	29,507,637	22.4
うち職員給	21,921,067	9.1	20,318,504	－	－
扶助費	83,849,092	35.0	24,814,025	24,278,669	18.4
公債費	23,841,648	10.0	23,496,564	23,496,563	17.8
内訳 元利償還金 元金	20,867,419	8.7	20,545,432	20,545,432	15.6
利子	2,974,229	1.2	2,951,132	2,951,131	2.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	139,700,284	58.3	78,395,412	77,282,869	58.7
物件費	26,416,150	11.0	20,651,787	18,024,283	13.7
維持補修費	2,161,461	0.9	1,865,613	1,865,613	1.4
補助費等	9,790,932	4.1	8,700,894	5,285,828	4.0
うち一部事務組合負担金	21,668	0.0	21,668	21,668	0.0
繰出金	22,256,882	9.3	18,489,656	14,984,212	11.4
積立金	6,734,980	2.8	6,691,736	－	－
投資・出資金・貸付金	417,614	0.2	359,114	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	32,121,132	13.4	14,809,448		
うち人件費	1,509,557	0.6	1,492,007		
内訳 普通建設事業費	31,277,454	13.1	14,304,415		
うち補助	12,003,725	5.0	1,043,765		
うち単独	19,012,707	7.9	13,199,728		
災害復旧事業費	843,678	0.4	505,033		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	239,599,435	100.0	149,963,660		

経常経費充当一般財源等計	117,442,805 千円
経常収支比率	89.1 % （ 95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	156,953,098 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,097,050	0.5	－	1,091,043
総務費	22,032,081	9.2	1,927,182	18,926,678
民生費	116,212,772	48.5	2,687,292	49,902,014
衛生費	16,582,682	6.9	1,785,608	14,005,137
労働費	632,033	0.3	－	621,708
農林水産業費	2,039,997	0.9	734,839	1,791,280
商工費	3,456,003	1.4	849,130	3,052,040
土木費	25,929,539	10.8	18,653,740	13,277,315
消防費	5,339,885	2.2	367,643	5,154,437
教育費	20,879,754	8.7	4,272,020	17,428,098
災害復旧費	843,678	0.4	－	505,033
公債費	23,841,648	10.0	－	23,496,564
諸支出金	712,313	0.3	－	712,313
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	239,599,435	100.0	31,277,454	149,963,660

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	24,847,765	
下水道	797,797	
交通	712,313	
病院	672,218	
水道	408,555	
国民健康保険	7,417,689	
その他	14,839,193	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-5,314,806
再差引収支	-7,066,328
加入世帯数（世帯）	82,294
被保険者数（人）	129,186
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	146
保険給付費	369

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	71,271,524	69,767,666
基準財政需要額	98,541,240	97,693,831
標準税収入額等	91,540,656	89,619,728
標準財政規模	129,669,668	130,234,644
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率（％）	4.5	5.4
公債費負担比率（％）	15.0	15.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.2	3.9
将来負担比率（％）	24.2	24.4
積立金現在高 財調	12,208,686	12,199,749
減債	14,597,145	13,647,285
特定目的	26,061,588	24,895,516
地方債現在高	278,200,416	280,123,635
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,067,421	4,519,018
保証・補償	－	－
その他	23,388,650	24,275,643
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 95.7	98.8 94.9
市町村民税	99.1 96.5	98.9 95.6
純固定資産税	98.8 94.5	98.6 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	103,608 人
	２２年国調	105,070 人
	増減率	-1.4 %
面積		448.15 km²
人口密度		231 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	104,650 人	104,217 人
28. 1. 1	104,949 人	104,567 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,330	5,967
	11.8	13.1
第２次	8,444	8,373
	18.6	18.4
第３次	31,581	31,201
	69.6	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46 鹿児島県	2039 鹿屋市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,625,859	20.7	10,187,765	40.6
地方譲与税	475,045	0.9	475,045	1.9
利子割交付金	7,232	0.0	7,232	0.0
配当割交付金	17,990	0.0	17,990	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,327	0.0	10,327	0.0
地方消費税交付金	1,783,380	3.5	1,783,380	7.1
ゴルフ場利用税交付金	8,862	0.0	8,862	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,301	0.1	58,301	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	45,053	0.1	45,053	0.2
地方交付税	13,425,060	26.1	11,907,613	47.4
内訳 普通交付税	11,907,613	23.2	11,907,613	47.4
特別交付税	1,517,447	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,457,109	51.5	24,501,568	97.6
交通安全対策特別交付金	18,755	0.0	18,755	0.1
分担金・負担金	544,937	1.1	－	－
使用料	521,209	1.0	31,942	0.1
手数料	252,691	0.5	－	－
国庫支出金	8,541,584	16.6	－	－
国有提供交付金	481,737	0.9	481,737	1.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,111,429	8.0	－	－
財産収入	167,401	0.3	74,198	0.3
寄附金	1,432,250	2.8	－	－
繰入金	3,803,531	7.4	－	－
繰越金	1,648,021	3.2	－	－
諸収入	408,066	0.8	945	0.0
地方債	2,951,700	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,263,900	2.5	－	－
歳入合計	51,340,420	100.0	25,109,145	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,187,765	95.9	92,194
法定普通税	10,187,765	95.9	92,194
市町村民税	4,502,076	42.4	92,194
内訳 個人均等割	156,866	1.5	－
所得割	3,641,426	34.3	－
法人均等割	238,941	2.2	－
法人税割	464,843	4.4	92,194
固定資産税	4,548,693	42.8	－
うち純固定資産税	4,475,426	42.1	－
軽自動車税	372,277	3.5	－
市町村たばこ税	764,719	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	438,094	4.1	－
法定目的税	438,094	4.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	438,094	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,625,859	100.0	92,194

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,340,420	49,383,659
歳出総額	49,027,662	47,735,638
歳入歳出差引	2,312,758	1,648,021
翌年度に繰越すべき財源	662,472	39,761
実質収支	1,650,286	1,608,260
単年度収支	42,026	108,404
積立金	2,082,659	1,434,001
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,844,054	1,427,280
実質単年度収支	-719,369	115,125

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	636	2,073,360	3,260
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	34,330	3,433
教育公務員	67	247,565	3,695
臨時職員	－	－	－
合計	703	2,320,925	3,301
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	2	29.04.01	6,650
教育長	1	29.04.01	6,175
議会議長	1	19.11.01	4,500
議会副議長	1	19.11.01	3,960
議会議員	26	18.01.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,177,479	12.6	5,861,147	5,835,189	22.1
うち職員給	4,138,862	8.4	3,871,514	－	－
扶助費	13,530,956	27.6	3,917,351	3,605,737	13.7
公債費	4,400,513	9.0	4,095,231	4,095,231	15.5
内訳 元利償還金 元金	4,026,464	8.2	3,721,182	3,721,182	14.1
利子	374,049	0.8	374,049	374,049	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	24,108,948	49.2	13,873,729	13,536,157	51.3
物件費	6,097,076	12.4	5,109,916	3,865,629	14.7
維持補修費	252,298	0.5	228,156	228,021	0.9
補助費等	3,596,740	7.3	3,152,590	2,591,664	9.8
うち一部事務組合負担金	1,902,330	3.9	1,902,178	1,788,430	6.8
繰出金	5,180,063	10.6	4,269,098	3,532,089	13.4
積立金	4,229,007	8.6	2,790,300	－	－
投資・出資金・貸付金	32,058	0.1	1,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,531,472	11.3	2,954,751		
うち人件費	386,087	0.8	386,087		
内訳 普通建設事業費	4,304,518	8.8	1,888,929		
うち補助	1,140,686	2.3	171,101		
うち単独	2,876,343	5.9	1,704,639		
災害復旧事業費	1,226,954	2.5	1,065,822		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,027,662	100.0	32,380,140		

経常経費充当一般財源等計 23,753,560 千円

経常収支比率 90.1 %（94.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 34,692,898 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	300,585	0.6	－	300,579
総務費	9,046,680	18.5	128,644	7,149,182
民生費	18,754,824	38.3	80,473	8,101,196
衛生費	3,054,754	6.2	215,340	2,674,368
労働費	59,387	0.1	1,026	55,429
農林水産業費	2,482,698	5.1	1,053,654	1,369,945
商工費	855,524	1.7	102,485	812,803
土木費	3,326,988	6.8	1,932,580	2,215,491
消防費	1,320,841	2.7	128,834	1,242,466
教育費	4,197,914	8.6	661,482	3,297,628
災害復旧費	1,226,954	2.5	－	1,065,822
公債費	4,400,513	9.0	－	4,095,231
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,027,662	100.0	4,304,518	32,380,140

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	5,186,646	
営業の状況 下水道	573,779	
上水道	6,583	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,429,895	
その他	3,176,389	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	385,020
再差引収支	-195,654
加入世帯数（世帯）	15,698
被保険者数（人）	25,843
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	149
保険給付費	319

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	9,873,853	9,468,104
基準財政需要額	20,656,166	20,180,975
標準税収入額等	12,492,619	11,960,333
標準財政規模	25,664,201	25,794,466
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	6.4	6.2
公債費負担比率（％）	11.8	12.9
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	9.3
将来負担比率（％）	－	3.9
積立金現在高 財調	5,560,629	6,322,024
減債	1,479,936	1,707,847
特定目的	7,140,338	5,634,079
地方債現在高	39,134,139	40,208,903
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,717,324	1,138,172
保証・補償	－	－
その他	2,460,055	2,757,834
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	720,000	720,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.6 93.8	97.9 92.7
市町村民税	99.0 96.1	98.1 95.1
純固定資産税	98.2 91.1	97.4 89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	22,046 人
	２２年国調	23,638 人
	増減率	-6.7 %
面積		74.78 km²
人口密度		295 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	22,192 人	21,871 人
28. 1. 1	22,620 人	22,299 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,258	1,413
	12.3	13.0
第２次	2,454	2,677
	24.0	24.6
第３次	6,534	6,799
	63.8	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型
46	2047	Ⅰ－１
鹿児島県	枕崎市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,213,473	19.4	2,213,473	37.7
地方譲与税	126,186	1.1	126,186	2.1
利子割交付金	1,487	0.0	1,487	0.0
配当割交付金	3,692	0.0	3,692	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,079	0.0	2,079	0.0
地方消費税交付金	390,168	3.4	390,168	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,448	0.1	15,448	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,865	0.1	7,865	0.1
地方交付税	3,578,636	31.4	3,082,541	52.5
内訳 普通交付税	3,082,541	27.0	3,082,541	52.5
特別交付税	496,095	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,339,034	55.6	5,842,939	99.5
交通安全対策特別交付金	3,833	0.0	3,833	0.1
分担金・負担金	127,308	1.1	－	－
使用料	81,732	0.7	6,585	0.1
手数料	16,061	0.1	－	－
国庫支出金	1,597,990	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	790,333	6.9	－	－
財産収入	141,282	1.2	19,033	0.3
寄附金	167,921	1.5	－	－
繰入金	285,473	2.5	－	－
繰越金	390,663	3.4	－	－
諸収入	305,393	2.7	172	0.0
地方債	1,157,259	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	286,459	2.5	－	－
歳入合計	11,404,282	100.0	5,872,562	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,213,473	100.0	19,755
法定普通税	2,213,473	100.0	19,755
市町村民税	879,600	39.7	19,755
内訳 個人均等割	33,597	1.5	－
所得割	693,508	31.3	－
法人均等割	49,039	2.2	－
法人税割	103,456	4.7	19,755
固定資産税	1,090,126	49.2	－
うち純固定資産税	1,080,644	48.8	－
軽自動車税	81,000	3.7	－
市町村たばこ税	157,437	7.1	－
鉱産税	5,310	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,213,473	100.0	19,755

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,404,282	11,585,381
歳出総額	11,026,618	11,194,718
歳入歳出差引	377,664	390,663
翌年度に繰越すべき財源	19,622	3,950
実質収支	358,042	386,713
単年度収支	-28,671	15,902
積立金	150,800	157,650
繰上償還金	49,028	－
積立金取崩し額	190,000	80,000
実質単年度収支	-18,843	93,552

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	239	793,241	3,319
うち消防職員	42	126,210	3,005
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	21,070	4,214
臨時職員	－	－	－
合計	244	814,311	3,337
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,134
副市区町村長	1	27.04.01	5,664
教育長	1	27.04.01	5,356
議会議長	1	26.04.01	3,700
議会副議長	1	26.04.01	2,920
議会議員	12	26.04.01	2,765

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,231,698	20.2	2,111,158	2,027,409	32.9
うち職員給	1,434,385	13.0	1,354,669	－	－
扶助費	2,449,884	22.2	689,018	669,584	10.9
公債費	1,303,318	11.8	1,240,826	1,191,798	19.4
内訳 元利償還金 元金	1,207,949	11.0	1,148,581	1,099,553	17.9
利子	95,079	0.9	91,955	91,955	1.5
一時借入金利子	290	0.0	290	290	0.0
（義務的経費計）	5,984,900	54.3	4,041,002	3,888,791	63.1
物件費	793,506	7.2	618,669	490,656	8.0
維持補修費	58,746	0.5	52,350	52,350	0.8
補助費等	607,304	5.5	464,045	236,876	3.8
うち一部事務組合負担金	156,763	1.4	156,763	115,189	1.9
繰出金	1,552,130	14.1	1,343,818	1,101,821	17.9
積立金	368,530	3.3	198,141	－	－
投資・出資金・貸付金	117,650	1.1	950	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,543,852	14.0	376,228		
うち人件費	134,314	1.2	125,331		
内訳 普通建設事業費	1,476,789	13.4	334,220		
うち補助	389,196	3.5	12,489		
うち単独	988,069	9.0	320,237		
災害復旧事業費	67,063	0.6	42,008		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,026,618	100.0	7,095,203		

経常経費充当一般財源等計	
	5,770,494 千円
経常収支比率	93.7 % （ 98.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,472,867 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	125,647	1.1	－	125,646
総務費	1,790,395	16.2	247,704	1,286,108
民生費	4,045,897	36.7	2,368	2,041,751
衛生費	617,418	5.6	15,885	505,995
労働費	9,447	0.1	－	9,447
農林水産業費	580,092	5.3	259,349	235,007
商工費	183,140	1.7	15,918	112,055
土木費	1,044,146	9.5	717,162	403,974
消防費	410,547	3.7	37,476	347,231
教育費	725,892	6.6	57,311	621,539
災害復旧費	67,063	0.6	－	42,008
公債費	1,303,318	11.8	－	1,240,826
諸支出金	123,616	1.1	123,616	123,616
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,026,618	100.0	1,476,789	7,095,203

繰出金		会計の状況	
公営事業会計	合計	1,652,912	国民健康保険事業
	下水道	240,494	実質収支 3,988
	病院	99,465	再差引収支 -261,686
	上水道	1,317	加入世帯数（世帯） 3,939
	工業用水道	－	被保険者数（人） 6,329
	国民健康保険	424,731	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 88
	その他	886,905	国庫支出金 170
			保険給付費 424

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,198,222	2,152,886
基準財政需要額	5,285,111	5,411,822
標準税収入額等	2,772,887	2,707,715
標準財政規模	6,141,887	6,329,696
財政力指数	0.40	0.38
実質収支比率（％）	5.8	6.1
公債費負担比率（％）	16.6	17.1
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	12.0
将来負担比率（％）	110.7	119.0
積立金現在高 財調	1,072,850	1,112,050
減債	284,400	230,500
特定目的	339,864	240,920
地方債現在高	10,668,716	10,719,406
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,066	140,269
保証・補償	－	－
その他	29,301	30,310
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	308,750	308,500

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8 94.6	98.7 93.9
市町村民税	99.2 96.4	99.1 95.7
純固定資産税	98.3 92.3	98.1 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	21,198 人
	２２年国調	23,154 人
	増減率	-8.4 %
面積		134.29 km²
人口密度		158 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	21,533 人	21,435 人
28. 1. 1	21,916 人	21,823 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,421	1,635
	14.4	15.9
第２次	2,573	2,794
	26.1	27.1
第３次	5,868	5,874
	59.5	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2063	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	阿久根市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,931,399	15.9	1,931,399	32.1
地方譲与税	130,105	1.1	130,105	2.2
利子割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
配当割交付金	2,887	0.0	2,887	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,635	0.0	1,635	0.0
地方消費税交付金	373,803	3.1	373,803	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,174	0.1	15,174	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,241	0.0	4,241	0.1
地方交付税	4,224,771	34.8	3,520,295	58.4
内訳 普通交付税	3,520,295	29.0	3,520,295	58.4
特別交付税	704,476	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,685,178	55.1	5,980,702	99.3
交通安全対策特別交付金	3,051	0.0	3,051	0.1
分担金・負担金	91,875	0.8	－	－
使用料	104,243	0.9	8,183	0.1
手数料	30,944	0.3	－	－
国庫支出金	1,664,793	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,288,793	10.6	－	－
財産収入	92,502	0.8	33,061	0.5
寄附金	64,896	0.5	－	－
繰入金	610,882	5.0	－	－
繰越金	316,534	2.6	－	－
諸収入	305,827	2.5	578	0.0
地方債	879,497	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	281,197	2.3	－	－
歳入合計	12,139,015	100.0	6,025,575	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,930,531	100.0	16,679
法定普通税	1,930,531	100.0	16,679
市町村民税	720,985	37.3	16,679
内訳 個人均等割	31,369	1.6	－
所得割	564,881	29.2	－
法人均等割	40,350	2.1	－
法人税割	84,385	4.4	16,679
固定資産税	931,533	48.2	－
うち純固定資産税	916,403	47.4	－
軽自動車税	81,128	4.2	－
市町村たばこ税	196,885	10.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	868	0.0	－
法定目的税	868	0.0	－
内訳 入湯税	868	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,931,399	100.0	16,679

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支 歳入総額	12,139,015	12,648,677
歳出総額	11,525,865	12,332,143
歳入歳出差引	613,150	316,534
翌年度に繰越すべき財源	10,942	8,057
実質収支	602,208	308,477
単年度収支	293,731	-98,055
積立金	533,405	592,853
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	519,643	322,876
実質単年度収支	307,493	171,922

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	189	538,839	2,851
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	189	538,839	2,851
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,200
副市区町村長	1	29.04.01	5,832
教育長	1	29.04.01	5,459
議会議長	1	27.04.01	3,710
議会副議長	1	27.04.01	2,900
議会議員	14	27.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,508,950	13.1	1,439,823	1,409,086	22.3
うち職員給	782,210	6.8	732,736	－	－
扶助費	2,630,138	22.8	838,287	802,191	12.7
公債費	1,024,471	8.9	976,801	976,801	15.5
内訳 元利償還金 元金	937,079	8.1	889,409	889,409	14.1
利子	87,392	0.8	87,392	87,392	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,163,559	44.8	3,254,911	3,188,078	50.6
物件費	1,272,023	11.0	1,024,422	837,526	13.3
維持補修費	23,418	0.2	20,876	20,876	0.3
補助費等	988,854	8.6	821,080	669,751	10.6
うち一部事務組合負担金	435,457	3.8	435,457	435,457	6.9
繰出金	1,451,106	12.6	1,246,936	952,117	15.1
積立金	1,228,922	10.7	1,148,004	－	－
投資・出資金・貸付金	132,350	1.1	350	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,265,633	11.0	363,497		
うち人件費	187,843	1.6	68,236		
内訳 普通建設事業費	1,184,688	10.3	346,152		
うち補助	496,185	4.3	84,786		
うち単独	646,858	5.6	248,121		
災害復旧事業費	80,945	0.7	17,345		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,525,865	100.0	7,880,076		

経常経費充当一般財源等計 5,668,348 千円

経常収支比率 89.9 %（94.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,493,226 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,806	1.1	－	128,799
総務費	2,285,197	19.8	98,277	2,074,481
民生費	4,448,395	38.6	4,567	2,297,135
衛生費	723,690	6.3	101,522	568,860
労働費	15,809	0.1	－	15,101
農林水産業費	644,413	5.6	145,259	348,414
商工費	240,725	2.1	16,228	185,950
土木費	854,075	7.4	703,453	272,572
消防費	352,334	3.1	18,191	331,185
教育費	727,005	6.3	97,191	663,433
災害復旧費	80,945	0.7	－	17,345
公債費	1,024,471	8.9	－	976,801
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,525,865	100.0	1,184,688	7,880,076

繰出金 合計	1,452,470	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	56,146
営業 簡易水道	68,498	再差引収支	-198,646
事業 上水道	1,364	加入世帯数（世帯）	3,616
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	5,731
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
国民健康保険	415,721	国庫支出金	171
その他	966,887	保険給付費	433

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,957,312	1,904,801
基準財政需要額	5,482,117	5,635,033
標準税収入額等	2,465,677	2,396,546
標準財政規模	6,267,169	6,487,420
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	9.6	4.8
公債費負担比率（％）	11.5	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	8.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,026,207	2,012,445
減債	716,936	714,861
特定目的	3,464,967	2,857,087
地方債現在高	9,567,940	9,625,522
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,410	55,184
保証・補償	－	－
その他	1,415,861	521,389
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率（％） 合計	98.3 91.0	98.0 90.9
市町村民税	98.7 92.4	98.3 92.2
純固定資産税	97.8 88.1	97.4 88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	53,758 人
	２２年国調	55,621 人
	増減率	-3.3 %
面積		329.98 km²
人口密度		163 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	54,667 人	54,131 人
28. 1. 1	55,003 人	54,547 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,530	3,611
	14.0	14.6
第２次	6,326	6,265
	25.1	25.4
第３次	15,358	14,817
	60.9	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型
46	2080	Ⅱ－1
鹿児島県	出水市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,327,789	17.2	5,327,789	34.7
地方譲与税	262,552	0.8	262,552	1.7
利子割交付金	3,301	0.0	3,301	0.0
配当割交付金	8,219	0.0	8,219	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,758	0.0	4,758	0.0
地方消費税交付金	910,348	2.9	910,348	5.9
ゴルフ場利用税交付金	8,056	0.0	8,056	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,181	0.1	32,181	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,877	0.1	16,877	0.1
地方交付税	9,864,789	31.9	8,669,539	56.5
内訳 普通交付税	8,669,539	28.1	8,669,539	56.5
特別交付税	1,195,250	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,438,870	53.2	15,243,620	99.3
交通安全対策特別交付金	6,384	0.0	6,384	0.0
分担金・負担金	203,719	0.7	-	-
使用料	431,975	1.4	20,518	0.1
手数料	32,561	0.1	-	-
国庫支出金	3,630,564	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,147,642	7.0	-	-
財産収入	168,644	0.5	78,117	0.5
寄附金	30,017	0.1	-	-
繰入金	1,817,710	5.9	-	-
繰越金	1,452,681	4.7	-	-
諸収入	372,091	1.2	1,705	0.0
地方債	4,156,700	13.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	1.6	-	-
歳入合計	30,889,558	100.0	15,350,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,327,667	100.0	-
法定普通税	5,327,667	100.0	-
市町村民税	2,116,525	39.7	-
内訳 個人均等割	79,918	1.5	-
所得割	1,631,385	30.6	-
法人均等割	132,305	2.5	-
法人税割	272,917	5.1	-
固定資産税	2,654,868	49.8	-
うち純固定資産税	2,617,436	49.1	-
軽自動車税	191,306	3.6	-
市町村たばこ税	364,968	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	122	0.0	-
法定目的税	122	0.0	-
内訳 入湯税	122	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,327,789	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,889,558	27,300,521
歳出総額	30,109,461	25,847,840
歳入歳出差引	780,097	1,452,681
翌年度に繰越すべき財源	109,974	355,822
実質収支	670,123	1,096,859
単年度収支	-426,736	88,120
積立金	556,300	513,700
繰上償還金	136,798	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	266,362	601,820

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	490	1,556,730	3,177
うち消防職員	74	199,356	2,694
うち技能労務員	34	109,004	3,206
教育公務員	55	209,955	3,817
臨時職員	-	-	-
合計	545	1,766,685	3,242
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,776
副市区町村長	1	29.04.01	6,194
教育長	1	29.04.01	5,957
議会議長	1	26.04.01	4,090
議会副議長	1	26.04.01	3,260
議会議員	22	26.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,639,774	15.4	4,405,451	4,222,084	26.6
うち職員給	3,157,974	10.5	2,960,626	-	-
扶助費	5,995,980	19.9	1,861,312	1,808,386	11.4
公債費	2,815,272	9.4	2,620,928	2,484,130	15.7
内訳 元利償還金 元金	2,607,785	8.7	2,413,441	2,276,643	14.4
利子	207,487	0.7	207,487	207,487	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,451,026	44.7	8,887,691	8,514,600	53.7
物件費	2,316,494	7.7	1,929,183	1,788,862	11.3
維持補修費	162,325	0.5	130,396	130,396	0.8
補助費等	2,311,714	7.7	1,871,314	1,260,447	8.0
うち一部事務組合負担金	618,868	2.1	496,668	375,268	2.4
繰出金	3,278,684	10.9	2,810,548	2,596,307	16.4
積立金	1,080,511	3.6	1,041,990	-	-
投資・出資金・貸付金	474,583	1.6	295,529	144,533	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,034,124	23.4	688,297		
うち人件費	241,859	0.8	241,859		
内訳 普通建設事業費	6,992,650	23.2	677,546		
うち補助	908,900	3.0	45,954		
うち単独	6,023,621	20.0	601,498		
災害復旧事業費	41,474	0.1	10,751		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,109,461	100.0	17,654,948		

経常経費充当一般財源等計	
	14,435,145 千円
経常収支比率	
	91.1 % （ 94.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,434,955 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,431	0.7	-	212,431
総務費	6,822,913	22.7	3,650,617	3,013,678
民生費	9,229,260	30.7	40,848	4,431,476
衛生費	2,728,397	9.1	108,707	2,230,030
労働費	17,936	0.1	500	17,936
農林水産業費	1,398,927	4.6	567,918	699,079
商工費	506,014	1.7	142,750	440,693
土木費	2,433,210	8.1	1,339,008	1,268,499
消防費	1,381,885	4.6	754,175	633,155
教育費	2,521,742	8.4	388,127	2,076,292
災害復旧費	41,474	0.1	-	10,751
公債費	2,815,272	9.4	-	2,620,928
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,109,461	100.0	6,992,650	17,654,948

公営事業等への出資	
公営企業会計 合計	4,376,962
病院	1,052,348
下水道	895,765
簡易水道	41,824
市場	10,263
国民健康保険	592,314
その他	1,784,448

国民健康保険事業の状況	
実質収支	93,646
再差引収支	-393,192
加入世帯数（世帯）	8,952
被保険者数（人）	14,767
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	162
保険給付費	371

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	5,123,878	4,995,454
基準財政需要額	13,089,257	13,039,725
標準税収入額等	6,512,189	6,321,082
標準財政規模	15,899,786	16,229,358
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	4.2	6.8
公債費負担比率（％）	14.2	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.6	7.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	7,995,300	7,439,000
減債	2,956,800	3,044,600
特定目的	7,856,775	9,062,474
地方債現在高	24,965,242	23,416,327
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	239,306	322,031
保証・補償	-	-
その他	1,612,886	1,435,862
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	650,000	650,000

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.9	93.9	98.9	93.5
市町村民税	98.9	95.2	98.9	95.0
純固定資産税	98.8	92.2	98.8	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	41,831 人
	２２年国調	44,396 人
	増減率	-5.8 %
面積		148.84 km²
人口密度		281 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	42,238 人	41,980 人
28. 1. 1	42,849 人	42,631 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,608	4,751
	22.8	22.5
第２次	2,614	3,111
	13.0	14.7
第３次	12,958	13,284
	64.2	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2101		
鹿児島県	指宿市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,263,597	16.9	4,206,151	34.2
地方譲与税	189,098	0.7	189,098	1.5
利子割交付金	2,612	0.0	2,612	0.0
配当割交付金	6,489	0.0	6,489	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,693	0.0	3,693	0.0
地方消費税交付金	726,728	2.9	726,728	5.9
ゴルフ場利用税交付金	4,741	0.0	4,741	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,057	0.1	23,057	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,890	0.1	13,890	0.1
地方交付税	7,927,037	31.4	7,068,684	57.5
内訳 普通交付税	7,068,684	28.0	7,068,684	57.5
特別交付税	858,353	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,160,942	52.1	12,245,143	99.7
交通安全対策特別交付金	6,597	0.0	6,597	0.1
分担金・負担金	210,554	0.8	－	－
使用料	540,805	2.1	19,174	0.2
手数料	43,861	0.2	－	－
国庫支出金	2,962,109	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,093,356	8.3	－	－
財産収入	100,943	0.4	15,618	0.1
寄附金	563,885	2.2	－	－
繰入金	1,293,008	5.1	－	－
繰越金	742,195	2.9	－	－
諸収入	346,601	1.4	284	0.0
地方債	3,209,039	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	581,639	2.3	－	－
歳入合計	25,273,895	100.0	12,286,816	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,127,112	96.8	30,284
法定普通税	4,127,112	96.8	30,284
市町村民税	1,545,832	36.3	30,284
内訳 個人均等割	64,300	1.5	－
所得割	1,246,410	29.2	－
法人均等割	82,317	1.9	－
法人税割	152,805	3.6	30,284
固定資産税	2,148,167	50.4	－
うち純固定資産税	2,126,095	49.9	－
軽自動車税	146,994	3.4	－
市町村たばこ税	286,119	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	136,485	3.2	－
法定目的税	136,485	3.2	－
内訳 入湯税	79,040	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	57,445	1.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,263,597	100.0	30,284

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,273,895	23,822,960
歳出総額	24,025,525	22,480,765
歳入歳出差引	1,248,370	1,342,195
翌年度に繰越すべき財源	218,668	143,595
実質収支	1,029,702	1,198,600
単年度収支	-168,898	356,669
積立金	3,211	3,174
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,023,009	513,171
実質単年度収支	-1,188,696	-153,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	1,101,030	3,210
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,112	3,278
教育公務員	39	153,621	3,939
臨時職員	7	16,625	2,375
合計	389	1,271,276	3,268
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,120
副市区町村長	2	28.04.01	6,350
教育長	1	28.04.01	5,950
議会議長	1	22.04.01	3,880
議会副議長	1	22.04.01	3,110
議会議員	18	22.04.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,329,620	13.9	3,119,042	3,111,120	24.2
うち職員給	2,157,544	9.0	2,000,773	－	－
扶助費	4,696,143	19.5	1,207,870	1,198,679	9.3
公債費	2,803,000	11.7	2,690,871	2,690,871	20.9
内訳 元利償還金 元金	2,589,973	10.8	2,477,844	2,477,844	19.3
利子	213,027	0.9	213,027	213,027	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,828,763	45.1	7,017,783	7,000,670	54.4
物件費	2,632,931	11.0	1,590,340	1,341,289	10.4
維持補修費	83,470	0.3	72,776	72,776	0.6
補助費等	2,320,751	9.7	1,685,334	1,125,304	8.7
うち一部事務組合負担金	1,291,913	5.4	1,026,213	938,724	7.3
繰出金	3,001,145	12.5	2,588,181	1,999,349	15.5
積立金	748,536	3.1	422,047	－	－
投資・出資金・貸付金	17,100	0.1	600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,392,829	18.3	1,075,558		
うち人件費	300,684	1.3	279,051		
内訳 普通建設事業費	4,028,174	16.8	795,933		
うち補助	1,712,493	7.1	103,430		
うち単独	2,188,353	9.1	689,275		
災害復旧事業費	364,655	1.5	279,625		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,025,525	100.0	14,452,619		

経常経費充当一般財源等計 11,539,388 千円

経常収支比率 89.7 %（93.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,700,989 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,431	0.7	－	174,431
総務費	3,584,248	14.9	822,241	2,159,074
民生費	8,304,203	34.6	284,549	4,096,606
衛生費	1,588,207	6.6	214,930	1,051,958
労働費	8,100	0.0	－	－
農林水産業費	1,040,885	4.3	319,308	441,049
商工費	872,773	3.6	135,237	458,296
土木費	2,089,199	8.7	1,473,036	839,297
消防費	1,007,302	4.2	95,224	773,190
教育費	2,188,522	9.1	683,649	1,488,222
災害復旧費	364,655	1.5	－	279,625
公債費	2,803,000	11.7	－	2,690,871
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,025,525	100.0	4,028,174	14,452,619

区分		
繰出金 合計	3,005,765	
営業収支の状況 下水道	265,146	
上水道	4,620	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	997,415	
その他	1,738,584	
会計 国民健康保険事業 実質収支	118,153	
再差引収支	-442,769	
加入世帯数（世帯）	7,921	
被保険者数（人）	13,416	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88	
国庫支出金	157	
保険給付費	375	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,977,493	3,898,711
基準財政需要額	10,390,363	10,120,665
標準税収入額等	5,022,642	4,928,640
標準財政規模	12,672,965	12,812,304
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	8.1	9.4
公債費負担比率（％）	17.1	17.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.3
将来負担比率（％）	36.1	37.1
積立金現在高 財調	2,611,817	3,031,615
減債	1,584,848	1,383,031
特定目的	4,038,834	3,733,056
地方債現在高	24,797,596	24,178,530
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,652	54,072
保証・補償	－	－
その他	2,860,465	2,040,705
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,402	91,341
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 92.9	98.4 92.1
市町村民税	98.6 93.6	98.3 93.1
純固定資産税	98.3 91.1	98.2 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,967 人
	２２年国調	16,951 人
	増減率	-5.8 %
面積		205.66 km²
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,924 人	15,853 人
28. 1. 1	16,185 人	16,121 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,199	2,437
	26.5	28.4
第２次	984	1,046
	11.8	12.2
第３次	5,121	5,112
	61.7	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型
46	2136	Ⅰ－1
鹿児島県	西之表市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,404,961	13.2	1,380,841	25.1
地方譲与税	86,939	0.8	86,939	1.6
利子割交付金	997	0.0	997	0.0
配当割交付金	2,480	0.0	2,480	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,409	0.0	1,409	0.0
地方消費税交付金	268,117	2.5	268,117	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,292	0.1	11,292	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,023	0.0	3,023	0.1
地方交付税	4,229,546	39.6	3,700,059	67.3
内訳 普通交付税	3,700,059	34.6	3,700,059	67.3
特別交付税	529,487	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,008,764	56.3	5,455,157	99.3
交通安全対策特別交付金	1,493	0.0	1,493	0.0
分担金・負担金	43,849	0.4	-	-
使用料	146,482	1.4	10,406	0.2
手数料	28,844	0.3	-	-
国庫支出金	1,606,837	15.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,028,161	9.6	-	-
財産収入	30,508	0.3	27,855	0.5
寄附金	74,767	0.7	-	-
繰入金	486,624	4.6	-	-
繰越金	292,612	2.7	-	-
諸収入	240,779	2.3	69	0.0
地方債	689,987	6.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	238,087	2.2	-	-
歳入合計	10,679,707	100.0	5,494,980	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,380,841	98.3	6,322
法定普通税	1,380,841	98.3	6,322
市町村民税	566,185	40.3	6,322
内訳 個人均等割	23,490	1.7	-
所得割	475,673	33.9	-
法人均等割	34,890	2.5	-
法人税割	32,132	2.3	6,322
固定資産税	611,058	43.5	-
うち純固定資産税	591,563	42.1	-
軽自動車税	68,550	4.9	-
市町村たばこ税	135,048	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,120	1.7	-
法定目的税	24,120	1.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	24,120	1.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,404,961	100.0	6,322

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,679,707	12,580,904
歳出総額	10,466,305	12,288,292
歳入歳出差引	213,402	292,612
翌年度に繰越すべき財源	5,748	8,786
実質収支	207,654	283,826
単年度収支	-76,172	78,468
積立金	635,419	509,353
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	459,507	307,207
実質単年度収支	99,740	280,614

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	160	500,160	3,126
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	14,127	4,709
臨時職員	-	-	-
合計	163	514,287	3,155
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,810
副市区町村長	1	27.04.01	6,140
教育長	1	27.04.01	5,720
議会議長	1	8.04.01	3,540
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	14	5.04.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,489,327	14.2	1,432,548	1,396,683	24.4
うち職員給	910,389	8.7	866,603	-	-
扶助費	2,270,414	21.7	595,375	592,252	10.3
公債費	1,105,099	10.6	1,059,833	1,059,833	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,001,424	9.6	956,158	956,158	16.7
利子	103,324	1.0	103,324	103,324	1.8
一時借入金利子	351	0.0	351	351	0.0
（義務的経費計）	4,864,840	46.5	3,087,756	3,048,768	53.2
物件費	1,091,767	10.4	834,082	589,566	10.3
維持補修費	99,125	0.9	85,378	83,141	1.5
補助費等	1,560,022	14.9	1,199,065	997,133	17.4
うち一部事務組合負担金	691,920	6.6	691,865	691,865	12.1
繰出金	974,285	9.3	804,832	682,526	11.9
積立金	708,032	6.8	634,228	-	-
投資・出資金・貸付金	127,121	1.2	37,851	29,851	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,041,113	9.9	297,996		
うち人件費	31,025	0.3	31,025		
内訳 普通建設事業費	992,870	9.5	288,839		
うち補助	437,354	4.2	36,847		
うち単独	460,163	4.4	213,030		
災害復旧事業費	48,243	0.5	9,157		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,466,305	100.0	6,981,188		

経常経費充当一般財源等計	5,430,985 千円
経常収支比率	94.7 %（98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,194,590 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,461	1.2	-	124,461
総務費	2,300,128	22.0	142,249	1,917,887
民生費	3,473,337	33.2	6,730	1,595,418
衛生費	870,509	8.3	36,480	735,312
労働費	7,280	0.1	-	6,623
農林水産業費	820,955	7.8	213,420	387,198
商工費	119,909	1.1	145	103,056
土木費	471,120	4.5	325,894	169,615
消防費	426,356	4.1	120,069	305,486
教育費	698,908	6.7	147,883	567,142
災害復旧費	48,243	0.5	-	9,157
公債費	1,105,099	10.6	-	1,059,833
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,466,305	100.0	992,870	6,981,188

繰出金 合計	1,057,133	
営業収支の状況 上水道	42,886	
事業 その他	39,962	
業等 工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険事業会計	315,339	
出 その他	658,946	

実質収支	103,193
再差引収支	-39,049
加入世帯数（世帯）	3,095
被保険者数（人）	5,075
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	155
保険給付費	328

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,382,575	1,368,491
基準財政需要額	5,086,819	5,078,854
標準税収入額等	1,731,797	1,717,967
標準財政規模	5,669,943	5,731,887
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	3.7	5.0
公債費負担比率（％）	14.7	14.8
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.8	8.7
将来負担比率（％）	58.0	64.8
積立金現在高 財調	1,515,757	1,339,845
減債	641,650	641,462
特定目的	644,373	584,173
地方債現在高	10,480,256	10,791,693
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	266,705	246,561
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 94.5	98.6 92.2
市町村民税	99.3 96.7	98.9 94.7
純固定資産税	98.7 91.4	97.9 88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,520 人
	２２年国調	17,248 人
	増減率	-10.0 %
面積		162.12 km²
人口密度		96 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,620 人	15,460 人
28. 1. 1	16,007 人	15,866 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,308	1,500
	18.6	19.6
第２次	1,627	1,719
	23.1	22.4
第３次	4,103	4,449
	58.3	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2144	地方交付税種地	2－2
鹿児島県	垂水市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,388,221	11.6	1,388,221	26.7
地方譲与税	74,754	0.6	74,754	1.4
利子割交付金	914	0.0	914	0.0
配当割交付金	2,271	0.0	2,271	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,288	0.0	1,288	0.0
地方消費税交付金	271,582	2.3	271,582	5.2
ゴルフ場利用税交付金	3,945	0.0	3,945	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,168	0.1	9,168	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,755	0.0	3,755	0.1
地方交付税	4,434,310	37.0	3,408,287	65.7
内訳 普通交付税	3,408,287	28.4	3,408,287	65.7
特別交付税	1,026,023	8.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,190,208	51.6	5,164,185	99.5
交通安全対策特別交付金	2,341	0.0	2,341	0.0
分担金・負担金	63,309	0.5	－	－
使用料	113,115	0.9	5,713	0.1
手数料	15,059	0.1	－	－
国庫支出金	1,367,864	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	946,636	7.9	－	－
財産収入	41,930	0.3	18,571	0.4
寄附金	621,246	5.2	－	－
繰入金	984,701	8.2	－	－
繰越金	480,168	4.0	－	－
諸収入	345,277	2.9	134	0.0
地方債	819,757	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	226,257	1.9	－	－
歳入合計	11,991,611	100.0	5,190,944	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,384,780	99.8	13,664
法定普通税	1,384,780	99.8	13,664
市町村民税	566,762	40.8	13,664
内訳 個人均等割	19,024	1.4	－
所得割	440,341	31.7	－
法人均等割	38,219	2.8	－
法人税割	69,178	5.0	13,664
固定資産税	656,446	47.3	－
うち純固定資産税	642,367	46.3	－
軽自動車税	53,527	3.9	－
市町村たばこ税	108,045	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,441	0.2	－
法定目的税	3,441	0.2	－
内訳 入湯税	3,441	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,388,221	100.0	13,664

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,991,611	11,041,499
歳出総額	11,555,917	10,561,331
歳入歳出差引	435,694	480,168
翌年度に繰越すべき財源	148,242	85,301
実質収支	287,452	394,867
単年度収支	-107,415	102,782
積立金	198,356	246,828
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	337,955	－
実質単年度収支	-247,014	349,610

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	201	622,296	3,096
うち消防職員	43	117,992	2,744
うち技能労務員	10	36,930	3,693
教育公務員	3	13,164	4,388
臨時職員	－	－	－
合計	204	635,460	3,115
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,410
副市区町村長	1	29.04.01	5,771
教育長	1	29.04.01	5,538
議会議長	1	25.12.20	3,660
議会副議長	1	25.12.20	2,830
議会議員	12	25.12.20	2,622

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,760,876	15.2	1,605,755	1,581,192	29.2
うち職員給	1,096,613	9.5	1,051,690	－	－
扶助費	1,745,985	15.1	488,768	485,837	9.0
公債費	1,068,726	9.2	1,066,701	1,066,701	19.7
内訳 元利償還金 元金	987,989	8.5	985,964	985,964	18.2
利子	80,737	0.7	80,737	80,737	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,575,587	39.6	3,161,224	3,133,730	57.8
物件費	1,088,058	9.4	839,552	586,756	10.8
維持補修費	54,284	0.5	36,913	36,913	0.7
補助費等	1,067,585	9.2	573,448	426,414	7.9
うち一部事務組合負担金	117,456	1.0	115,587	113,050	2.1
繰出金	1,142,456	9.9	947,780	770,467	14.2
積立金	950,650	8.2	332,034	－	－
投資・出資金・貸付金	254,200	2.2	8,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,423,097	21.0	1,000,542		
うち人件費	111,833	1.0	96,825		
内訳 普通建設事業費	1,459,635	12.6	543,227		
うち補助	781,704	6.8	292,951		
うち単独	577,884	5.0	243,129		
災害復旧事業費	963,462	8.3	457,315		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,555,917	100.0	6,899,693		

経常経費充当一般財源等計 4,954,280 千円

経常収支比率 91.5 %（95.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,335,387 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,035	1.0	－	118,813
総務費	2,764,771	23.9	290,036	1,492,864
民生費	3,136,741	27.1	103,536	1,573,671
衛生費	784,385	6.8	55,957	704,165
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	754,301	6.5	251,403	265,200
商工費	134,345	1.2	8,760	85,860
土木費	681,778	5.9	562,523	167,698
消防費	432,082	3.7	47,009	380,316
教育費	716,291	6.2	140,411	587,090
災害復旧費	963,462	8.3	－	457,315
公債費	1,068,726	9.2	－	1,066,701
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,555,917	100.0	1,459,635	6,899,693

繰出合計	1,336,139	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	4,481
営病院	173,543	再差引収支	-111,356
事介護サービス	55,000	加入世帯数（世帯）	2,700
業下水道	26,508	被保険者数（人）	4,189
等簡易水道	22,049	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
へ国民健康保険	282,451	国庫支出金	163
出のその他	776,588	保険給付費	414

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,410,599	1,333,108
基準財政需要額	4,822,854	4,882,115
標準税収入額等	1,783,805	1,678,950
標準財政規模	5,418,349	5,520,798
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	5.3	7.2
公債費負担比率（％）	14.5	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	10.5
将来負担比率（％）	13.7	15.6
積立金現在高 財調	1,538,540	1,678,139
減債	284,410	284,351
特定目的	1,698,057	1,565,128
地方債現在高	9,150,143	9,318,375
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	6,308
保証・補償	－	－
その他	59,118	26,225
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	657,249	638,717

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0	95.4
市町村民税	99.2	96.5
純固定資産税	98.7	93.7
合計	98.7	94.3
市町村民税	98.9	95.7
純固定資産税	98.3	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	96,076 人
	２２年国調	99,589 人
	増減率	-3.5 %
面積		682.92 km²
人口密度		141 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	97,056 人	96,642 人
28. 1. 1	97,636 人	97,247 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,803	3,260
	6.3	7.4
第２次	12,889	12,664
	29.1	28.9
第３次	28,641	27,847
	64.6	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46	2152	地方交付税種地	1－3
鹿児島県	薩摩川内市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,537,795	23.8	13,145,545	45.1
地方譲与税	513,382	0.9	513,382	1.8
利子割交付金	6,837	0.0	6,837	0.0
配当割交付金	16,983	0.0	16,983	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,634	0.0	9,634	0.0
地方消費税交付金	1,682,281	3.0	1,682,281	5.8
ゴルフ場利用税交付金	31,088	0.1	31,088	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	62,129	0.1	62,129	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	48,414	0.1	48,414	0.2
地方交付税	15,737,714	27.7	13,348,129	45.8
内訳 普通交付税	13,348,129	23.5	13,348,129	45.8
特別交付税	2,389,585	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,646,257	55.7	28,864,422	99.0
交通安全対策特別交付金	14,865	0.0	14,865	0.1
分担金・負担金	502,000	0.9	－	－
使用料	722,528	1.3	47,606	0.2
手数料	136,177	0.2	3,255	0.0
国庫支出金	8,663,654	15.2	－	－
国有提供交付金	15,142	0.0	15,142	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,541,635	9.8	－	－
財産収入	289,288	0.5	156,521	0.5
寄附金	297,415	0.5	－	－
繰入金	2,498,446	4.4	－	－
繰越金	2,868,093	5.0	－	－
諸収入	648,242	1.1	60,944	0.2
地方債	2,971,900	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,361,700	2.4	－	－
歳入合計	56,815,642	100.0	29,162,755	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,520,868	99.9	148,774
法定普通税	13,128,618	97.0	148,774
市町村民税	4,463,306	33.0	148,774
内訳 個人均等割	146,730	1.1	－
所得割	3,328,656	24.6	－
法人均等割	237,828	1.8	－
法人税割	750,092	5.5	148,774
固定資産税	7,691,752	56.8	－
うち純固定資産税	7,645,013	56.5	－
軽自動車税	320,023	2.4	－
市町村たばこ税	653,537	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	392,250	2.9	－
目的税	16,927	0.1	－
法定目的税	16,927	0.1	－
内訳 入湯税	16,927	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,537,795	100.0	148,774

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,815,642	56,980,076
歳出総額	54,345,007	54,111,983
歳入歳出差引	2,470,635	2,868,093
翌年度に繰越すべき財源	757,840	659,472
実質収支	1,712,795	2,208,621
単年度収支	-495,826	-149,411
積立金	1,136,504	1,218,788
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,202,577	2,426,549
実質単年度収支	-561,899	-1,357,172

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	881	2,931,968	3,328
うち消防職員	153	473,994	3,098
うち技能労務員	32	99,232	3,101
教育公務員	39	151,754	3,891
臨時職員	－	－	－
合計	920	3,083,722	3,352
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,150
副市区町村長	2	27.04.01	7,260
教育長	1	27.04.01	6,600
議会議長	1	20.04.01	4,580
議会副議長	1	20.04.01	3,960
議会議員	24	20.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,730,679	16.1	8,282,763	8,198,265	26.9
うち職員給	5,660,496	10.4	5,344,025	－	－
扶助費	11,800,762	21.7	3,449,538	3,430,554	11.2
公債費	7,028,601	12.9	6,897,257	6,897,257	22.6
内訳 元利償還金 元金	6,618,854	12.2	6,487,510	6,487,510	21.3
利子	409,747	0.8	409,747	409,747	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	27,560,042	50.7	18,629,558	18,526,076	60.7
物件費	6,730,009	12.4	5,524,468	4,504,896	14.8
維持補修費	506,841	0.9	279,110	279,110	0.9
補助費等	2,818,077	5.2	2,007,710	1,538,632	5.0
うち一部事務組合負担金	36,229	0.1	36,229	36,229	0.1
繰出金	5,357,291	9.9	4,563,261	3,704,028	12.1
積立金	3,168,142	5.8	2,932,125	－	－
投資・出資金・貸付金	38,805	0.1	37,048	36,355	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,165,800	15.0	3,521,171		
うち人件費	372,421	0.7	372,407		
内訳 普通建設事業費	7,767,038	14.3	3,222,273		
うち補助	2,091,062	3.8	325,281		
うち単独	5,533,855	10.2	2,810,171		
災害復旧事業費	398,762	0.7	298,898		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	54,345,007	100.0	37,494,451		

経常経費充当一般財源等計	
	28,589,097 千円
経常収支比率	
	93.7 % （ 98.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	39,965,086 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	334,019	0.6	45,900	334,019
総務費	9,129,755	16.8	372,815	8,165,312
民生費	18,421,411	33.9	697,715	8,310,579
衛生費	3,584,151	6.6	593,982	3,032,705
労働費	66,485	0.1	－	36,434
農林水産業費	2,333,295	4.3	746,354	1,482,992
商工費	1,452,077	2.7	275,989	1,140,306
土木費	4,941,433	9.1	3,325,554	2,884,430
消防費	2,088,178	3.8	437,629	1,811,831
教育費	4,566,840	8.4	1,271,100	3,099,688
災害復旧費	398,762	0.7	－	298,898
公債費	7,028,601	12.9	－	6,897,257
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,345,007	100.0	7,767,038	37,494,451

公営事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計	5,416,578	実質収支	345,504
下水道	546,834	再差引収支	-562,850
簡易水道	128,129	加入世帯数（世帯）	13,690
上水道	59,287	被保険者数（人）	21,145
観光施設	22,182	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国民健康保険	1,469,795	国庫支出金	147
その他	3,190,351	保険給付費	392

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,206,609	11,181,231
基準財政需要額	23,782,743	23,353,856
標準税収入額等	15,610,191	14,206,513
標準財政規模	30,320,115	31,042,725
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	5.6	7.1
公債費負担比率（％）	17.3	18.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	10.3
将来負担比率（％）	－	10.7
積立金現在高 財調	11,387,202	11,453,275
減債	1,096,251	1,094,294
特定目的	9,001,039	8,091,244
地方債現在高	45,245,920	48,892,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	794,077	1,218,597
保証・補償	－	－
その他	17,074,451	2,673,510
実質的なもの	－	3,419,200
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 93.6	98.8 92.6
市町村民税	99.0 95.3	98.9 94.8
純固定資産税	98.8 91.9	98.5 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	49,249 人
	２２年国調	50,822 人
	増減率	-3.1 %
面積		253.01 km²
人口密度		195 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,858 人	49,670 人
28. 1. 1	50,230 人	50,080 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,358	1,643
	6.3	7.5
第２次	5,208	5,555
	24.1	25.2
第３次	15,063	14,834
	69.6	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
46	2161	地方交付税種地	２－２
鹿児島県	日置市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,512,194	16.3	4,512,194	32.1
地方譲与税	264,988	1.0	264,988	1.9
利子割交付金	3,155	0.0	3,155	0.0
配当割交付金	7,835	0.0	7,835	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,439	0.0	4,439	0.0
地方消費税交付金	814,794	2.9	814,794	5.8
ゴルフ場利用税交付金	36,610	0.1	36,610	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,483	0.1	32,483	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,752	0.1	27,752	0.2
地方交付税	9,221,338	33.3	8,283,595	59.0
内訳 普通交付税	8,283,595	30.0	8,283,595	59.0
特別交付税	937,743	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,925,588	54.0	13,987,845	99.6
交通安全対策特別交付金	6,390	0.0	6,390	0.0
分担金・負担金	247,536	0.9	-	-
使用料	331,617	1.2	18,520	0.1
手数料	129,649	0.5	-	-
国庫支出金	4,556,783	16.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,035,195	7.4	-	-
財産収入	74,275	0.3	34,845	0.2
寄附金	249,463	0.9	-	-
繰入金	1,040,330	3.8	-	-
繰越金	694,727	2.5	-	-
諸収入	313,294	1.1	541	0.0
地方債	3,049,600	11.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	642,800	2.3	-	-
歳入合計	27,654,447	100.0	14,048,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,509,422	99.9	-
法定普通税	4,509,422	99.9	-
市町村民税	1,876,062	41.6	-
内訳 個人均等割	74,562	1.7	-
所得割	1,535,360	34.0	-
法人均等割	93,405	2.1	-
法人税割	172,735	3.8	-
固定資産税	2,207,931	48.9	-
うち純固定資産税	2,178,083	48.3	-
軽自動車税	168,113	3.7	-
市町村たばこ税	257,316	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,772	0.1	-
法定目的税	2,772	0.1	-
内訳 入湯税	2,772	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,512,194	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,654,447	27,744,751
歳出総額	26,523,505	26,760,024
歳入歳出差引	1,130,942	984,727
翌年度に繰越すべき財源	475,903	405,682
実質収支	655,039	579,045
単年度収支	75,994	57,131
積立金	11,250	14,627
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	470,956	353,110
実質単年度収支	-383,712	-281,352

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	419	1,321,526	3,154
うち消防職員	81	232,389	2,869
うち技能労務員	23	75,969	3,303
教育公務員	16	60,920	3,808
臨時職員	-	-	-
合計	435	1,382,446	3,178
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,620
副市区町村長	1	26.04.01	6,570
教育長	1	26.04.01	6,320
議会議長	1	26.04.01	4,040
議会副議長	1	26.04.01	3,230
議会議員	20	26.04.01	2,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,804,087	14.3	3,605,052	3,590,345	24.4
うち職員給	2,608,397	9.8	2,465,290	-	-
扶助費	5,783,573	21.8	1,685,234	1,676,923	11.4
公債費	3,058,730	11.5	2,837,146	2,837,146	19.3
内訳 元利償還金 元金	2,766,665	10.4	2,545,081	2,545,081	17.3
利子	292,061	1.1	292,061	292,061	2.0
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	12,646,390	47.7	8,127,432	8,104,414	55.2
物件費	3,012,732	11.4	2,486,784	2,268,047	15.4
維持補修費	147,742	0.6	112,995	103,970	0.7
補助費等	1,951,432	7.4	1,319,991	690,748	4.7
うち一部事務組合負担金	160,383	0.6	160,383	128,401	0.9
繰出金	2,729,648	10.3	2,310,923	2,078,406	14.1
積立金	463,461	1.7	12,836	-	-
投資・出資金・貸付金	950	0.0	950	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,571,150	21.0	1,347,671		
うち人件費	78,514	0.3	78,514		
内訳 普通建設事業費	5,331,933	20.1	1,244,881		
うち補助	2,883,240	10.9	347,809		
うち単独	2,293,841	8.6	826,886		
災害復旧事業費	239,217	0.9	102,790		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,523,505	100.0	15,719,582		

経常経費充当一般財源等計 13,245,585 千円

経常収支比率 90.2 %（94.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,850,404 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,000	0.7	-	194,000
総務費	3,826,495	14.4	785,474	2,236,011
民生費	9,010,667	34.0	10,477	4,349,045
衛生費	1,630,534	6.1	220,395	1,422,186
労働費	13,050	0.0	-	13,050
農林水産業費	1,394,119	5.3	477,524	834,730
商工費	232,027	0.9	-	188,888
土木費	2,733,405	10.3	2,095,473	962,073
消防費	1,176,162	4.4	430,676	814,478
教育費	3,015,099	11.4	1,311,914	1,765,185
災害復旧費	239,217	0.9	-	102,790
公債費	3,058,730	11.5	-	2,837,146
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,523,505	100.0	5,331,933	15,719,582

繰出金 合計	2,874,161	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	340,305
営業の状況 上水道	144,513	再差引収支	-117,797
下水道	101,804	加入世帯数（世帯）	7,194
観光施設	83,507	被保険者数（人）	11,514
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険	622,677	国庫支出金	162
その他	1,921,660	保険給付費	405

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,548,394	4,349,774
基準財政需要額	11,883,495	11,607,843
標準税収入額等	5,715,355	5,443,114
標準財政規模	14,641,838	14,896,001
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	4.5	3.9
公債費負担比率（％）	16.8	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.4	7.9
将来負担比率（％）	22.2	18.3
積立金現在高 財調	4,016,727	4,186,433
減債	309,344	309,055
特定目的	3,864,162	3,915,466
地方債現在高	30,016,266	29,733,331
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,031,427	1,639,532
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	400,202	400,000

徴収率（％）	現年	平成２８年度	平成２７年度
合計		99.1	95.1
市町村民税		99.3	95.8
純固定資産税		98.8	94.0
合計		99.0	94.8
市町村民税		99.2	95.6
純固定資産税		98.8	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	36,557 人
	２２年国調	39,221 人
	増減率	-6.8 %
面積		390.11 km²
人口密度		94 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	37,633 人	37,446 人
28. 1. 1	38,418 人	38,268 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,696	4,799
	21.5	25.8
第２次	3,825	4,042
	22.3	21.7
第３次	9,643	9,773
	56.2	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2179		
鹿児島県	曽於市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,189,433	12.5	3,189,433	25.0
地方譲与税	256,230	1.0	256,230	2.0
利子割交付金	1,906	0.0	1,906	0.0
配当割交付金	4,741	0.0	4,741	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,709	0.0	2,709	0.0
地方消費税交付金	612,504	2.4	612,504	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,411	0.1	31,411	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,992	0.0	10,992	0.1
地方交付税	9,380,465	36.7	8,577,113	67.1
内訳 普通交付税	8,577,113	33.5	8,577,113	67.1
特別交付税	803,352	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,490,391	52.7	12,687,039	99.3
交通安全対策特別交付金	5,858	0.0	5,858	0.0
分担金・負担金	203,072	0.8	－	－
使用料	266,300	1.0	15,663	0.1
手数料	43,066	0.2	－	－
国庫支出金	2,940,720	11.5	－	－
国有提供交付金	2,475	0.0	2,475	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,348,868	9.2	－	－
財産収入	199,083	0.8	68,904	0.5
寄附金	1,025,428	4.0	－	－
繰入金	2,361,923	9.2	－	－
繰越金	298,840	1.2	－	－
諸収入	116,531	0.5	1,432	0.0
地方債	2,287,300	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	545,800	2.1	－	－
歳入合計	25,589,855	100.0	12,781,371	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,189,433	100.0	－
法定普通税	3,189,433	100.0	－
市町村民税	1,201,612	37.7	－
内訳 個人均等割	53,204	1.7	－
所得割	931,184	29.2	－
法人均等割	63,943	2.0	－
法人税割	153,281	4.8	－
固定資産税	1,629,386	51.1	－
うち純固定資産税	1,614,471	50.6	－
軽自動車税	160,753	5.0	－
市町村たばこ税	197,682	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,189,433	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,589,855	26,316,556
歳出総額	24,610,461	25,517,716
歳入歳出差引	979,394	798,840
翌年度に繰越すべき財源	286,648	157,103
実質収支	692,746	641,737
単年度収支	51,009	-116,999
積立金	892,528	4,534
繰上償還金	－	244,557
積立金取崩し額	1,273,028	595,186
実質単年度収支	-329,491	-463,094

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	309	932,871	3,019
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	19,404	4,851
臨時職員	2	*	*
合計	315	955,319	3,033
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,350
副市区町村長	2	28.04.01	6,600
教育長	1	28.04.01	6,130
議会議長	1	18.04.01	3,970
議会副議長	1	18.04.01	3,180
議会議員	18	18.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,913,533	11.8	2,714,895	2,686,613	20.2
うち職員給	1,739,300	7.1	1,616,515	－	－
扶助費	4,494,494	18.3	1,145,491	1,144,618	8.6
公債費	3,003,872	12.2	2,959,212	2,959,212	22.2
内訳 元利償還金 元金	2,795,205	11.4	2,750,545	2,750,545	20.6
利子	208,667	0.8	208,667	208,667	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,411,899	42.3	6,819,598	6,790,443	51.0
物件費	3,254,470	13.2	2,139,174	1,830,336	13.7
維持補修費	332,406	1.4	249,859	248,682	1.9
補助費等	1,899,321	7.7	1,456,549	1,183,854	8.9
うち一部事務組合負担金	544,725	2.2	544,725	544,725	4.1
繰出金	2,577,311	10.5	2,177,104	1,786,973	13.4
積立金	2,059,371	8.4	992,453	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,075,683	16.6	1,025,880		
うち人件費	32,040	0.1	6,977		
内訳 普通建設事業費	3,416,773	13.9	688,289		
うち補助	1,099,434	4.5	57,734		
うち単独	1,802,817	7.3	522,275		
災害復旧事業費	658,910	2.7	337,591		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,610,461	100.0	14,860,617		

経常経費充当一般財源等計	11,840,288 千円
経常収支比率	88.8 %（92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,840,011 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,016	0.7	－	182,016
総務費	2,922,492	11.9	192,760	2,468,478
民生費	7,829,269	31.8	164,947	3,715,317
衛生費	1,113,684	4.5	67,412	879,809
労働費	17,745	0.1	－	17,745
農林水産業費	2,622,575	10.7	1,314,987	1,330,257
商工費	1,956,565	8.0	1,663	254,880
土木費	2,028,560	8.2	1,438,129	774,224
消防費	752,448	3.1	133,877	630,228
教育費	1,522,325	6.2	102,998	1,310,860
災害復旧費	658,910	2.7	－	337,591
公債費	3,003,872	12.2	－	2,959,212
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,610,461	100.0	3,416,773	14,860,617

繰出金 合計	2,628,965	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	123,011
営業収支の状況 下水道	136,041	再差引収支	-275,211
上水道	51,654	加入世帯数（世帯）	6,583
簡易水道	2,573	被保険者数（人）	10,754
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国民健康保険	707,737	国庫支出金	159
その他	1,730,960	保険給付費	374

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,275,192	3,148,097
基準財政需要額	11,208,456	10,879,171
標準税収入額等	4,089,962	3,936,904
標準財政規模	13,212,930	13,340,869
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	5.2	4.8
公債費負担比率（％）	18.7	20.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,140,206	3,020,706
減債	707,314	705,969
特定目的	5,216,799	5,117,754
地方債現在高	26,613,400	27,121,305
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,175,396	873,917
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	538,424	538,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9	95.4
市町村民税	99.0	96.2
純固定資産税	98.7	94.3

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8	94.8
市町村民税	98.8	95.8
純固定資産税	98.6	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	125,857 人
	２２年国調	127,487 人
	増減率	-1.3 %
面積		603.18 km²
人口密度		209 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	126,620 人	126,168 人
28. 1. 1	126,966 人	126,576 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,069	3,480
	5.6	6.5
第２次	14,872	15,183
	27.3	28.1
第３次	36,519	35,274
	67.1	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
46 鹿児島県	2187 霧島市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,689,014	25.5	15,179,604	46.4
地方譲与税	697,717	1.1	697,717	2.1
利子割交付金	9,428	0.0	9,428	0.0
配当割交付金	23,443	0.0	23,443	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,418	0.0	13,418	0.0
地方消費税交付金	2,191,871	3.6	2,191,871	6.7
ゴルフ場利用税交付金	48,734	0.1	48,734	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,199	0.1	67,199	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,916	0.1	66,916	0.2
地方交付税	15,826,050	25.7	14,270,919	43.6
内訳 普通交付税	14,270,919	23.2	14,270,919	43.6
特別交付税	1,555,074	2.5	－	－
震災復興特別交付税	57	0.0	－	－
（一般財源計）	34,633,790	56.3	32,569,249	99.5
交通安全対策特別交付金	26,161	0.0	26,161	0.1
分担金・負担金	420,205	0.7	－	－
使用料	1,387,077	2.3	48,887	0.1
手数料	196,341	0.3	－	－
国庫支出金	9,072,174	14.7	－	－
国有提供交付金	2,401	0.0	2,401	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,369,761	7.1	－	－
財産収入	241,518	0.4	78,260	0.2
寄附金	237,279	0.4	－	－
繰入金	2,023,914	3.3	－	－
繰越金	2,829,503	4.6	－	－
諸収入	721,831	1.2	2,837	0.0
地方債	5,352,700	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,808,000	2.9	－	－
歳入合計	61,514,655	100.0	32,727,795	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,078,219	96.1	243,118
法定普通税	15,078,219	96.1	243,118
市町村民税	6,425,503	41.0	243,118
内訳 個人均等割	194,371	1.2	－
所得割	4,691,784	29.9	－
法人均等割	311,268	2.0	－
法人税割	1,228,080	7.8	243,118
固定資産税	7,361,581	46.9	－
うち純固定資産税	7,253,835	46.2	－
軽自動車税	406,616	2.6	－
市町村たばこ税	881,732	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	2,787	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	610,795	3.9	－
法定目的税	610,795	3.9	－
内訳 入湯税	101,385	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	509,410	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,689,014	100.0	243,118

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,514,655	62,373,798
歳出総額	58,950,333	59,544,295
歳入歳出差引	2,564,322	2,829,503
翌年度に繰越すべき財源	489,007	350,157
実質収支	2,075,315	2,479,346
単年度収支	-404,031	560,385
積立金	1,273,136	979,308
繰上償還金	1,243	263,100
積立金取崩し額	151,000	608,601
実質単年度収支	719,348	1,194,192

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	961	3,151,119	3,279
うち消防職員	178	520,116	2,922
うち技能労務員	29	97,063	3,347
教育公務員	81	308,197	3,805
臨時職員	－	－	－
合計	1,042	3,459,316	3,320
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	7,840
副市区町村長	2	26.01.01	6,876
教育長	1	26.01.01	6,345
議会議長	1	26.04.01	5,400
議会副議長	1	26.04.01	4,320
議会議員	24	26.04.01	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,857,645	15.0	8,219,496	8,216,324	23.8
うち職員給	6,151,542	10.4	5,589,135	－	－
扶助費	14,721,418	25.0	4,658,219	4,500,178	13.0
公債費	7,643,923	13.0	7,366,445	7,365,202	21.3
内訳 元利償還金 元金	7,032,666	11.9	6,782,056	6,780,813	19.6
利子	610,944	1.0	584,076	584,076	1.7
一時借入金利子	313	0.0	313	313	0.0
（義務的経費計）	31,222,986	53.0	20,244,160	20,081,704	58.1
物件費	6,106,867	10.4	5,105,862	4,666,624	13.5
維持補修費	473,856	0.8	353,157	348,740	1.0
補助費等	2,766,492	4.7	1,948,468	1,062,827	3.1
うち一部事務組合負担金	235,968	0.4	184,068	183,992	0.5
繰出金	5,423,796	9.2	4,503,938	3,973,309	11.5
積立金	2,184,531	3.7	1,901,629	－	－
投資・出資金・貸付金	111,946	0.2	53,622	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,659,859	18.1	3,893,474		
うち人件費	521,572	0.9	521,572		
内訳 普通建設事業費	9,412,184	16.0	3,182,133		
うち補助	2,092,304	3.5	327,948		
うち単独	7,124,854	12.1	2,669,259		
災害復旧事業費	1,247,675	2.1	711,341		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	58,950,333	100.0	38,004,310		

経常経費充当一般財源等計 30,133,204 千円

経常収支比率 87.3 %（92.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 40,567,901 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	304,596	0.5	－	304,596
総務費	10,428,913	17.7	3,137,520	6,756,788
民生費	20,579,766	34.9	312,017	9,302,359
衛生費	3,701,688	6.3	537,532	3,376,287
労働費	40,079	0.1	－	39,604
農林水産業費	2,270,843	3.9	1,040,222	1,445,320
商工費	743,261	1.3	121,869	634,710
土木費	4,867,058	8.3	3,190,507	2,386,516
消防費	1,730,679	2.9	135,529	1,620,527
教育費	5,391,852	9.1	936,988	4,059,817
災害復旧費	1,247,675	2.1	－	711,341
公債費	7,643,923	13.0	－	7,366,445
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	58,950,333	100.0	9,412,184	38,004,310

繰出金 合計	5,737,802	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-472,567
営業収支の状況 下水道	682,157	再差引収支	-725,087
病院	195,551	加入世帯数（世帯）	17,356
簡易水道	71,472	被保険者数（人）	27,825
工業用水道	38,523	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国民健康保険	1,259,302	国庫支出金	163
その他	3,490,797	保険給付費	386

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	14,182,481	13,641,804
基準財政需要額	26,342,107	25,442,114
標準税収入額等	18,011,074	17,298,000
標準財政規模	34,090,021	34,364,385
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	6.1	7.2
公債費負担比率（％）	18.2	18.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	9.5
将来負担比率（％）	－	0.7
積立金現在高 財調	11,451,679	10,329,543
減債	2,184,043	1,881,567
特定目的	8,560,600	9,777,728
地方債現在高	60,543,024	62,222,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,757,190	2,536,507
保証・補償	－	－
その他	2,670,589	2,724,422
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,305,651	3,305,347

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8 96.0	98.8 95.5
市町村民税	99.2 97.4	99.1 96.8
純固定資産税	98.4 94.5	98.3 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	29,282 人
	２２年国調	31,144 人
	増減率	-6.0 %
面積		112.30 km²
人口密度		261 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	28,916 人	28,744 人
28. 1. 1	29,386 人	29,256 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	774	863
	5.8	6.3
第２次	3,728	4,018
	28.1	29.4
第３次	8,757	8,782
	66.0	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型
46	2195	Ⅰ－３
鹿児島県	いちき串木野市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,105,556	18.1	3,105,556	36.5
地方譲与税	125,203	0.7	125,203	1.5
利子割交付金	1,873	0.0	1,873	0.0
配当割交付金	4,648	0.0	4,648	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,610	0.0	2,610	0.0
地方消費税交付金	497,250	2.9	497,250	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,340	0.1	15,340	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,461	0.1	13,461	0.2
地方交付税	5,619,501	32.7	4,703,992	55.3
内訳 普通交付税	4,703,992	27.4	4,703,992	55.3
特別交付税	915,474	5.3	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	9,385,442	54.6	8,469,933	99.5
交通安全対策特別交付金	4,563	0.0	4,563	0.1
分担金・負担金	132,961	0.8	－	－
使用料	167,171	1.0	9,016	0.1
手数料	32,174	0.2	－	－
国庫支出金	2,214,508	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,608,624	9.4	－	－
財産収入	94,486	0.5	23,703	0.3
寄附金	372,931	2.2	－	－
繰入金	523,449	3.0	－	－
繰越金	640,066	3.7	－	－
諸収入	189,100	1.1	2,137	0.0
地方債	1,825,526	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	426,426	2.5	－	－
歳入合計	17,191,001	100.0	8,509,352	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,104,098	100.0	40,449
法定普通税	3,104,098	100.0	40,449
市町村民税	1,193,288	38.4	40,449
内訳 個人均等割	45,154	1.5	－
所得割	884,292	28.5	－
法人均等割	59,522	1.9	－
法人税割	204,320	6.6	40,449
固定資産税	1,650,754	53.2	－
うち純固定資産税	1,349,205	43.4	－
軽自動車税	93,496	3.0	－
市町村たばこ税	166,560	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,458	0.0	－
法定目的税	1,458	0.0	－
内訳 入湯税	1,458	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,105,556	100.0	40,449

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,191,001	18,014,348
歳出総額	16,557,906	17,374,282
歳入歳出差引	633,095	640,066
翌年度に繰越すべき財源	78,710	184,704
実質収支	554,385	455,362
単年度収支	99,023	-26,352
積立金	229,015	1,167
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	600,000
実質単年度収支	328,038	-625,185

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	278	938,250	3,375
うち消防職員	48	158,640	3,305
うち技能労務員	18	59,238	3,291
教育公務員	11	42,685	3,880
臨時職員	2	*	*
合計	291	984,105	3,382
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,272
副市区町村長	1	26.04.01	6,061
教育長	1	26.04.01	5,841
議会議長	1	19.04.01	3,800
議会副議長	1	19.04.01	2,983
議会議員	16	19.04.01	2,755

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,711,057	16.4	2,603,581	2,590,726	29.0
うち職員給	1,848,822	11.2	1,758,418	－	－
扶助費	3,268,850	19.7	920,408	915,654	10.2
公債費	1,987,249	12.0	1,894,075	1,894,075	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,779,297	10.7	1,686,123	1,686,123	18.9
利子	207,788	1.3	207,788	207,788	2.3
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	7,967,156	48.1	5,418,064	5,400,455	60.4
物件費	1,606,846	9.7	1,020,607	808,058	9.0
維持補修費	128,639	0.8	92,882	92,882	1.0
補助費等	854,269	5.2	687,759	481,804	5.4
うち一部事務組合負担金	137,820	0.8	137,820	92,075	1.0
繰出金	1,797,523	10.9	1,568,091	1,493,249	16.7
積立金	549,932	3.3	364,190	－	－
投資・出資金・貸付金	10,350	0.1	10,350	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,643,191	22.0	1,074,892		
うち人件費	70,461	0.4	70,461		
内訳 普通建設事業費	3,515,364	21.2	1,017,046		
うち補助	1,517,889	9.2	82,141		
うち単独	1,885,621	11.4	911,151		
災害復旧事業費	127,827	0.8	57,846		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,557,906	100.0	10,236,835		

経常経費充当一般財源等計 8,276,448 千円

経常収支比率 92.6 %（97.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,869,930 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,111	1.0	－	159,111
総務費	2,495,344	15.1	212,015	1,980,286
民生費	5,207,229	31.4	200,585	2,426,909
衛生費	1,588,221	9.6	748,818	839,422
労働費	7,058	0.0	－	7,058
農林水産業費	725,758	4.4	329,943	393,078
商工費	435,003	2.6	194,105	191,252
土木費	2,078,415	12.6	1,503,184	969,553
消防費	744,944	4.5	250,454	551,266
教育費	1,001,747	6.0	76,260	766,979
災害復旧費	127,827	0.8	－	57,846
公債費	1,987,249	12.0	－	1,894,075
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,557,906	100.0	3,515,364	10,236,835

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,797,793	
営下水道	333,346	
事簡易水道	40,840	
業観光施設	1,514	
等市場	610	
へ国民健康保険	299,436	
出のその他	1,122,047	

会計 国民健康保険事業の状況

実質収支		18,406
再差引収支		-82,200
加入世帯数（世帯）		4,390
被保険者数（人）		6,827
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		78
国庫支出金		154
保険給付費		448

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,893,267	2,894,014
基準財政需要額	7,308,874	7,299,129
標準税収入額等	3,657,218	3,660,632
標準財政規模	8,787,636	9,034,804
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	6.3	5.0
公債費負担比率（％）	17.4	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	9.9
将来負担比率（％）	82.5	75.0
積立金現在高 財調	1,304,069	1,075,054
減債	1,808,986	1,868,181
特定目的	1,865,800	2,009,137
地方債現在高	21,357,802	21,311,573
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	126,329	164,552
保証・補償	－	－
その他	441,000	383,164
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	126,362	126,320

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
現年・計 合計	99.2	94.6	99.3	94.0
市町村民税	99.2	95.7	99.3	94.9
純固定資産税	99.0	91.8	99.0	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	35,439 人
	２２年国調	38,704 人
	増減率	-8.4 %
面積		283.59 km²
人口密度		125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	35,473 人	35,386 人
28. 1. 1	36,022 人	35,948 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,707	1,939
	11.4	12.3
第２次	3,105	3,310
	20.7	21.0
第３次	10,174	10,522
	67.9	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2209	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	南さつま市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,076,456	11.7	3,076,456	23.2
地方譲与税	200,696	0.8	200,696	1.5
利子割交付金	2,179	0.0	2,179	0.0
配当割交付金	5,400	0.0	5,400	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,015	0.0	3,015	0.0
地方消費税交付金	612,895	2.3	612,895	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,970	0.1	25,970	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,800	0.0	12,800	0.1
地方交付税	10,698,940	40.6	9,235,567	69.6
内訳 普通交付税	9,235,567	35.1	9,235,567	69.6
内訳 特別交付税	1,463,373	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,638,351	55.6	13,174,978	99.3
交通安全対策特別交付金	4,764	0.0	4,764	0.0
分担金・負担金	221,387	0.8	－	－
使用料	253,452	1.0	10,613	0.1
手数料	32,868	0.1	－	－
国庫支出金	2,929,797	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,724,056	6.5	－	－
財産収入	172,965	0.7	41,158	0.3
寄附金	1,626,366	6.2	－	－
繰入金	274,711	1.0	－	－
繰越金	857,079	3.3	－	－
諸収入	411,515	1.6	34,851	0.3
地方債	3,175,670	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	565,270	2.1	－	－
歳入合計	26,322,981	100.0	13,266,364	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,076,456	100.0	21,413
法定普通税	3,076,456	100.0	21,413
市町村民税	1,237,998	40.2	21,413
内訳 個人均等割	50,875	1.7	－
内訳 所得割	991,955	32.2	－
内訳 法人均等割	72,947	2.4	－
内訳 法人税割	122,221	4.0	21,413
固定資産税	1,516,586	49.3	－
うち純固定資産税	1,491,272	48.5	－
軽自動車税	122,930	4.0	－
市町村たばこ税	198,942	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,076,456	100.0	21,413

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,322,981	25,662,724
歳出総額	25,386,731	24,805,645
歳入歳出差引	936,250	857,079
翌年度に繰越すべき財源	216,636	82,499
実質収支	719,614	774,580
単年度収支	-54,966	55,334
積立金	19,839	71,687
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-35,127	127,021

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	465	1,514,040	3,256
うち消防職員	87	243,078	2,794
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	28,742	4,106
臨時職員	－	－	－
合計	472	1,542,782	3,269
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,515
副市区町村長	1	26.04.01	6,138
教育長	1	26.04.01	5,824
議会議長	1	26.04.01	3,970
議会副議長	1	26.04.01	3,180
議会議員	18	26.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,438,530	17.5	4,271,272	4,164,060	30.1
うち職員給	2,769,469	10.9	2,629,485	－	－
扶助費	4,632,379	18.2	1,281,596	1,227,191	8.9
公債費	3,132,716	12.3	3,013,296	3,013,296	21.8
内訳 元利償還金 元金	2,883,445	11.4	2,773,241	2,773,241	20.0
内訳 元利償還金 利子	249,182	1.0	239,966	239,966	1.7
内訳 一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0
（義務的経費計）	12,203,625	48.1	8,566,164	8,404,547	60.8
物件費	2,793,667	11.0	1,669,034	1,406,209	10.2
維持補修費	169,380	0.7	149,129	149,129	1.1
補助費等	1,285,044	5.1	1,045,825	650,994	4.7
うち一部事務組合負担金	261,592	1.0	261,592	219,634	1.6
繰出金	2,734,862	10.8	2,389,720	1,806,853	13.1
積立金	1,859,080	7.3	815,376	－	－
投資・出資金・貸付金	584,780	2.3	400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,756,293	14.8	768,965		
うち人件費	134,558	0.5	124,046		
内訳 普通建設事業費	3,514,830	13.8	630,051		
内訳 うち補助	1,061,435	4.2	47,816		
内訳 うち単独	2,386,061	9.4	579,432		
内訳 災害復旧事業費	241,463	1.0	138,914		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,386,731	100.0	15,404,613		

経常経費充当一般財源等計 12,417,732 千円

経常収支比率 89.8 %（93.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,340,863 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	173,104	0.7	－	173,104
総務費	4,990,542	19.7	63,519	2,983,795
民生費	7,871,395	31.0	87,297	4,040,703
衛生費	1,314,678	5.2	71,297	1,109,149
労働費	10,856	0.0	－	10,856
農林水産業費	1,238,503	4.9	347,778	769,368
商工費	1,062,859	4.2	164,475	332,029
土木費	1,669,148	6.6	1,196,823	657,964
消防費	1,972,999	7.8	1,222,643	835,781
教育費	1,708,468	6.7	360,998	1,339,654
災害復旧費	241,463	1.0	－	138,914
公債費	3,132,716	12.3	－	3,013,296
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,386,731	100.0	3,514,830	15,404,613

繰出金 合計	2,815,665	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	291,483
営業の状況 簡易水道	80,814	再差引収支	194,394
病院	80,803	加入世帯数（世帯）	5,908
下水道	73,205	被保険者数（人）	9,316
等と畜場	26,767	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国民健康保険	886,504	国庫支出金	172
出のその他	1,667,572	保険給付費	448

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,180,015	3,089,927
基準財政需要額	11,289,129	11,064,471
標準税収入額等	3,976,274	3,857,325
標準財政規模	13,777,111	14,235,892
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	5.2	5.4
公債費負担比率（％）	18.4	18.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	7.2	7.5
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,619,128	1,599,289
積立金現在高 減債	6,040,236	6,024,519
積立金現在高 特定目的	8,428,870	6,878,386
地方債現在高	29,075,675	28,783,450
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	877,228	1,118,813
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,193,093	1,192,988

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 96.2	99.1 96.2
市町村民税	99.1 97.4	99.3 97.4
純固定資産税	98.7 94.5	98.8 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	31,479 人
	２２年国調	33,034 人
	増減率	-4.7 %
面積		290.28 km²
人口密度		108 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	32,415 人	32,140 人
28. 1. 1	32,727 人	32,495 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,395	3,731
	22.3	24.4
第２次	2,971	3,111
	19.5	20.4
第３次	8,856	8,441
	58.2	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2217		
鹿児島県	志布志市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,524,216	14.1	3,524,216	31.6
地方譲与税	269,020	1.1	269,020	2.4
利子割交付金	1,868	0.0	1,868	0.0
配当割交付金	4,645	0.0	4,645	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,648	0.0	2,648	0.0
地方消費税交付金	542,683	2.2	542,683	4.9
ゴルフ場利用税交付金	856	0.0	856	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,191	0.1	27,191	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,105	0.0	12,105	0.1
地方交付税	7,205,945	28.9	6,607,692	59.3
内訳 普通交付税	6,607,692	26.5	6,607,692	59.3
特別交付税	598,253	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,591,177	46.5	10,992,924	98.7
交通安全対策特別交付金	6,315	0.0	6,315	0.1
分担金・負担金	237,132	1.0	－	－
使用料	153,011	0.6	15,669	0.1
手数料	22,062	0.1	－	－
国庫支出金	3,123,719	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,524,171	10.1	－	－
財産収入	158,185	0.6	122,157	1.1
寄附金	2,254,702	9.0	－	－
繰入金	2,151,596	8.6	－	－
繰越金	557,446	2.2	－	－
諸収入	219,724	0.9	1,210	0.0
地方債	1,925,800	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	504,000	2.0	－	－
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,524,216	100.0	－
法定普通税	3,524,216	100.0	－
市町村民税	1,256,073	35.6	－
内訳 個人均等割	47,120	1.3	－
所得割	918,035	26.0	－
法人均等割	87,336	2.5	－
法人税割	203,582	5.8	－
固定資産税	1,807,478	51.3	－
うち純固定資産税	1,767,324	50.1	－
軽自動車税	126,028	3.6	－
市町村たばこ税	334,637	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,524,216	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,925,040	21,970,565
歳出総額	24,318,394	21,413,119
歳入歳出差引	606,646	557,446
翌年度に繰越すべき財源	13,945	54,943
実質収支	592,701	502,503
単年度収支	90,198	22,701
積立金	23,253	136,393
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	113,451	159,094

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	287	913,808	3,184
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	23,050	4,610
臨時職員	－	－	－
合計	292	936,858	3,208
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,310
副市区町村長	2	27.04.01	6,540
教育長	1	27.04.01	6,100
議会議長	1	27.04.01	3,947
議会副議長	1	27.04.01	3,103
議会議員	18	27.04.01	2,881

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,118,940	12.8	3,006,026	2,939,821	25.3
うち職員給	1,721,228	7.1	1,645,023	－	－
扶助費	4,918,510	20.2	1,307,825	1,288,574	11.1
公債費	2,564,059	10.5	2,520,320	2,520,320	21.6
内訳 元利償還金 元金	2,325,970	9.6	2,288,854	2,288,854	19.7
利子	237,833	1.0	231,210	231,210	2.0
一時借入金利子	256	0.0	256	256	0.0
（義務的経費計）	10,601,509	43.6	6,834,171	6,748,715	58.0
物件費	3,571,254	14.7	1,734,063	1,252,131	10.8
維持補修費	84,652	0.3	71,333	63,218	0.5
補助費等	2,106,253	8.7	1,464,574	1,009,550	8.7
うち一部事務組合負担金	730,811	3.0	698,113	698,063	6.0
繰出金	1,843,693	7.6	1,513,499	1,261,110	10.8
積立金	2,538,116	10.4	31,187	－	－
投資・出資金・貸付金	28,634	0.1	5,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,544,283	14.6	732,462		
うち人件費	133,797	0.6	133,797		
内訳 普通建設事業費	3,472,317	14.3	679,558		
うち補助	1,971,098	8.1	77,178		
うち単独	1,199,121	4.9	451,062		
災害復旧事業費	71,966	0.3	52,904		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,318,394	100.0	12,386,589		

経常経費充当一般財源等計	10,334,724 千円
経常収支比率	88.8 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,993,235 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,540	0.7	－	173,540
総務費	4,760,789	19.6	34,745	1,959,590
民生費	7,611,544	31.3	256,822	3,339,744
衛生費	1,108,031	4.6	63,494	750,168
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,375,239	9.8	1,417,644	956,833
商工費	1,836,096	7.6	37,602	403,655
土木費	1,396,491	5.7	1,151,641	541,396
消防費	627,113	2.6	101,362	523,238
教育費	1,793,526	7.4	409,007	1,165,201
災害復旧費	71,966	0.3	－	52,904
公債費	2,564,059	10.5	－	2,520,320
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,318,394	100.0	3,472,317	12,386,589

繰出金 合計	1,883,794	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	204,873
営業の状況 下水道	173,889	再差引収支	101,682
観光施設	89,632	加入世帯数（世帯）	5,494
簡易水道	35,933	被保険者数（人）	9,138
上水道	4,168	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険	438,352	国庫支出金	148
その他	1,141,820	保険給付費	331

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		3,452,165	3,298,636
基準財政需要額		9,447,342	9,202,295
標準税収入額等		4,348,192	4,157,939
標準財政規模		11,459,961	11,609,656
財政力指数		0.36	0.35
実質収支比率（％）		5.2	4.3
公債費負担比率（％）		19.4	19.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）		－	－
連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		9.7	9.6
将来負担比率（％）		44.7	55.4
積立金現在高 財調		2,525,300	2,502,047
減債		363,220	370,667
特定目的		2,859,855	2,436,596
地方債現在高		23,858,628	24,258,798
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	266,822	348,801
	保証・補償	－	－
	その他	787,077	425,349
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％） 現年・計	合計	99.2 95.9	99.1 95.6
	市町村民税	99.2 96.5	99.0 96.1
	純固定資産税	99.1 94.9	99.1 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	43,156 人
	２２年国調	46,121 人
	増減率	-6.4 %
面積		308.27 km²
人口密度		140 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	44,250 人	44,143 人
28. 1. 1	44,721 人	44,625 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	749	827
	3.9	4.2
第２次	2,854	2,866
	14.7	14.5
第３次	15,815	16,062
	81.4	81.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
46	2225	地方交付税種地	１－２
鹿児島県	奄美市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,852,642	11.6	3,852,642	23.4
地方譲与税	190,556	0.6	190,556	1.2
利子割交付金	2,920	0.0	2,920	0.0
配当割交付金	7,258	0.0	7,258	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,133	0.0	4,133	0.0
地方消費税交付金	758,873	2.3	758,873	4.6
ゴルフ場利用税交付金	7,449	0.0	7,449	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,114	0.1	22,114	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,187	0.0	9,187	0.1
地方交付税	12,385,098	37.4	11,388,324	69.1
内訳 普通交付税	11,388,324	34.4	11,388,324	69.1
特別交付税	996,774	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,240,230	52.0	16,243,456	98.6
交通安全対策特別交付金	5,694	0.0	5,694	0.0
分担金・負担金	190,904	0.6	-	-
使用料	524,530	1.6	31,567	0.2
手数料	29,378	0.1	-	-
国庫支出金	6,772,271	20.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,914,406	5.8	-	-
財産収入	440,916	1.3	129,459	0.8
寄附金	123,231	0.4	-	-
繰入金	685,578	2.1	-	-
繰越金	596,902	1.8	-	-
諸収入	530,314	1.6	68,153	0.4
地方債	4,088,800	12.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	708,400	2.1	-	-
歳入合計	33,143,154	100.0	16,478,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,852,642	100.0	27,296
法定普通税	3,852,642	100.0	27,296
市町村民税	1,711,949	44.4	27,296
内訳 個人均等割	59,801	1.6	-
所得割	1,400,869	36.4	-
法人均等割	116,954	3.0	-
法人税割	134,325	3.5	27,296
固定資産税	1,617,793	42.0	-
うち純固定資産税	1,543,404	40.1	-
軽自動車税	146,720	3.8	-
市町村たばこ税	376,180	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,852,642	100.0	27,296

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,143,154	32,794,284
歳出総額	32,178,131	31,647,382
歳入歳出差引	965,023	1,146,902
翌年度に繰越すべき財源	38,483	80,303
実質収支	926,540	1,066,599
単年度収支	-140,059	158,503
積立金	2,475	2,015
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	99,632	-
実質単年度収支	-237,216	160,518

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	480	1,483,200	3,090
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	84,175	3,367
教育公務員	19	66,186	3,483
臨時職員	-	-	-
合計	499	1,549,386	3,105
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.01	8,200
副市区町村長	2	28.08.01	6,400
教育長	1	28.08.01	6,000
議会議長	1	18.03.20	4,200
議会副議長	1	18.03.20	3,490
議会議員	22	18.03.20	3,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,401,319	13.7	4,027,498	3,932,812	22.9
うち職員給	2,904,577	9.0	2,636,251	-	-
扶助費	9,359,799	29.1	2,640,978	2,639,001	15.4
公債費	3,915,569	12.2	3,691,660	3,691,660	21.5
内訳 元利償還金 元金	3,584,899	11.1	3,378,565	3,378,565	19.7
利子	329,538	1.0	311,963	311,963	1.8
一時借入金利子	1,132	0.0	1,132	1,132	0.0
（義務的経費計）	17,676,687	54.9	10,360,136	10,263,473	59.7
物件費	2,342,391	7.3	1,746,725	1,508,297	8.8
維持補修費	213,969	0.7	177,212	177,212	1.0
補助費等	2,570,092	8.0	1,975,732	1,322,351	7.7
うち一部事務組合負担金	1,186,619	3.7	1,159,407	949,135	5.5
繰出金	3,024,285	9.4	2,597,694	2,187,219	12.7
積立金	1,796,644	5.6	1,166,593	-	-
投資・出資金・貸付金	492,257	1.5	80,809	80,596	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,061,806	12.6	291,773		
うち人件費	72,721	0.2	26,326		
内訳 普通建設事業費	3,923,232	12.2	236,327		
うち補助	1,882,311	5.8	22,111		
うち単独	1,916,720	6.0	204,515		
災害復旧事業費	138,574	0.4	55,446		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,178,131	100.0	18,396,674		

経常経費充当一般財源等計 15,539,148 千円

経常収支比率 90.4 %（94.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,361,697 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	235,567	0.7	-	235,567
総務費	5,099,962	15.8	812,242	3,335,529
民生費	12,815,497	39.8	7,879	5,503,765
衛生費	1,627,525	5.1	8,332	1,193,722
労働費	27,665	0.1	-	23,318
農林水産業費	1,117,838	3.5	241,374	633,894
商工費	1,069,667	3.3	313,410	455,096
土木費	2,702,879	8.4	1,505,296	1,003,524
消防費	876,330	2.7	167,739	703,283
教育費	2,551,058	7.9	866,960	1,561,870
災害復旧費	138,574	0.4	-	55,446
公債費	3,915,569	12.2	-	3,691,660
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,178,131	100.0	3,923,232	18,396,674

繰出 公営事業等への繰出	合計	3,363,163	
	下水道	625,590	
	上水道	338,878	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	894,223	
	その他	1,498,723	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		-569,329
再差引収支		-910,409
加入世帯数（世帯）		7,893
被保険者数（人）		12,519
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	65
	国庫支出金	165
	保険給付費	299

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,861,019	3,779,474
基準財政需要額	14,429,838	14,183,961
標準税収入額等	4,879,561	4,766,777
標準財政規模	16,976,315	17,157,107
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	5.5	6.2
公債費負担比率（％）	19.1	18.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	9.5
将来負担比率（％）	51.9	40.7
積立金現在高 財調	3,928,107	3,475,264
減債	1,027,297	685,789
特定目的	8,575,312	7,702,993
地方債現在高	37,701,199	37,197,298
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,481,050	-
保証・補償	-	-
その他	843,418	5,344,237
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	582,560	582,560

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年計	合計	98.1 93.0	98.1 92.3
	市町村民税	98.7 95.5	98.6 94.8
	純固定資産税	97.1 88.6	97.0 88.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	36,352 人
	２２年国調	39,065 人
	増減率	-6.9 %
面積		357.91 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	36,605 人	36,363 人
28. 1. 1	37,294 人	37,059 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,246	4,551
	24.5	25.2
第２次	3,726	3,827
	21.5	21.2
第３次	9,393	9,689
	54.1	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型
46	2233	Ⅰ－０
鹿児島県	南九州市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,597,323	16.5	3,597,323	29.0
地方譲与税	322,113	1.5	322,113	2.6
利子割交付金	2,133	0.0	2,133	0.0
配当割交付金	5,301	0.0	5,301	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,022	0.0	3,022	0.0
地方消費税交付金	646,086	3.0	646,086	5.2
ゴルフ場利用税交付金	11,579	0.1	11,579	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,493	0.2	39,493	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,459	0.0	10,459	0.1
地方交付税	8,318,772	38.1	7,692,667	61.9
内訳 普通交付税	7,692,667	35.2	7,692,667	61.9
特別交付税	626,105	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,956,281	59.3	12,330,176	99.3
交通安全対策特別交付金	8,203	0.0	8,203	0.1
分担金・負担金	253,753	1.2	-	-
使用料	374,329	1.7	24,748	0.2
手数料	33,898	0.2	-	-
国庫支出金	2,837,229	13.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,164,204	9.9	-	-
財産収入	88,996	0.4	51,954	0.4
寄附金	57,828	0.3	-	-
繰入金	854,963	3.9	-	-
繰越金	416,703	1.9	-	-
諸収入	141,588	0.6	5,315	0.0
地方債	1,670,536	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	542,436	2.5	-	-
歳入合計	21,858,511	100.0	12,420,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,597,323	100.0	-
法定普通税	3,597,323	100.0	-
市町村民税	1,244,989	34.6	-
内訳 個人均等割	53,601	1.5	-
所得割	974,347	27.1	-
法人均等割	74,228	2.1	-
法人税割	142,813	4.0	-
固定資産税	1,974,481	54.9	-
うち純固定資産税	1,930,896	53.7	-
軽自動車税	141,861	3.9	-
市町村たばこ税	229,962	6.4	-
鉱産税	6,030	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,597,323	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,858,511	21,648,206
歳出総額	21,092,816	20,831,503
歳入歳出差引	765,695	816,703
翌年度に繰越すべき財源	159,347	21,820
実質収支	606,348	794,883
単年度収支	-188,535	346,821
積立金	8,305	27,137
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	350,000
実質単年度収支	-680,230	23,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	374	1,257,762	3,363
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	76,682	3,334
教育公務員	10	40,821	4,082
臨時職員	-	-	-
合計	384	1,298,583	3,382
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	7,369
副市区町村長	1	29.01.01	6,161
教育長	1	29.01.01	5,925
議会議長	1	19.12.01	3,880
議会副議長	1	19.12.01	3,100
議会議員	18	19.12.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,734,072	17.7	3,501,940	3,493,359	26.9
うち職員給	2,330,392	11.0	2,205,544	-	-
扶助費	4,730,261	22.4	1,429,164	1,428,304	11.0
公債費	2,454,141	11.6	2,371,853	2,371,853	18.3
内訳 元利償還金 元金	2,255,924	10.7	2,181,573	2,181,573	16.8
利子	198,217	0.9	190,280	190,280	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,918,474	51.8	7,302,957	7,293,516	56.3
物件費	2,285,550	10.8	1,887,920	1,743,583	13.5
維持補修費	233,398	1.1	181,909	169,425	1.3
補助費等	2,168,386	10.3	1,668,890	1,203,508	9.3
うち一部事務組合負担金	1,076,298	5.1	1,022,987	885,249	6.8
繰出金	2,608,396	12.4	2,211,290	1,890,904	14.6
積立金	200,856	1.0	121,700	-	-
投資・出資金・貸付金	2,600	0.0	100	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,675,156	12.7	632,704		
うち人件費	109,217	0.5	93,840		
内訳 普通建設事業費	2,339,922	11.1	516,014		
うち補助	1,001,161	4.7	55,404		
うち単独	1,239,087	5.9	415,644		
災害復旧事業費	335,234	1.6	116,690		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,092,816	100.0	14,007,470		

経常経費充当一般財源等計	
	12,301,036 千円
経常収支比率	
94.9 %	（ 99.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,773,165 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	172,670	0.8	-	172,670
総務費	2,588,194	12.3	62,036	1,956,147
民生費	7,890,410	37.4	83,300	4,034,706
衛生費	1,115,110	5.3	84,449	1,003,798
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,750,624	8.3	668,318	878,108
商工費	294,636	1.4	53,845	276,198
土木費	1,358,787	6.4	692,096	753,393
消防費	1,127,472	5.3	292,963	827,019
教育費	2,005,538	9.5	402,915	1,616,888
災害復旧費	335,234	1.6	-	116,690
公債費	2,454,141	11.6	-	2,371,853
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,092,816	100.0	2,339,922	14,007,470

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業合計	2,634,260	実質収支	46,801
下水道	161,722	再差引収支	-214,899
簡易水道	36,600	加入世帯数（世帯）	6,385
上水道	25,864	被保険者数（人）	10,983
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国民健康保険	671,340	国庫支出金	161
その他	1,738,734	保険給付費	388

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,727,736	3,581,414
基準財政需要額	10,928,775	10,647,555
標準税収入額等	4,670,359	4,470,859
標準財政規模	12,905,462	13,095,456
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	4.7	6.1
公債費負担比率（％）	16.1	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	6.8
将来負担比率（％）	24.0	21.4
積立金現在高 財調	3,577,385	3,669,080
減債	212,816	211,857
特定目的	4,207,875	4,351,465
地方債現在高	22,114,889	22,700,277
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	808,682	929,889
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	225,851	225,656

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 95.5	98.9 95.3
市町村民税	99.1 96.1	99.0 95.8
純固定資産税	98.7 94.5	98.7 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	26,810 人
	２２年国調	29,304 人
	増減率	-8.5 %
面積		392.56 km²
人口密度		68 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	27,070 人	26,993 人
28. 1. 1	27,577 人	27,507 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,231	2,536
	18.1	19.2
第２次	2,981	3,156
	24.2	23.9
第３次	7,124	7,503
	57.7	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2241		
鹿児島県	伊佐市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,092,045	17.1	3,092,045	34.7
地方譲与税	154,110	0.9	154,110	1.7
利子割交付金	1,571	0.0	1,571	0.0
配当割交付金	3,902	0.0	3,902	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,212	0.0	2,212	0.0
地方消費税交付金	461,165	2.6	461,165	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,910	0.1	19,910	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,552	0.0	7,552	0.1
地方交付税	5,984,088	33.1	5,128,341	57.6
内訳 普通交付税	5,128,341	28.4	5,128,341	57.6
特別交付税	855,747	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,726,555	53.8	8,870,808	99.6
交通安全対策特別交付金	3,112	0.0	3,112	0.0
分担金・負担金	206,166	1.1	330	0.0
使用料	150,388	0.8	13,294	0.1
手数料	66,506	0.4	－	－
国庫支出金	2,467,035	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,729,533	9.6	－	－
財産収入	94,997	0.5	18,870	0.2
寄附金	102,009	0.6	－	－
繰入金	815,481	4.5	－	－
繰越金	528,764	2.9	－	－
諸収入	284,271	1.6	102	0.0
地方債	1,892,700	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	415,200	2.3	－	－
歳入合計	18,067,517	100.0	8,906,516	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,092,012	100.0	28,774
法定普通税	3,092,012	100.0	28,774
市町村民税	994,816	32.2	28,774
内訳 個人均等割	39,079	1.3	－
所得割	750,555	24.3	－
法人均等割	59,860	1.9	－
法人税割	145,322	4.7	28,774
固定資産税	1,569,227	50.8	－
うち純固定資産税	1,511,261	48.9	－
軽自動車税	102,536	3.3	－
市町村たばこ税	182,348	5.9	－
鉱産税	243,085	7.9	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33	0.0	－
法定目的税	33	0.0	－
内訳 入湯税	33	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,092,045	100.0	28,774

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,067,517	18,209,099
歳出総額	17,477,478	17,680,335
歳入歳出差引	590,039	528,764
翌年度に繰越すべき財源	279,784	116,291
実質収支	310,255	412,473
単年度収支	-102,218	96,915
積立金	231,199	167,438
繰上償還金	23,684	－
積立金取崩し額	740,000	－
実質単年度収支	-587,335	264,353

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	220	736,780	3,349
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	7	26,431	3,776
臨時職員	－	－	－
合計	227	763,211	3,362
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.02.01	7,940
副市区町村長	1	21.02.01	6,280
教育長	1	21.02.01	5,820
議会議長	1	20.11.01	3,680
議会副議長	1	20.11.01	2,830
議会議員	16	23.12.06	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,283,799	13.1	2,121,321	2,097,009	22.5
うち職員給	1,254,132	7.2	1,141,132	－	－
扶助費	3,931,124	22.5	1,139,290	1,135,414	12.2
公債費	1,588,481	9.1	1,511,554	1,479,180	15.9
内訳 元利償還金 元金	1,471,018	8.4	1,394,091	1,361,717	14.6
利子	117,365	0.7	117,365	117,365	1.3
一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	7,803,404	44.6	4,772,165	4,711,603	50.5
物件費	1,699,204	9.7	1,326,953	1,174,040	12.6
維持補修費	96,426	0.6	74,265	74,237	0.8
補助費等	1,979,291	11.3	1,337,566	1,101,655	11.8
うち一部事務組合負担金	1,088,713	6.2	904,613	896,413	9.6
繰出金	1,793,774	10.3	1,525,737	1,305,810	14.0
積立金	992,209	5.7	965,074	－	－
投資・出資金・貸付金	92,189	0.5	85,982	14,523	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,020,981	17.3	877,878		
うち人件費	169,269	1.0	169,269		
内訳 普通建設事業費	2,931,017	16.8	816,434		
うち補助	1,447,879	8.3	107,015		
うち単独	1,437,461	8.2	688,328		
災害復旧事業費	89,964	0.5	61,444		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,477,478	100.0	10,965,620		

経常経費充当一般財源等計	8,381,868 千円
経常収支比率	89.9 % （94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,555,659 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	144,671	0.8	－	144,671
総務費	2,587,621	14.8	53,261	2,316,995
民生費	6,205,346	35.5	11,937	2,959,401
衛生費	1,847,046	10.6	551,723	1,116,290
労働費	38,488	0.2	2,868	38,488
農林水産業費	1,576,635	9.0	742,644	704,800
商工費	258,765	1.5	151,661	128,260
土木費	1,427,691	8.2	1,225,381	475,659
消防費	588,967	3.4	7,689	530,323
教育費	1,123,803	6.4	183,853	977,735
災害復旧費	89,964	0.5	－	61,444
公債費	1,588,481	9.1	－	1,511,554
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,477,478	100.0	2,931,017	10,965,620

繰出金	合計	1,883,354	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,248
営業の状況	下水道	106,500	再差引収支	-98,337
	上水道	89,580	加入世帯数（世帯）	4,664
	簡易水道	6,057	被保険者数（人）	7,225
	市場	1,386	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
	国民健康保険	472,961	国庫支出金	154
	その他	1,206,870	保険給付費	411

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,197,195	2,950,793
基準財政需要額	8,010,335	7,927,107
標準税収入額等	4,063,130	3,734,700
標準財政規模	9,606,739	9,696,521
財政力指数	0.38	0.36
実質収支比率（％）	3.2	4.3
公債費負担比率（％）	13.1	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,868,512	6,377,313
減債	643,862	67,516
特定目的	1,508,678	1,399,483
地方債現在高	15,207,271	14,785,589
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	756,545	1,070,009
実質的なもの	10,199	30,979
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	593,245	593,245

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.7 92.0	98.6 91.9
市町村民税	98.9 94.6	99.0 95.0
純固定資産税	98.4 88.2	97.9 87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	75,173 人
	２２年国調	74,809 人
	増減率	0.5 %
面積		231.25 km²
人口密度		325 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	76,680 人	76,497 人
28. 1. 1	76,323 人	76,166 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,034	1,232
	3.2	3.9
第２次	6,454	6,206
	19.8	19.5
第３次	25,140	24,390
	77.1	76.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
46	2250		
鹿児島県	姶良市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,112,986	22.8	6,940,462	43.2
地方譲与税	256,323	0.8	256,323	1.6
利子割交付金	5,300	0.0	5,300	0.0
配当割交付金	13,175	0.0	13,175	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,520	0.0	7,520	0.0
地方消費税交付金	1,221,147	3.9	1,221,147	7.6
ゴルフ場利用税交付金	33,774	0.1	33,774	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,474	0.1	31,474	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,353	0.2	51,353	0.3
地方交付税	7,968,923	25.6	7,451,639	46.4
内訳 普通交付税	7,451,639	23.9	7,451,639	46.4
特別交付税	517,284	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,701,975	53.6	16,012,167	99.6
交通安全対策特別交付金	13,891	0.0	13,891	0.1
分担金・負担金	270,668	0.9	－	－
使用料	487,686	1.6	27,563	0.2
手数料	190,296	0.6	－	－
国庫支出金	5,353,331	17.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,768,373	8.9	－	－
財産収入	132,387	0.4	22,126	0.1
寄附金	136,871	0.4	－	－
繰入金	1,131,753	3.6	－	－
繰越金	752,609	2.4	－	－
諸収入	300,272	1.0	700	0.0
地方債	2,944,300	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	840,700	2.7	－	－
歳入合計	31,184,412	100.0	16,076,447	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,937,366	97.5	－
法定普通税	6,937,366	97.5	－
市町村民税	3,023,232	42.5	－
内訳 個人均等割	110,870	1.6	－
所得割	2,589,512	36.4	－
法人均等割	150,449	2.1	－
法人税割	172,401	2.4	－
固定資産税	3,240,762	45.6	－
うち純固定資産税	3,195,141	44.9	－
軽自動車税	220,081	3.1	－
市町村たばこ税	453,291	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	175,620	2.5	－
法定目的税	175,620	2.5	－
内訳 入湯税	3,096	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	172,524	2.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,112,986	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,184,412	29,015,224
歳出総額	30,033,949	27,562,615
歳入歳出差引	1,150,463	1,452,609
翌年度に繰越すべき財源	54,841	74,191
実質収支	1,095,622	1,378,418
単年度収支	-282,796	417,381
積立金	41,455	3,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	700,000	700,000
実質単年度収支	-941,341	-279,619

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	530	1,637,170	3,089
うち消防職員	94	249,946	2,659
うち技能労務員	9	31,572	3,508
教育公務員	19	65,334	3,439
臨時職員	－	－	－
合計	549	1,702,504	3,101
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,680
副市区町村長	2	26.04.01	6,860
教育長	1	26.04.01	6,470
議会議長	1	28.04.01	4,090
議会副議長	1	28.04.01	3,260
議会議員	22	28.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,599,550	15.3	4,293,801	4,249,687	25.1
うち職員給	2,953,441	9.8	2,708,095	－	－
扶助費	8,618,159	28.7	2,632,737	2,549,570	15.1
公債費	3,732,578	12.4	3,479,426	3,443,962	20.4
内訳 元利償還金 元金	3,417,994	11.4	3,189,703	3,154,239	18.6
利子	314,483	1.0	289,622	289,622	1.7
一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
（義務的経費計）	16,950,287	56.4	10,405,964	10,243,219	60.5
物件費	3,530,646	11.8	2,932,531	2,775,135	16.4
維持補修費	63,801	0.2	46,044	45,949	0.3
補助費等	990,264	3.3	621,971	391,806	2.3
うち一部事務組合負担金	17,703	0.1	17,703	5,222	0.0
繰出金	3,310,803	11.0	2,750,048	2,401,146	14.2
積立金	329,986	1.1	102,146	－	－
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,858,112	16.2	1,428,815		
うち人件費	259,765	0.9	259,765		
内訳 普通建設事業費	4,436,269	14.8	1,159,454		
うち補助	1,794,039	6.0	168,710		
うち単独	2,545,225	8.5	955,744		
災害復旧事業費	421,843	1.4	269,361		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,033,949	100.0	18,287,569		

経常経費充当一般財源等計	
	15,857,255 千円
経常収支比率	93.7 %（98.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,438,032 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,738	0.7	－	212,738
総務費	2,769,069	9.2	181,521	2,191,223
民生費	13,162,950	43.8	535,461	5,890,304
衛生費	3,451,557	11.5	1,280,630	2,065,347
労働費	26,220	0.1	－	26,220
農林水産業費	852,273	2.8	218,844	531,484
商工費	218,017	0.7	3,083	202,669
土木費	2,191,188	7.3	1,884,408	748,107
消防費	1,021,510	3.4	169,248	874,272
教育費	1,974,006	6.6	163,074	1,796,418
災害復旧費	421,843	1.4	－	269,361
公債費	3,732,578	12.4	－	3,479,426
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,033,949	100.0	4,436,269	18,287,569

繰出金 合計	3,338,685	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	380,092
営業収支の状況 簡易水道	116,805	再差引収支	389,092
下水道	61,342	加入世帯数（世帯）	11,009
上水道	27,882	被保険者数（人）	17,500
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国民健康保険	878,714	国庫支出金	130
その他	2,253,942	保険給付費	380

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,816,631	6,536,490
基準財政需要額	13,718,364	13,264,440
標準税収入額等	8,590,817	8,217,928
標準財政規模	16,883,236	16,818,771
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	6.5	8.2
公債費負担比率（％）	17.9	17.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	10.8
将来負担比率（％）	56.9	60.6
積立金現在高 財調	2,802,855	2,761,400
減債	433,400	532,900
特定目的	2,728,325	2,687,731
地方債現在高	31,833,450	32,307,144
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	989,225	1,131,128
保証・補償	－	－
その他	6,707,680	7,738,247
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,070,680	1,070,180

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.7	95.1	98.6	94.3
市町村民税	98.6	95.7	98.7	95.3
純固定資産税	98.6	94.1	98.5	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	407 人
	２２年国調	418 人
	増減率	-2.6 %
面積		31.40 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	379 人	375 人
28. 1. 1	388 人	385 人
増減率	-2.3 %	-2.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	38	37
	19.5	17.5
第２次	27	46
	13.8	21.7
第３次	130	129
	66.7	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46	3035		
鹿児島県	三島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,247	1.3	35,247	4.2
地方譲与税	9,867	0.4	9,867	1.2
利子割交付金	27	0.0	27	0.0
配当割交付金	70	0.0	70	0.0
株式等譲渡所得割交付金	40	0.0	40	0.0
地方消費税交付金	6,353	0.2	6,353	0.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,210	0.0	1,210	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	979,399	37.3	743,265	89.2
内訳 普通交付税	743,265	28.3	743,265	89.2
特別交付税	236,134	9.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,032,213	39.3	796,079	95.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	24,297	0.9	764	0.1
手数料	246	0.0	－	－
国庫支出金	707,234	27.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	273,568	10.4	－	－
財産収入	26,516	1.0	20,953	2.5
寄附金	5,578	0.2	－	－
繰入金	22,800	0.9	－	－
繰越金	142,917	5.4	－	－
諸収入	47,246	1.8	15,152	1.8
地方債	340,563	13.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,463	1.1	－	－
歳入合計	2,623,178	100.0	832,948	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,247	100.0	－
法定普通税	35,247	100.0	－
市町村民税	14,446	41.0	－
内訳 個人均等割	466	1.3	－
所得割	12,772	36.2	－
法人均等割	910	2.6	－
法人税割	298	0.8	－
固定資産税	17,716	50.3	－
うち純固定資産税	17,716	50.3	－
軽自動車税	1,162	3.3	－
市町村たばこ税	1,923	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,247	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,623,178	2,436,527
歳出総額	2,510,337	2,293,610
歳入歳出差引	112,841	142,917
翌年度に繰越すべき財源	49,576	17,159
実質収支	63,265	125,758
単年度収支	-62,493	-41,128
積立金	1,241	50,423
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	54,000
実質単年度収支	-61,252	-44,705

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	28	77,560	2,770
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	28	77,560	2,770
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,468
副市区町村長	1	29.04.01	5,700
教育長	1	29.04.01	5,386
議会議長	1	29.04.01	2,736
議会副議長	1	29.04.01	2,259
議会議員	5	29.04.01	2,052

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	283,583	11.3	254,108	254,097	29.5
うち職員給	137,028	5.5	121,013	－	－
扶助費	31,066	1.2	8,413	8,413	1.0
公債費	294,818	11.7	294,818	294,818	34.2
内訳 元利償還金 元金	271,424	10.8	271,424	271,424	31.5
利子	23,394	0.9	23,394	23,394	2.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	609,467	24.3	557,339	557,328	64.7
物件費	312,132	12.4	189,220	170,644	19.8
維持補修費	5,151	0.2	399	399	0.0
補助費等	77,089	3.1	46,684	44,570	5.2
うち一部事務組合負担金	1,880	0.1	1,880	1,880	0.2
繰出金	109,518	4.4	98,190	26,977	3.1
積立金	31,695	1.3	30,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,365,285	54.4	227,396		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,029,547	41.0	197,158		
うち補助	532,682	21.2	11,906		
うち単独	496,865	19.8	185,252		
災害復旧事業費	335,738	13.4	30,238		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,510,337	100.0	1,149,228		

経常経費充当一般財源等計 799,918 千円
経常収支比率 92.9 %（96.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 1,262,069 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,195	1.4	－	34,195
総務費	524,518	20.9	195,346	337,357
民生費	147,417	5.9	28,352	79,166
衛生費	168,008	6.7	14,449	104,466
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	176,565	7.0	118,846	51,585
商工費	47,875	1.9	41,131	15,719
土木費	530,502	21.1	494,472	85,272
消防費	25,877	1.0	18,240	10,801
教育費	219,487	8.7	118,711	100,274
災害復旧費	335,738	13.4	－	30,238
公債費	294,818	11.7	－	294,818
諸支出金	5,337	0.2	－	5,337
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,510,337	100.0	1,029,547	1,149,228

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	109,518	
簡易水道	28,886	
下水道	27,277	
交通	5,337	
上水道	－	
国民健康保険	4,502	
その他	43,516	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	175
再差引収支	-395
加入世帯数（世帯）	78
被保険者数（人）	123
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	51
国庫支出金	152
保険給付費	336

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	45,090	44,791
基準財政需要額	789,004	833,469
標準税収入額等	54,986	54,970
標準財政規模	826,714	883,121
財政力指数	0.05	0.05
実質収支比率（％）	7.7	14.2
公債費負担比率（％）	23.4	21.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	9.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	847,518	846,277
減債	389,047	388,950
特定目的	572,578	554,521
地方債現在高	2,299,209	2,230,070
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	16,169	17,781

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	97.9	94.5	98.6	96.2
市町村民税	97.7	93.1	97.8	95.1
純固定資産税	99.1	96.7	99.4	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	756 人
	２２年国調	657 人
	増減率	15.1 %
面積		101.14 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	719 人	718 人
28. 1. 1	684 人	683 人
増減率	5.1 %	5.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	113	99
	29.4	28.2
第２次	64	73
	16.6	20.8
第３次	208	179
	54.0	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	3043	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	十島村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	70,147	1.2	70,147	4.8
地方譲与税	25,997	0.4	25,997	1.8
利子割交付金	45	0.0	45	0.0
配当割交付金	115	0.0	115	0.0
株式等譲渡所得割交付金	67	0.0	67	0.0
地方消費税交付金	10,391	0.2	10,391	0.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,203	0.1	3,203	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,598,429	26.9	1,348,887	91.6
内訳 普通交付税	1,348,887	22.7	1,348,887	91.6
特別交付税	249,542	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,708,394	28.8	1,458,852	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,138	0.0	－	－
使用料	24,957	0.4	323	0.0
手数料	4,415	0.1	－	－
国庫支出金	1,727,098	29.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	428,723	7.2	－	－
財産収入	21,807	0.4	13,779	0.9
寄附金	24,101	0.4	－	－
繰入金	1,132,178	19.1	－	－
繰越金	212,132	3.6	－	－
諸収入	65,094	1.1	24	0.0
地方債	587,152	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,752	0.9	－	－
歳入合計	5,937,189	100.0	1,472,978	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	70,147	100.0	－
法定普通税	70,147	100.0	－
市町村民税	24,417	34.8	－
内訳 個人均等割	843	1.2	－
所得割	21,834	31.1	－
法人均等割	1,384	2.0	－
法人税割	356	0.5	－
固定資産税	40,147	57.2	－
うち純固定資産税	40,147	57.2	－
軽自動車税	2,537	3.6	－
市町村たばこ税	3,046	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	70,147	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,937,189	3,604,670
歳出総額	5,778,902	3,339,538
歳入歳出差引	158,287	265,132
翌年度に繰越すべき財源	60,486	160,935
実質収支	97,801	104,197
単年度収支	-6,396	28,366
積立金	306,036	107,697
繰上償還金	158,506	－
積立金取崩し額	189,199	204,863
実質単年度収支	268,947	-68,800

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	35	94,710	2,706
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	35	94,710	2,706
ラスパイレス指数			92.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.01	6,894
副市区町村長	1	28.06.01	5,757
教育長	1	28.06.01	5,434
議会議長	1	28.07.01	2,763
議会副議長	1	28.07.01	2,277
議会議員	6	28.07.01	2,094

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	396,322	6.9	340,460	335,747	22.0
うち職員給	170,978	3.0	131,832	－	－
扶助費	44,269	0.8	17,947	17,471	1.1
公債費	727,746	12.6	727,746	569,248	37.3
内訳 元利償還金 元金	679,424	11.8	679,424	520,926	34.1
利子	48,279	0.8	48,279	48,279	3.2
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
（義務的経費計）	1,168,337	20.2	1,086,153	922,466	60.5
物件費	508,658	8.8	293,279	261,269	17.1
維持補修費	5,171	0.1	2,303	2,303	0.2
補助費等	241,353	4.2	125,510	58,145	3.8
うち一部事務組合負担金	3,576	0.1	3,576	3,576	0.2
繰出金	92,557	1.6	79,118	43,502	2.9
積立金	857,027	14.8	694,239	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,905,799	50.3	493,533		
うち人件費	19,178	0.3	19,178		
内訳 普通建設事業費	2,650,006	45.9	488,574		
うち補助	1,996,451	34.5	204,912		
うち単独	651,959	11.3	282,066		
災害復旧事業費	255,793	4.4	4,959		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,778,902	100.0	2,774,135		

経常経費充当一般財源等計 1,287,685 千円
経常収支比率 84.4 %（87.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,932,422 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,859	0.8	－	43,859
総務費	1,242,145	21.5	58,680	997,632
民生費	261,413	4.5	56,460	137,034
衛生費	278,220	4.8	32,363	129,331
労働費	4,082	0.1	－	4,082
農林水産業費	484,625	8.4	266,755	174,648
商工費	132,661	2.3	75,424	65,205
土木費	2,027,444	35.1	1,991,039	324,829
消防費	73,611	1.3	57,066	21,667
教育費	237,732	4.1	112,219	134,272
災害復旧費	255,793	4.4	－	4,959
公債費	727,746	12.6	－	727,746
諸支出金	9,571	0.2	－	8,871
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,778,902	100.0	2,650,006	2,774,135

区分		
繰出金 合計	92,557	
営業 簡易水道	27,763	
営業 交通	9,571	
営業 上水道	－	
営業 工業用水道	－	
営業 国民健康保険	17,644	
営業 その他	37,579	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支		4,090
再差引収支		-7,371
加入世帯数（世帯）		166
被保険者数（人）		276
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		72
国庫支出金		152
保険給付費		235

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	91,983	85,434
基準財政需要額	1,442,056	1,466,348
標準税収入額等	110,903	103,331
標準財政規模	1,512,542	1,555,004
財政力指数	0.06	0.06
実質収支比率（％）	6.5	6.7
公債費負担比率（％）	24.8	24.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	6.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	570,528	400,691
減債	376,665	484,340
特定目的	1,684,372	1,934,002
地方債現在高	4,384,305	4,476,577
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.7	97.8
市町村民税	100.0	98.5
純固定資産税	99.5	97.2

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.8	97.8
市町村民税	100.0	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	22,400 人
	２２年国調	24,109 人
	増減率	-7.1 %
面積		303.90 km²
人口密度		74 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	22,219 人	22,023 人
28. 1. 1	22,775 人	22,594 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,022	2,253
	18.2	19.5
第２次	3,184	3,237
	28.6	28.0
第３次	5,924	6,061
	53.2	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
46	3922	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	さつま町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,380,896	15.9	2,380,895	29.1
地方譲与税	200,822	1.3	200,822	2.5
利子割交付金	1,385	0.0	1,385	0.0
配当割交付金	3,438	0.0	3,438	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,938	0.0	1,938	0.0
地方消費税交付金	403,242	2.7	403,242	4.9
ゴルフ場利用税交付金	8,425	0.1	8,425	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,628	0.2	24,628	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,725	0.0	6,725	0.1
地方交付税	5,608,484	37.5	5,104,108	62.4
内訳 普通交付税	5,104,108	34.1	5,104,108	62.4
特別交付税	504,344	3.4	－	－
震災復興特別交付税	32	0.0	－	－
（一般財源計）	8,639,983	57.8	8,135,606	99.4
交通安全対策特別交付金	3,707	0.0	3,707	0.0
分担金・負担金	156,276	1.0	－	－
使用料	115,381	0.8	6,804	0.1
手数料	80,559	0.5	－	－
国庫支出金	1,401,546	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,572,801	10.5	－	－
財産収入	82,663	0.6	36,937	0.5
寄附金	45,571	0.3	－	－
繰入金	1,098,379	7.3	－	－
繰越金	532,587	3.6	－	－
諸収入	485,975	3.2	631	0.0
地方債	741,085	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	343,285	2.3	－	－
歳入合計	14,956,513	100.0	8,183,685	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,375,961	99.8	－
法定普通税	2,375,961	99.8	－
市町村民税	866,413	36.4	－
内訳 個人均等割	32,234	1.4	－
所得割	647,941	27.2	－
法人均等割	46,921	2.0	－
法人税割	139,317	5.9	－
固定資産税	1,271,195	53.4	－
うち純固定資産税	1,217,570	51.1	－
軽自動車税	87,692	3.7	－
市町村たばこ税	150,661	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,935	0.2	－
法定目的税	4,935	0.2	－
内訳 入湯税	4,934	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,380,896	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,956,513	15,415,232
歳出総額	13,493,847	14,382,645
歳入歳出差引	1,462,666	1,032,587
翌年度に繰越すべき財源	353,294	72,253
実質収支	1,109,372	960,334
単年度収支	149,038	-321,930
積立金	405,464	454,511
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	970,000	747,500
実質単年度収支	-415,498	-614,919

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	292	936,736	3,208
うち消防職員	43	121,002	2,814
うち技能労務員	26	86,788	3,338
教育公務員	7	28,846	4,121
臨時職員	－	－	－
合計	299	965,582	3,229
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	26.04.01	5,870
議会議長	1	25.04.01	3,160
議会副議長	1	25.04.01	2,600
議会議員	14	25.04.01	2,364

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,520,836	18.7	2,444,809	2,441,259	28.6
うち職員給	1,673,153	12.4	1,606,770	－	－
扶助費	2,236,741	16.6	685,624	684,185	8.0
公債費	1,839,233	13.6	1,772,415	1,772,415	20.8
内訳 元利償還金 元金	1,704,714	12.6	1,637,896	1,637,896	19.2
利子	134,426	1.0	134,426	134,426	1.6
一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
（義務的経費計）	6,596,810	48.9	4,902,848	4,897,859	57.4
物件費	1,319,388	9.8	1,119,648	1,050,911	12.3
維持補修費	105,813	0.8	97,328	97,328	1.1
補助費等	920,430	6.8	592,245	464,607	5.4
うち一部事務組合負担金	12,059	0.1	12,059	12,059	0.1
繰出金	1,634,348	12.1	1,406,308	1,215,180	14.3
積立金	664,397	4.9	632,997	－	－
投資・出資金・貸付金	341,043	2.5	41,043	41,043	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,911,618	14.2	612,688		
うち人件費	145,547	1.1	136,510		
内訳 普通建設事業費	1,738,654	12.9	590,285		
うち補助	911,880	6.8	52,204		
うち単独	770,474	5.7	488,381		
災害復旧事業費	172,964	1.3	22,403		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,493,847	100.0	9,405,105		

経常経費充当一般財源等計	7,766,928 千円
経常収支比率	91.1 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,730,741 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,813	0.9	－	116,813
総務費	2,052,405	15.2	45,470	1,579,507
民生費	4,156,681	30.8	36,283	2,298,848
衛生費	749,817	5.6	82,889	593,691
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,434,007	10.6	686,171	702,146
商工費	250,788	1.9	40,573	211,423
土木費	854,869	6.3	653,772	416,643
消防費	588,846	4.4	116,707	478,288
教育費	1,277,424	9.5	76,789	1,212,928
災害復旧費	172,964	1.3	－	22,403
公債費	1,839,233	13.6	－	1,772,415
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,493,847	100.0	1,738,654	9,405,105

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	1,686,864	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	286,926
上水道	52,516	再差引収支	-57,300
下水道	29,000	加入世帯数（世帯）	3,495
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,521
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国民健康保険	443,634	国庫支出金	146
その他	1,161,714	保険給付費	427

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,543,587	2,504,766
基準財政需要額	7,131,729	7,082,037
標準税収入額等	3,215,300	3,159,417
標準財政規模	8,662,693	8,981,985
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	12.8	10.7
公債費負担比率（％）	16.5	16.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	7.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,662,258	4,726,794
減債	203,042	202,965
特定目的	3,106,734	2,956,339
地方債現在高	13,583,361	14,546,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,031,328	755,807
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 95.0	99.2 94.8
市町村民税	99.4 96.9	99.5 97.1
純固定資産税	98.9 92.8	98.8 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,431 人
	２２年国調	11,105 人
	増減率	-6.1 %
面積		116.18 km²
人口密度		90 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,793 人	10,743 人
28. 1. 1	10,924 人	10,865 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,306	2,490
	40.2	43.3
第２次	1,040	1,046
	18.1	18.2
第３次	2,388	2,208
	41.6	38.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
46 鹿児島県	4040 長島町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	870,944	7.2	870,944	16.1
地方譲与税	65,826	0.5	65,826	1.2
利子割交付金	548	0.0	548	0.0
配当割交付金	1,361	0.0	1,361	0.0
株式等譲渡所得割交付金	763	0.0	763	0.0
地方消費税交付金	168,109	1.4	168,109	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,051	0.1	8,051	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,443	0.0	2,443	0.0
地方交付税	4,783,535	39.6	4,231,546	78.2
内訳 普通交付税	4,231,546	35.1	4,231,546	78.2
特別交付税	551,963	4.6	-	-
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-
（一般財源計）	5,901,580	48.9	5,349,591	98.8
交通安全対策特別交付金	1,452	0.0	1,452	0.0
分担金・負担金	187,592	1.6	-	-
使用料	45,387	0.4	3,512	0.1
手数料	7,987	0.1	-	-
国庫支出金	1,393,463	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,073,902	8.9	-	-
財産収入	63,677	0.5	44,357	0.8
寄附金	193,856	1.6	-	-
繰入金	202,729	1.7	-	-
繰越金	1,117,929	9.3	-	-
諸収入	249,975	2.1	13,354	0.2
地方債	1,625,900	13.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	211,100	1.7	-	-
歳入合計	12,065,429	100.0	5,412,266	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	869,415	99.8	-
法定普通税	869,415	99.8	-
市町村民税	339,850	39.0	-
内訳 個人均等割	14,714	1.7	-
所得割	283,142	32.5	-
法人均等割	18,736	2.2	-
法人税割	23,258	2.7	-
固定資産税	424,890	48.8	-
うち純固定資産税	424,583	48.7	-
軽自動車税	43,060	4.9	-
市町村たばこ税	61,615	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,529	0.2	-
法定目的税	1,529	0.2	-
内訳 入湯税	1,529	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	870,944	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,065,429	12,599,625
歳出総額	11,317,533	11,481,696
歳入歳出差引	747,896	1,117,929
翌年度に繰越すべき財源	173,503	508,028
実質収支	574,393	609,901
単年度収支	-35,508	-17,163
積立金	-	-
繰上償還金	250,330	236,117
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	214,822	218,954

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	416,711	3,181
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	36,036	3,276
教育公務員	6	21,436	3,573
臨時職員	-	-	-
合計	137	438,147	3,198
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	2	26.04.01	5,970
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,303

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,293,710	11.4	1,213,624	1,176,430	20.9
うち職員給	791,380	7.0	733,941	-	-
扶助費	1,594,765	14.1	534,665	476,864	8.5
公債費	1,707,463	15.1	1,704,191	1,453,861	25.9
内訳 元利償還金 元金	1,588,283	14.0	1,585,378	1,335,176	23.7
利子	119,073	1.1	118,706	118,578	2.1
一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
（義務的経費計）	4,595,938	40.6	3,452,480	3,107,155	55.3
物件費	1,391,387	12.3	1,025,793	770,664	13.7
維持補修費	85,742	0.8	64,110	64,110	1.1
補助費等	1,058,139	9.3	730,309	451,372	8.0
うち一部事務組合負担金	332,021	2.9	304,621	304,579	5.4
繰出金	765,203	6.8	656,470	576,997	10.3
積立金	295,359	2.6	233,647	-	-
投資・出資金・貸付金	4,100	0.0	4,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,121,665	27.6	835,020		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	3,101,553	27.4	819,954		
うち補助	1,440,486	12.7	123,655		
うち単独	1,492,136	13.2	669,868		
災害復旧事業費	20,112	0.2	15,066		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,317,533	100.0	7,001,929		

経常経費充当一般財源等計	4,970,298 千円
経常収支比率	88.4 %（91.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,749,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,183	0.9	-	99,183
総務費	1,626,036	14.4	365,926	1,427,072
民生費	2,692,563	23.8	58,331	1,296,516
衛生費	632,929	5.6	97,901	413,535
労働費	925	0.0	-	925
農林水産業費	1,290,202	11.4	656,730	607,776
商工費	420,233	3.7	228,905	157,578
土木費	1,685,870	14.9	1,450,254	341,635
消防費	398,323	3.5	102,096	306,022
教育費	743,694	6.6	141,410	632,430
災害復旧費	20,112	0.2	-	15,066
公債費	1,707,463	15.1	-	1,704,191
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,317,533	100.0	3,101,553	7,001,929

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	765,203	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	93,417
下水道	86,887	再差引収支	-56,721
簡易水道	26,338	加入世帯数（世帯）	1,905
上水道	-	被保険者数（人）	3,735
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国民健康保険	200,489	国庫支出金	186
その他	451,489	保険給付費	356

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	881,953	829,327
基準財政需要額	4,774,692	4,694,114
標準税収入額等	1,124,498	1,038,404
標準財政規模	5,567,173	5,645,796
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	10.3	10.8
公債費負担比率（％）	22.0	21.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.1	8.9
将来負担比率（％）	-	10.2
積立金現在高 財調	900,351	900,351
減債	700,000	700,000
特定目的	4,396,589	4,255,582
地方債現在高	14,324,948	14,287,331
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	5,197	18,946
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	184,471	184,471

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 97.3	99.2 97.3
市町村民税	99.1 97.9	99.3 98.3
純固定資産税	99.0 96.5	99.0 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	10,327 人
	２２年国調	11,595 人
	増減率	-10.9 %
面積		144.29 km²
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,834 人	9,800 人
28. 1. 1	10,061 人	10,025 人
増減率	-2.3 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	779	783
	17.7	16.7
第２次	1,027	1,235
	23.3	26.4
第３次	2,605	2,659
	59.1	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46 鹿児島県	4520 湧水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	961,141	13.1	961,141	23.7
地方譲与税	73,404	1.0	73,404	1.8
利子割交付金	521	0.0	521	0.0
配当割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0
株式等譲渡所得割交付金	723	0.0	723	0.0
地方消費税交付金	176,807	2.4	176,807	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,000	0.1	9,000	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,116	0.0	2,116	0.1
地方交付税	3,086,894	42.1	2,793,388	69.0
内訳 普通交付税	2,793,388	38.1	2,793,388	69.0
特別交付税	293,506	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,311,898	58.7	4,018,392	99.2
交通安全対策特別交付金	1,788	0.0	1,788	0.0
分担金・負担金	50,749	0.7	-	-
使用料	140,958	1.9	1,850	0.0
手数料	6,362	0.1	-	-
国庫支出金	838,054	11.4	-	-
国有提供交付金	2,773	0.0	2,773	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	492,221	6.7	-	-
財産収入	34,338	0.5	25,499	0.6
寄附金	12,509	0.2	-	-
繰入金	297,062	4.0	-	-
繰越金	426,671	5.8	-	-
諸収入	127,760	1.7	299	0.0
地方債	596,328	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	166,028	2.3	-	-
歳入合計	7,339,471	100.0	4,050,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	961,001	100.0	-
法定普通税	961,001	100.0	-
市町村民税	329,303	34.3	-
内訳 個人均等割	13,398	1.4	-
所得割	240,705	25.0	-
法人均等割	27,966	2.9	-
法人税割	47,234	4.9	-
固定資産税	533,227	55.5	-
うち純固定資産税	520,698	54.2	-
軽自動車税	40,085	4.2	-
市町村たばこ税	58,386	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	140	0.0	-
法定目的税	140	0.0	-
内訳 入湯税	140	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	961,141	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,339,471	7,190,592
歳出総額	6,976,773	6,763,921
歳入歳出差引	362,698	426,671
翌年度に繰越すべき財源	67,899	74,565
実質収支	294,799	352,106
単年度収支	-57,307	56,536
積立金	64,039	80,087
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	-
実質単年度収支	-43,268	136,623

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	387,960	3,180
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	12,900	3,225
臨時職員	-	-	-
合計	126	400,860	3,181
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,640
副市区町村長	1	29.04.01	6,080
教育長	1	21.04.01	5,740
議会議長	1	17.03.22	3,050
議会副議長	1	17.03.22	2,520
議会議員	10	17.03.22	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,058,876	15.2	1,031,967	1,020,749	24.2
うち職員給	633,585	9.1	615,628	-	-
扶助費	1,027,120	14.7	276,267	265,581	6.3
公債費	804,759	11.5	769,735	769,735	18.3
内訳 元利償還金 元金	717,934	10.3	685,803	685,803	16.3
利子	86,825	1.2	83,932	83,932	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,890,755	41.4	2,077,969	2,056,065	48.8
物件費	774,600	11.1	597,639	519,596	12.3
維持補修費	78,420	1.1	54,063	48,431	1.1
補助費等	1,011,506	14.5	778,985	631,692	15.0
うち一部事務組合負担金	470,965	6.8	397,045	388,463	9.2
繰出金	676,400	9.7	570,674	481,235	11.4
積立金	240,458	3.4	210,057	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,304,634	18.7	609,671		
うち人件費	87,436	1.3	87,436		
内訳 普通建設事業費	1,288,512	18.5	598,590		
うち補助	414,045	5.9	31,464		
うち単独	855,873	12.3	554,042		
災害復旧事業費	16,122	0.2	11,081		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,976,773	100.0	4,899,058		

経常経費充当一般財源等計 3,737,019 千円

経常収支比率 88.6 %（92.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,261,736 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	77,470	1.1	-	77,470
総務費	950,533	13.6	91,625	804,688
民生費	2,160,069	31.0	54,175	1,160,649
衛生費	506,243	7.3	21,440	417,518
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	427,335	6.1	153,976	223,461
商工費	225,803	3.2	92,084	200,578
土木費	892,404	12.8	723,106	457,018
消防費	348,425	5.0	32,182	293,545
教育費	567,610	8.1	119,924	483,315
災害復旧費	16,122	0.2	-	11,081
公債費	804,759	11.5	-	769,735
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,976,773	100.0	1,288,512	4,899,058

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	736,076	国民健康保険事業	実質収支	35,865
営業 上水道	59,676		再差引収支	8,161
事業 市場	14		加入世帯数（世帯）	1,711
業務 工業用水道	-		被保険者数（人）	2,706
等 交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
へ 国民健康保険	198,627		国庫支出金	146
出の その他	477,759		保険給付費	384

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	993,422	990,593
基準財政需要額	3,541,482	3,503,476
標準税収入額等	1,250,207	1,244,622
標準財政規模	4,209,623	4,352,044
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	7.0	8.1
公債費負担比率（％）	14.6	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全基準 連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.4	7.9
将来負担比率（％）	24.5	23.3
積立金現在高 財調	1,276,413	1,262,374
減債	468,147	539,264
特定目的	1,064,971	1,064,212
地方債現在高	8,549,127	8,670,733
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	66,636	84,924
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	398,365	398,212

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.7 94.2	98.8 92.7
市町村民税	99.1 95.7	99.1 94.7
純固定資産税	98.4 92.6	98.5 90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,241 人
	２２年国調	14,215 人
	増減率	-6.9 %
面積		100.67 km²
人口密度		132 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,622 人	13,423 人
28. 1. 1	13,879 人	13,666 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,838	2,104
	28.0	30.0
第２次	1,550	1,646
	23.6	23.5
第３次	3,175	3,266
	48.4	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	4686 大崎町	Ⅲ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,298,441	13.9	1,298,441	31.0
地方譲与税	86,042	0.9	86,042	2.1
利子割交付金	771	0.0	771	0.0
配当割交付金	1,917	0.0	1,917	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,089	0.0	1,089	0.0
地方消費税交付金	227,187	2.4	227,187	5.4
ゴルフ場利用税交付金	8,488	0.1	8,488	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,536	0.1	10,536	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,743	0.0	3,743	0.1
地方交付税	2,715,525	29.1	2,526,353	60.2
内訳 普通交付税	2,526,353	27.0	2,526,353	60.2
特別交付税	189,172	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,353,739	46.6	4,164,567	99.3
交通安全対策特別交付金	2,490	0.0	2,490	0.1
分担金・負担金	67,853	0.7	-	-
使用料	55,504	0.6	3,211	0.1
手数料	9,885	0.1	-	-
国庫支出金	1,142,997	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	760,400	8.1	-	-
財産収入	23,329	0.2	16,820	0.4
寄附金	1,674,606	17.9	-	-
繰入金	362,563	3.9	-	-
繰越金	173,006	1.9	-	-
諸収入	88,504	0.9	8,158	0.2
地方債	631,720	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	183,220	2.0	-	-
歳入合計	9,346,596	100.0	4,195,246	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,298,441	100.0	-
法定普通税	1,298,441	100.0	-
市町村民税	529,486	40.8	-
内訳 個人均等割	19,428	1.5	-
所得割	375,442	28.9	-
法人均等割	28,986	2.2	-
法人税割	105,630	8.1	-
固定資産税	628,395	48.4	-
うち純固定資産税	627,701	48.3	-
軽自動車税	58,918	4.5	-
市町村たばこ税	81,642	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,298,441	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,346,596	10,261,389
歳出総額	8,948,812	9,908,383
歳入歳出差引	397,784	353,006
翌年度に繰越すべき財源	49,342	2,194
実質収支	348,442	350,812
単年度収支	-2,370	61,309
積立金	2,843	2,954
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	204,000
実質単年度収支	473	-139,737

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	389,750	3,118
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	21,084	3,012
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	126	394,293	3,129
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,720
副市区町村長	1	29.04.01	6,130
教育長	1	29.04.01	5,730
議会議長	1	28.04.01	3,088
議会副議長	1	28.04.01	2,548
議会議員	10	28.04.01	2,316

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,146,096	12.8	1,126,860	1,121,693	25.6
うち職員給	716,299	8.0	702,466	-	-
扶助費	1,335,885	14.9	289,539	288,722	6.6
公債費	981,882	11.0	976,768	976,768	22.3
内訳 元利償還金 元金	916,054	10.2	911,168	911,168	20.8
利子	65,828	0.7	65,600	65,600	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,463,863	38.7	2,393,167	2,387,183	54.5
物件費	1,103,303	12.3	416,813	325,111	7.4
維持補修費	60,690	0.7	51,475	51,475	1.2
補助費等	1,647,610	18.4	515,326	423,817	9.7
うち一部事務組合負担金	335,537	3.7	329,524	317,753	7.3
繰出金	851,997	9.5	703,676	581,630	13.3
積立金	588,664	6.6	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	8,196	0.1	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,224,489	13.7	315,224		
うち人件費	10,166	0.1	10,166		
内訳 普通建設事業費	1,111,068	12.4	277,626		
うち補助	521,485	5.8	25,663		
うち単独	504,276	5.6	196,856		
災害復旧事業費	113,421	1.3	37,598		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,948,812	100.0	4,425,981		

経常経費充当一般財源等計 3,769,216 千円

経常収支比率 86.1 %（89.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,823,765 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,080	1.0	-	90,080
総務費	927,780	10.4	2,862	776,355
民生費	2,211,768	24.7	-	1,001,854
衛生費	413,925	4.6	29,265	185,872
労働費	12,000	0.1	-	12,000
農林水産業費	742,827	8.3	280,632	396,215
商工費	1,734,821	19.4	21,338	26,039
土木費	810,050	9.1	581,018	318,892
消防費	315,284	3.5	41,254	268,292
教育費	594,974	6.6	154,699	336,016
災害復旧費	113,421	1.3	-	37,598
公債費	981,882	11.0	-	976,768
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,948,812	100.0	1,111,068	4,425,981

公営事業等への出資	合計	857,435	
	下水道	128,176	
	上水道	5,438	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	214,816	
	その他	509,005	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		158,892
再差引収支		-65,482
加入世帯数（世帯）		2,523
被保険者数（人）		3,876
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	151
	保険給付費	362

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,322,071	1,188,275
基準財政需要額	3,851,593	3,888,567
標準税収入額等	1,672,161	1,496,464
標準財政規模	4,381,734	4,443,097
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	8.0	7.9
公債費負担比率（％）	20.2	18.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.8	10.2
将来負担比率（％）	-	8.2
積立金現在高 財調	1,600,992	1,418,149
減債	245,715	245,295
特定目的	1,774,191	1,551,353
地方債現在高	7,755,505	8,039,839
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	389,149	-
保証・補償	-	-
その他	606,873	1,242,343
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	243,000	243,000

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.7 94.6	98.6 94.5
	市町村民税	99.3 96.9	99.2 96.7
	純固定資産税	98.1 92.2	97.8 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,530 人
	２２年国調	6,802 人
	増減率	-4.0 %
面積		27.78 km²
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,804 人	6,712 人
28. 1. 1	6,902 人	6,815 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,075	1,184
	33.1	35.2
第２次	584	582
	18.0	17.3
第３次	1,589	1,597
	48.9	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4821 東串良町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	942,320	18.5	942,320	37.0
地方譲与税	36,192	0.7	36,192	1.4
利子割交付金	327	0.0	327	0.0
配当割交付金	815	0.0	815	0.0
株式等譲渡所得割交付金	469	0.0	469	0.0
地方消費税交付金	107,907	2.1	107,907	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,437	0.1	4,437	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,995	0.1	2,995	0.1
地方交付税	1,559,836	30.6	1,429,294	56.1
内訳 普通交付税	1,429,294	28.1	1,429,294	56.1
特別交付税	130,542	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,655,298	52.2	2,524,756	99.1
交通安全対策特別交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
分担金・負担金	69,566	1.4	－	－
使用料	40,846	0.8	2,223	0.1
手数料	4,989	0.1	－	－
国庫支出金	516,110	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	550,029	10.8	－	－
財産収入	34,377	0.7	19,141	0.8
寄附金	269,386	5.3	－	－
繰入金	37,057	0.7	－	－
繰越金	284,847	5.6	－	－
諸収入	34,489	0.7	67	0.0
地方債	591,498	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,298	2.8	－	－
歳入合計	5,089,578	100.0	2,547,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	942,320	100.0	－
法定普通税	942,320	100.0	－
市町村民税	216,903	23.0	－
内訳 個人均等割	9,320	1.0	－
所得割	179,450	19.0	－
法人均等割	13,833	1.5	－
法人税割	14,300	1.5	－
固定資産税	650,443	69.0	－
うち純固定資産税	251,040	26.6	－
軽自動車税	27,403	2.9	－
市町村たばこ税	47,571	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	942,320	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,089,578	4,464,202
歳出総額	4,849,342	4,179,355
歳入歳出差引	240,236	284,847
翌年度に繰越すべき財源	10,199	357
実質収支	230,037	284,490
単年度収支	-54,453	109,286
積立金	260,656	60,327
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	206,203	169,613

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	239,538	3,071
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,172	2,724
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	80	247,258	3,091
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,590
副市区町村長	1	25.04.01	5,940
教育長	1	28.07.24	5,530
議会議長	1	18.03.01	3,060
議会副議長	1	18.03.01	2,480
議会議員	8	18.03.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	725,176	15.0	706,034	706,034	26.3
うち職員給	402,790	8.3	386,897	－	－
扶助費	809,749	16.7	253,862	253,034	9.4
公債費	440,943	9.1	418,353	418,353	15.6
内訳 元利償還金 元金	401,071	8.3	378,481	378,481	14.1
利子	39,865	0.8	39,865	39,865	1.5
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	1,975,868	40.7	1,378,249	1,377,421	51.2
物件費	535,219	11.0	401,565	338,290	12.6
維持補修費	7,430	0.2	222	222	0.0
補助費等	634,498	13.1	384,521	325,320	12.1
うち一部事務組合負担金	232,006	4.8	231,475	226,926	8.4
繰出金	421,791	8.7	343,133	308,991	11.5
積立金	354,204	7.3	260,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,130	0.0	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	919,202	19.0	296,229		
うち人件費	76,158	1.6	50,202		
内訳 普通建設事業費	919,202	19.0	296,229		
うち補助	474,586	9.8	174,441		
うち単独	396,690	8.2	87,362		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,849,342	100.0	3,063,969		

経常経費充当一般財源等計 2,350,244 千円

経常収支比率 87.4 %（92.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,304,205 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	69,895	1.4	－	69,879
総務費	1,295,420	26.7	189,661	840,453
民生費	1,337,254	27.6	410	662,978
衛生費	235,866	4.9	15,673	199,244
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	509,617	10.5	253,835	222,349
商工費	25,432	0.5	520	22,112
土木費	333,714	6.9	301,095	132,006
消防費	262,086	5.4	66,180	248,082
教育費	339,115	7.0	91,828	248,513
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	440,943	9.1	－	418,353
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,849,342	100.0	919,202	3,063,969

区分	決算額
繰出金 合計	421,791
営業 簡易水道	6,700
事業 上水道	－
業等 工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	118,284
その他	296,807

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	36,822
再差引収支	-5,334
加入世帯数（世帯）	1,262
被保険者数（人）	2,217
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	134
保険給付費	325

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	838,534	861,464
基準財政需要額	2,269,695	2,269,757
標準税収入額等	1,071,869	1,104,267
標準財政規模	2,643,461	2,696,870
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率（％）	8.7	10.5
公債費負担比率（％）	12.7	12.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,611,185	1,350,529
減債	228,137	228,043
特定目的	305,809	242,460
地方債現在高	5,206,221	5,015,794
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	67,629	134,615
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	191,421	191,421
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.4	98.9 96.2
市町村民税	98.2 96.0	98.6 96.3
純固定資産税	98.2 91.9	97.2 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,923 人
	２２年国調	8,987 人
	増減率	-11.8 %
面積		163.19 km²
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,022 人	7,973 人
28. 1. 1	8,227 人	8,178 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,280	1,393
	36.3	35.1
第２次	483	614
	13.7	15.5
第３次	1,760	1,965
	50.0	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4902 錦江町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	626,721	9.2	626,721	14.7
地方譲与税	70,491	1.0	70,491	1.6
利子割交付金	365	0.0	365	0.0
配当割交付金	907	0.0	907	0.0
株式等譲渡所得割交付金	510	0.0	510	0.0
地方消費税交付金	136,662	2.0	136,662	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,636	0.1	8,636	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	926	0.0	926	0.0
地方交付税	3,658,761	53.9	3,409,970	79.7
内訳 普通交付税	3,409,970	50.3	3,409,970	79.7
特別交付税	248,791	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,503,979	66.4	4,255,188	99.5
交通安全対策特別交付金	1,117	0.0	1,117	0.0
分担金・負担金	40,477	0.6	－	－
使用料	82,692	1.2	3,341	0.1
手数料	6,140	0.1	－	－
国庫支出金	596,827	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	686,137	10.1	－	－
財産収入	25,476	0.4	17,963	0.4
寄附金	55,410	0.8	－	－
繰入金	6,712	0.1	－	－
繰越金	168,630	2.5	－	－
諸収入	49,534	0.7	36	0.0
地方債	561,007	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,607	1.0	－	－
歳入合計	6,784,138	100.0	4,277,645	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	626,721	100.0	－
法定普通税	626,721	100.0	－
市町村民税	217,583	34.7	－
内訳 個人均等割	9,842	1.6	－
所得割	173,742	27.7	－
法人均等割	13,241	2.1	－
法人税割	20,758	3.3	－
固定資産税	306,531	48.9	－
うち純固定資産税	290,737	46.4	－
軽自動車税	32,213	5.1	－
市町村たばこ税	70,394	11.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	626,721	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,784,138	6,646,006
歳出総額	6,654,255	6,477,376
歳入歳出差引	129,883	168,630
翌年度に繰越すべき財源	61,930	102,164
実質収支	67,953	66,466
単年度収支	1,487	-25,620
積立金	34,595	298,300
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	36,082	272,680

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	368,964	3,324
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	38,103	2,931
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	112	373,058	3,331
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.20	5,320
副市区町村長	1	26.08.01	5,040
教育長	1	22.07.01	4,970
議会議長	1	27.04.01	3,060
議会副議長	1	27.04.01	2,480
議会議員	10	27.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	949,210	14.3	908,251	901,803	20.7
うち職員給	581,629	8.7	546,829	－	－
扶助費	963,667	14.5	339,913	338,663	7.8
公債費	1,084,482	16.3	1,084,482	1,084,482	24.9
内訳 元利償還金 元金	1,020,188	15.3	1,020,188	1,020,188	23.5
利子	64,294	1.0	64,294	64,294	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,997,359	45.0	2,332,646	2,324,948	53.5
物件費	711,604	10.7	498,654	451,803	10.4
維持補修費	59,209	0.9	25,330	25,309	0.6
補助費等	714,121	10.7	546,985	490,220	11.3
うち一部事務組合負担金	335,098	5.0	335,098	335,098	7.7
繰出金	692,399	10.4	580,668	522,725	12.0
積立金	109,178	1.6	100,524	－	－
投資・出資金・貸付金	8,150	0.1	150	150	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,362,235	20.5	528,140		
うち人件費	144,307	2.2	104,507		
内訳 普通建設事業費	1,300,730	19.5	497,048		
うち補助	456,851	6.9	59,791		
うち単独	833,039	12.5	426,417		
災害復旧事業費	61,505	0.9	31,092		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,654,255	100.0	4,613,097		

経常経費充当一般財源等計	3,815,155 千円
経常収支比率	87.8 %（89.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,742,980 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,088	1.2	－	82,088
総務費	924,235	13.9	63,309	714,374
民生費	1,773,892	26.7	26,489	970,257
衛生費	439,672	6.6	20,618	398,937
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	805,860	12.1	466,160	376,212
商工費	82,454	1.2	9,359	65,638
土木費	752,974	11.3	699,240	289,114
消防費	187,742	2.8	6,969	187,685
教育費	459,351	6.9	8,586	413,218
災害復旧費	61,505	0.9	－	31,092
公債費	1,084,482	16.3	－	1,084,482
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,654,255	100.0	1,300,730	4,613,097

繰出金		会計	国民健康保険事業	
合計	692,399	実質収支	55,233
営業 簡易水道	36,083	再差引収支	-470
事業 下水道	16,947	加入世帯数（世帯）	1,579
上水道	－	被保険者数（人）	2,663
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国民健康保険	176,506	国庫支出金	163
その他	462,863	保険給付費	367

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	677,849	664,743
基準財政需要額	3,851,758	3,868,918
標準税収入額等	844,565	828,649
標準財政規模	4,418,653	4,613,865
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	1.5	1.4
公債費負担比率（％）	22.9	22.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	9.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,865,151	1,830,556
減債	420,785	420,351
特定目的	2,961,550	2,887,955
地方債現在高	6,928,608	7,387,789
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	27,858	32,464
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	206,847	206,847

徴収率（％）	現年	平成２８年度	平成２７年度
合計		98.8	94.2
市町村民税		99.3	95.7
純固定資産税		98.1	91.5
合計	過年	98.7	94.2
市町村民税		99.0	95.2
純固定資産税		98.0	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,542 人
	２２年国調	8,815 人
	増減率	-14.4 %
面積		213.57 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,757 人	7,737 人
28. 1. 1	7,971 人	7,952 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,175	1,185
	34.1	33.0
第２次	505	530
	14.7	14.8
第３次	1,762	1,876
	51.2	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4911 南大隅町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	556,218	6.3	556,218	13.0
地方譲与税	76,261	0.9	76,261	1.8
利子割交付金	329	0.0	329	0.0
配当割交付金	817	0.0	817	0.0
株式等譲渡所得割交付金	447	0.0	447	0.0
地方消費税交付金	131,635	1.5	131,635	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,363	0.1	9,363	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	510	0.0	510	0.0
地方交付税	3,788,860	42.6	3,478,848	81.3
内訳 普通交付税	3,478,848	39.1	3,478,848	81.3
特別交付税	310,012	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,564,440	51.3	4,254,428	99.4
交通安全対策特別交付金	1,618	0.0	1,618	0.0
分担金・負担金	22,735	0.3	－	－
使用料	144,008	1.6	8,755	0.2
手数料	7,189	0.1	－	－
国庫支出金	717,565	8.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,024	0.0	1,024	0.0
都道府県支出金	624,114	7.0	－	－
財産収入	134,246	1.5	15,716	0.4
寄附金	316,999	3.6	－	－
繰入金	357,882	4.0	－	－
繰越金	254,608	2.9	－	－
諸収入	71,333	0.8	21	0.0
地方債	1,673,447	18.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,347	1.8	－	－
歳入合計	8,891,208	100.0	4,281,562	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	555,145	99.8	－
法定普通税	555,145	99.8	－
市町村民税	188,751	33.9	－
内訳 個人均等割	7,878	1.4	－
所得割	150,614	27.1	－
法人均等割	17,383	3.1	－
法人税割	12,876	2.3	－
固定資産税	293,679	52.8	－
うち純固定資産税	279,841	50.3	－
軽自動車税	29,036	5.2	－
市町村たばこ税	43,679	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,073	0.2	－
法定目的税	1,073	0.2	－
内訳 入湯税	1,073	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	556,218	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成２８年度（千円） 平成２７年度（千円）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,891,208	7,959,367
歳出総額	8,627,064	7,704,759
歳入歳出差引	264,144	254,608
翌年度に繰越すべき財源	43,147	26,186
実質収支	220,997	228,422
単年度収支	-7,425	23,827
積立金	18,000	14,500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,413	306,833
実質単年度収支	-189,838	-268,506

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	359,092	3,356
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	14,365	3,591
臨時職員	－	－	－
合計	111	373,457	3,364
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,600
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,530
議会議長	1	26.04.01	3,060
議会副議長	1	26.04.01	2,480
議会議員	10	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,158,586	13.4	1,046,554	1,037,897	23.4
うち職員給	676,024	7.8	603,246	－	－
扶助費	799,484	9.3	220,458	217,173	4.9
公債費	961,714	11.1	943,874	943,874	21.2
内訳 元利償還金 元金	880,225	10.2	866,567	866,567	19.5
利子	81,168	0.9	76,986	76,986	1.7
一時借入金利子	321	0.0	321	321	0.0
（義務的経費計）	2,919,784	33.8	2,210,886	2,198,944	49.5
物件費	887,013	10.3	699,774	586,510	13.2
維持補修費	23,916	0.3	18,659	18,659	0.4
補助費等	964,207	11.2	776,476	465,609	10.5
うち一部事務組合負担金	278,700	3.2	278,666	258,368	5.8
繰出金	760,290	8.8	655,523	625,389	14.1
積立金	955,853	11.1	554,326	－	－
投資・出資金・貸付金	8,950	0.1	950	950	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,107,051	24.4	231,814		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,846,218	21.4	190,786		
うち補助	513,894	6.0	36,642		
うち単独	1,315,093	15.2	140,202		
災害復旧事業費	260,833	3.0	41,028		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,627,064	100.0	5,148,408		

経常経費充当一般財源等計 3,896,061 千円

経常収支比率 87.7 %（91.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,412,552 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,260	0.8	－	72,260
総務費	2,225,306	25.8	197,496	1,507,442
民生費	1,687,124	19.6	23,881	883,611
衛生費	522,824	6.1	40,382	410,664
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	567,788	6.6	187,802	310,722
商工費	240,010	2.8	51,528	188,917
土木費	1,038,756	12.0	877,991	187,320
消防費	600,577	7.0	401,505	200,423
教育費	449,872	5.2	65,633	402,147
災害復旧費	260,833	3.0	－	41,028
公債費	961,714	11.1	－	943,874
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,627,064	100.0	1,846,218	5,148,408

公営企業等会計の状況 合計	760,290	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	20,366
簡易水道	102,547	再差引収支	-96,100
下水道	35,639	加入世帯数（世帯）	1,534
上水道	－	被保険者数（人）	2,380
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	151,843	国庫支出金	156
その他	470,261	保険給付費	356

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	618,562	615,951
基準財政需要額	3,883,656	3,888,258
標準税収入額等	763,132	758,860
標準財政規模	4,402,327	4,620,086
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	5.0	4.9
公債費負担比率（％）	17.4	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,147,252	1,329,665
減債	1,200,821	1,136,287
特定目的	7,342,189	6,626,339
地方債現在高	9,674,520	8,881,298
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	61,761	25,263
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9	94.7
市町村民税	99.2	96.6
純固定資産税	98.5	92.2
合計	99.0	94.9
市町村民税	99.2	96.5
純固定資産税	98.6	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,664 人
	２２年国調	17,160 人
	増減率	-8.7 %
面積		308.10 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,120 人	16,039 人
28. 1. 1	16,338 人	16,266 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,178	1,318
	17.2	18.3
第２次	1,505	1,627
	22.0	22.6
第３次	4,154	4,244
	60.8	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
46	4929	地方交付税種地	2－2
鹿児島県	肝付町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,500,161	13.7	1,500,161	25.1
地方譲与税	96,468	0.9	96,468	1.6
利子割交付金	749	0.0	749	0.0
配当割交付金	1,865	0.0	1,865	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,063	0.0	1,063	0.0
地方消費税交付金	269,552	2.5	269,552	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,840	0.1	11,840	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,935	0.0	3,935	0.1
地方交付税	4,382,872	40.2	4,067,900	68.1
内訳 普通交付税	4,067,900	37.3	4,067,900	68.1
特別交付税	314,972	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,268,505	57.5	5,953,533	99.7
交通安全対策特別交付金	2,554	0.0	2,554	0.0
分担金・負担金	146,766	1.3	－	－
使用料	115,474	1.1	3,934	0.1
手数料	11,331	0.1	－	－
国庫支出金	1,088,928	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	948,569	8.7	－	－
財産収入	36,154	0.3	13,291	0.2
寄附金	563,794	5.2	－	－
繰入金	324,809	3.0	－	－
繰越金	402,523	3.7	－	－
諸収入	248,697	2.3	39	0.0
地方債	752,403	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	255,003	2.3	－	－
歳入合計	10,910,507	100.0	5,973,351	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,500,161	100.0	－
法定普通税	1,500,161	100.0	－
市町村民税	465,907	31.1	－
内訳 個人均等割	21,290	1.4	－
所得割	367,218	24.5	－
法人均等割	33,841	2.3	－
法人税割	43,558	2.9	－
固定資産税	832,024	55.5	－
うち純固定資産税	672,848	44.9	－
軽自動車税	61,313	4.1	－
市町村たばこ税	140,917	9.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,500,161	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,910,507	10,741,218
歳出総額	10,608,140	10,338,695
歳入歳出差引	302,367	402,523
翌年度に繰越すべき財源	13,869	23,081
実質収支	288,498	379,442
単年度収支	-90,944	-102,861
積立金	142,225	516,256
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	287,289	228,007
実質単年度収支	-236,008	185,388

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	536,613	3,333
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	33,550	3,355
教育公務員	4	15,638	3,910
臨時職員	－	－	－
合計	165	552,251	3,347
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,050
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	17.07.01	3,140
議会副議長	1	17.07.01	2,550
議会議員	12	17.07.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,588,858	15.0	1,541,126	1,532,511	24.6
うち職員給	998,978	9.4	972,402	－	－
扶助費	1,712,597	16.1	442,098	441,714	7.1
公債費	1,226,906	11.6	1,191,559	1,191,559	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,126,588	10.6	1,096,800	1,096,800	17.6
利子	100,135	0.9	94,576	94,576	1.5
一時借入金利子	183	0.0	183	183	0.0
（義務的経費計）	4,528,361	42.7	3,174,783	3,165,784	50.8
物件費	1,599,036	15.1	1,041,344	893,368	14.3
維持補修費	52,071	0.5	36,068	36,068	0.6
補助費等	1,122,428	10.6	966,731	765,862	12.3
うち一部事務組合負担金	445,945	4.2	445,945	395,919	6.4
繰出金	1,365,861	12.9	1,188,256	767,970	12.3
積立金	385,459	3.6	177,702	－	－
投資・出資金・貸付金	51,690	0.5	14,250	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,503,234	14.2	560,329		
うち人件費	123,349	1.2	123,349		
内訳 普通建設事業費	1,471,889	13.9	547,289		
うち補助	554,270	5.2	52,431		
うち単独	818,342	7.7	483,955		
災害復旧事業費	31,345	0.3	13,040		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,608,140	100.0	7,159,463		

経常経費充当一般財源等計	
	5,629,052 千円
経常収支比率	90.4 %（94.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,456,130 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,213	0.9	－	94,213
総務費	2,156,222	20.3	92,234	1,388,191
民生費	3,362,189	31.7	154,767	1,722,904
衛生費	849,513	8.0	196,329	783,050
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	969,948	9.1	408,296	497,687
商工費	253,650	2.4	23,196	217,026
土木費	577,368	5.4	492,426	232,879
消防費	414,529	3.9	54,297	384,105
教育費	672,257	6.3	50,344	634,809
災害復旧費	31,345	0.3	－	13,040
公債費	1,226,906	11.6	－	1,191,559
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,608,140	100.0	1,471,889	7,159,463

繰出金 合計	1,522,093	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	142,857
営病院	155,232	再差引収支	90,515
事観光施設	87,665	加入世帯数（世帯）	2,878
業簡易水道	29,482	被保険者数（人）	4,582
等上水道	1,000	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
へ国民健康保険	454,734	国庫支出金	160
出のその他	793,980	保険給付費	359

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,532,944	1,483,080
基準財政需要額	5,285,429	5,265,875
標準税収入額等	1,938,725	1,873,166
標準財政規模	6,261,628	6,434,675
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	4.6	5.9
公債費負担比率（％）	16.0	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	7.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,377,954	3,523,018
減債	570,000	565,000
特定目的	2,506,745	2,270,191
地方債現在高	9,384,388	9,758,573
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	974,073	496,860
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	270,526	270,526

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.4 92.4	97.6 91.6
市町村民税	98.7 93.0	95.8 90.8
純固定資産税	98.0 89.7	98.0 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,135 人
	２２年国調	8,696 人
	増減率	-6.5 %
面積		137.18 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,272 人	8,258 人
28. 1. 1	8,373 人	8,360 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,548	1,725
	34.7	37.6
第２次	501	515
	11.2	11.2
第３次	2,407	2,353
	54.0	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5011	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	中種子町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	742,784	10.3	742,784	19.8
地方譲与税	82,158	1.1	82,158	2.2
利子割交付金	468	0.0	468	0.0
配当割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
株式等譲渡所得割交付金	657	0.0	657	0.0
地方消費税交付金	138,442	1.9	138,442	3.7
ゴルフ場利用税交付金	3,210	0.0	3,210	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,908	0.1	9,908	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,827	0.0	1,827	0.0
地方交付税	2,961,175	41.2	2,734,931	73.0
内訳 普通交付税	2,734,931	38.0	2,734,931	73.0
特別交付税	226,244	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,941,792	54.8	3,715,548	99.1
交通安全対策特別交付金	1,451	0.0	1,451	0.0
分担金・負担金	20,921	0.3	－	－
使用料	94,233	1.3	4,433	0.1
手数料	12,931	0.2	－	－
国庫支出金	481,082	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	751,652	10.5	－	－
財産収入	16,038	0.2	11,618	0.3
寄附金	157,325	2.2	－	－
繰入金	411,098	5.7	－	－
繰越金	80,451	1.1	－	－
諸収入	177,914	2.5	15,081	0.4
地方債	1,042,300	14.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	159,300	2.2	－	－
歳入合計	7,189,188	100.0	3,748,131	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	742,784	100.0	－
法定普通税	742,784	100.0	－
市町村民税	259,818	35.0	－
内訳 個人均等割	11,907	1.6	－
所得割	218,090	29.4	－
法人均等割	19,335	2.6	－
法人税割	10,486	1.4	－
固定資産税	371,410	50.0	－
うち純固定資産税	358,813	48.3	－
軽自動車税	39,592	5.3	－
市町村たばこ税	71,964	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	742,784	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,189,188	6,569,412
歳出総額	7,019,839	6,458,961
歳入歳出差引	169,349	110,451
翌年度に繰越すべき財源	116,545	54,892
実質収支	52,804	55,559
単年度収支	-2,755	-10,446
積立金	504	1,200
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-2,251	-9,246

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	386,343	3,141
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	125	395,035	3,160
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,849
副市区町村長	1	29.04.01	5,700
教育長	1	29.04.01	5,387
議会議長	1	29.04.01	3,040
議会副議長	1	29.04.01	2,510
議会議員	12	29.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,176,519	16.8	1,115,779	1,100,266	28.2
うち職員給	732,710	10.4	681,824	－	－
扶助費	739,605	10.5	210,492	210,492	5.4
公債費	760,819	10.8	730,754	730,754	18.7
内訳 元利償還金 元金	702,440	10.0	676,352	676,352	17.3
利子	58,306	0.8	54,329	54,329	1.4
一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	2,676,943	38.1	2,057,025	2,041,512	52.2
物件費	796,776	11.4	606,869	456,868	11.7
維持補修費	35,694	0.5	31,599	30,929	0.8
補助費等	981,966	14.0	706,871	631,710	16.2
うち一部事務組合負担金	517,297	7.4	470,297	470,297	12.0
繰出金	549,494	7.8	456,470	378,169	9.7
積立金	511,344	7.3	508,546	－	－
投資・出資金・貸付金	82,910	1.2	14,620	4,420	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,384,712	19.7	256,376		
うち人件費	17,171	0.2	12,699		
内訳 普通建設事業費	1,316,758	18.8	243,478		
うち補助	389,739	5.6	29,270		
うち単独	888,565	12.7	182,254		
災害復旧事業費	67,954	1.0	12,898		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,019,839	100.0	4,638,376		

経常経費充当一般財源等計	3,543,608 千円
経常収支比率	90.7 %（94.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,739,489 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,842	1.2	－	86,842
総務費	1,206,641	17.2	54,736	1,093,213
民生費	1,460,777	20.8	－	771,765
衛生費	609,666	8.7	11,820	551,028
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	908,565	12.9	403,907	362,465
商工費	297,459	4.2	153,309	124,407
土木費	452,485	6.4	268,235	203,808
消防費	425,369	6.1	147,113	231,639
教育費	743,262	10.6	277,638	469,557
災害復旧費	67,954	1.0	－	12,898
公債費	760,819	10.8	－	730,754
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,019,839	100.0	1,316,758	4,638,376

繰出金 合計	613,832	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	18,399
営業 簡易水道	68,070	再差引収支	1,711
病院	51,647	加入世帯数（世帯）	1,649
その他	12,691	被保険者数（人）	2,703
等と畜場	1,741	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	123,532	国庫支出金	166
出のその他	356,151	保険給付費	311

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	799,412	785,937
基準財政需要額	3,536,294	3,453,205
標準税収入額等	998,649	981,507
標準財政規模	3,892,924	3,841,583
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	1.4	1.4
公債費負担比率（％）	15.4	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.1
将来負担比率（％）	31.3	31.6
積立金現在高 財調	683,670	653,166
減債	1,838,514	1,811,080
特定目的	1,009,205	933,604
地方債現在高	7,757,822	7,417,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	570,252	662,040
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	255,461	255,321

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.4	92.6
市町村民税	99.1	96.3
純固定資産税	97.6	88.3

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.4	91.8
市町村民税	98.8	95.8
純固定資産税	97.8	87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,745 人
	２２年国調	6,218 人
	増減率	-7.6 %
面積		110.36 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,767 人	5,754 人
28. 1. 1	5,903 人	5,889 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	991	1,022
	30.1	31.2
第２次	383	409
	11.6	12.5
第３次	1,915	1,842
	58.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5020	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	南種子町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	788,613	14.6	788,613	25.0
地方譲与税	56,696	1.1	56,696	1.8
利子割交付金	376	0.0	376	0.0
配当割交付金	932	0.0	932	0.0
株式等譲渡所得割交付金	524	0.0	524	0.0
地方消費税交付金	104,584	1.9	104,584	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,930	0.1	6,930	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	791	0.0	791	0.0
地方交付税	2,339,856	43.4	2,171,742	68.8
内訳 普通交付税	2,171,742	40.2	2,171,742	68.8
特別交付税	168,114	3.1	－	－
災害復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,299,302	61.1	3,131,188	99.2
交通安全対策特別交付金	1,049	0.0	1,049	0.0
分担金・負担金	3,737	0.1	－	－
使用料	93,176	1.7	3,128	0.1
手数料	4,410	0.1	－	－
国庫支出金	515,603	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	468,519	8.7	－	－
財産収入	26,302	0.5	21,974	0.7
寄附金	202,244	3.7	－	－
繰入金	2,121	0.0	－	－
繰越金	34,542	0.6	－	－
諸収入	143,420	2.7	107	0.0
地方債	601,541	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	139,741	2.6	－	－
歳入合計	5,395,966	100.0	3,157,446	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	788,613	100.0	－
法定普通税	788,613	100.0	－
市町村民税	220,924	28.0	－
内訳 個人均等割	8,565	1.1	－
所得割	176,178	22.3	－
法人均等割	14,840	1.9	－
法人税割	21,341	2.7	－
固定資産税	489,753	62.1	－
うち純固定資産税	485,637	61.6	－
軽自動車税	29,018	3.7	－
市町村たばこ税	48,918	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	788,613	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,395,966	4,956,171
歳出総額	5,326,007	4,897,628
歳入歳出差引	69,959	58,543
翌年度に繰越すべき財源	3,228	14,192
実質収支	66,731	44,351
単年度収支	22,380	-2,178
積立金	89,292	696
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	27,800
実質単年度収支	111,672	-29,282

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	327,987	3,313
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	100	332,733	3,327
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,849
副市区町村長	1	29.04.01	5,400
教育長	1	29.04.01	5,103
議会議長	1	26.04.01	3,040
議会副議長	1	26.04.01	2,510
議会議員	8	26.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	982,513	18.4	950,887	914,559	27.7
うち職員給	611,309	11.5	583,804	－	－
扶助費	372,953	7.0	92,472	85,621	2.6
公債費	720,197	13.5	720,197	720,197	21.8
内訳 元利償還金 元金	667,764	12.5	667,764	667,764	20.3
利子	52,354	1.0	52,354	52,354	1.6
一時借入金利子	79	0.0	79	79	0.0
（義務的経費計）	2,075,663	39.0	1,763,556	1,720,377	52.2
物件費	1,009,784	19.0	751,414	504,012	15.3
維持補修費	7,715	0.1	7,715	7,715	0.2
補助費等	952,958	17.9	715,890	585,966	17.8
うち一部事務組合負担金	308,500	5.8	305,173	305,173	9.3
繰出金	351,944	6.6	283,311	178,506	5.4
積立金	91,421	1.7	88,700	－	－
投資・出資金・貸付金	41,050	0.8	50	50	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	795,472	14.9	97,758		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	765,391	14.4	95,375		
うち補助	407,067	7.6	13,092		
うち単独	323,365	6.1	80,124		
災害復旧事業費	30,081	0.6	2,383		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,326,007	100.0	3,708,394		

経常経費充当一般財源等計	2,996,626 千円
経常収支比率	90.9 %（94.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,778,353 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	71,687	1.3	－	71,687
総務費	1,058,893	19.9	186,788	809,934
民生費	1,110,720	20.9	1,360	630,088
衛生費	539,777	10.1	15,708	499,417
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	546,980	10.3	84,285	254,579
商工費	177,466	3.3	125,112	40,303
土木費	384,220	7.2	266,109	111,661
消防費	197,662	3.7	－	194,335
教育費	488,324	9.2	86,029	373,810
災害復旧費	30,081	0.6	－	2,383
公債費	720,197	13.5	－	720,197
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,326,007	100.0	765,391	3,708,394

区分		決算額
繰出金	合計	547,489
営業の状況	病院	195,545
	簡易水道	65,382
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	133,390
	その他	153,172

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	25,574
	再差引収支	-9,288
	加入世帯数（世帯）	1,087
	被保険者数（人）	1,807
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	131
	保険給付費	305

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	739,634	716,832
基準財政需要額	2,913,773	2,881,676
標準税収入額等	937,248	907,165
標準財政規模	3,248,731	3,248,832
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	2.1	1.4
公債費負担比率（％）	19.1	19.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.2	11.7
将来負担比率（％）	58.2	66.8
積立金現在高 財調	947,949	834,657
減債	423,135	422,829
特定目的	654,029	654,183
地方債現在高	6,498,196	6,564,419
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	246,547	281,574
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	151,807	151,706

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.1	95.2
	市町村民税	99.1	95.6
	純固定資産税	99.0	94.6
計	合計	99.0	91.9
	市町村民税	99.0	93.9
	純固定資産税	98.9	90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	12,913 人
	２２年国調	13,589 人
	増減率	-5.0 %
面積		540.48 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,965 人	12,876 人
28. 1. 1	13,162 人	13,077 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	771	882
	11.9	13.2
第２次	995	996
	15.4	15.0
第３次	4,712	4,779
	72.7	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46	5054	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	屋久島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,305,923	11.9	1,305,923	22.3
地方譲与税	76,379	0.7	76,379	1.3
利子割交付金	785	0.0	785	0.0
配当割交付金	1,946	0.0	1,946	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,084	0.0	1,084	0.0
地方消費税交付金	229,280	2.1	229,280	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,145	0.1	9,145	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,961	0.0	1,961	0.0
地方交付税	4,674,502	42.4	4,110,691	70.3
内訳 普通交付税	4,110,691	37.3	4,110,691	70.3
特別交付税	563,811	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,301,005	57.2	5,737,194	98.1
交通安全対策特別交付金	1,565	0.0	1,565	0.0
分担金・負担金	47,896	0.4	－	－
使用料	237,730	2.2	2,546	0.0
手数料	46,678	0.4	－	－
国庫支出金	1,245,955	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	965,238	8.8	－	－
財産収入	126,240	1.1	106,958	1.8
寄附金	141,116	1.3	－	－
繰入金	347,962	3.2	－	－
繰越金	524,988	4.8	－	－
諸収入	164,873	1.5	9	0.0
地方債	866,560	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	239,960	2.2	－	－
歳入合計	11,017,806	100.0	5,848,272	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,296,873	99.3	－
法定普通税	1,296,873	99.3	－
市町村民税	462,164	35.4	－
内訳 個人均等割	17,899	1.4	－
所得割	350,457	26.8	－
法人均等割	32,687	2.5	－
法人税割	61,121	4.7	－
固定資産税	688,590	52.7	－
うち純固定資産税	630,038	48.2	－
軽自動車税	48,159	3.7	－
市町村たばこ税	97,960	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,050	0.7	－
法定目的税	9,050	0.7	－
内訳 入湯税	9,050	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,305,923	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,017,806	10,676,970
歳出総額	10,512,632	10,151,982
歳入歳出差引	505,174	524,988
翌年度に繰越すべき財源	107,909	55,890
実質収支	397,265	469,098
単年度収支	-71,833	188,514
積立金	507,397	320,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	48,484	199,400
実質単年度収支	387,080	309,114

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	148	447,404	3,023
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	20,839	4,168
臨時職員	－	－	－
合計	153	468,243	3,060
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	7,610
副市区町村長	1	19.10.01	6,000
教育長	1	19.10.01	5,670
議会議長	1	19.10.01	3,040
議会副議長	1	19.10.01	2,510
議会議員	14	19.10.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,352,437	12.9	1,286,360	1,268,665	20.8
うち職員給	789,851	7.5	745,683	－	－
扶助費	1,588,804	15.1	396,853	289,050	4.7
公債費	1,614,888	15.4	1,554,556	1,554,556	25.5
内訳 元利償還金 元金	1,474,392	14.0	1,419,397	1,419,397	23.3
利子	140,242	1.3	134,905	134,905	2.2
一時借入金利子	254	0.0	254	254	0.0
（義務的経費計）	4,556,129	43.3	3,237,769	3,112,271	51.1
物件費	1,556,092	14.8	1,132,128	1,110,293	18.2
維持補修費	29,767	0.3	24,716	24,716	0.4
補助費等	991,507	9.4	675,426	577,691	9.5
うち一部事務組合負担金	305,264	2.9	299,210	299,210	4.9
繰出金	871,520	8.3	730,978	594,965	9.8
積立金	1,042,138	9.9	868,388	－	－
投資・出資金・貸付金	35,900	0.3	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,429,579	13.6	222,808		
うち人件費	57,090	0.5	44,232		
内訳 普通建設事業費	1,252,015	11.9	220,976		
うち補助	478,361	4.6	5,736		
うち単独	722,544	6.9	202,830		
災害復旧事業費	177,564	1.7	1,832		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,512,632	100.0	6,892,263		

経常経費充当一般財源等計	5,419,936 千円
経常収支比率	89.0 %（92.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,316,965 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,114	1.0	－	103,114
総務費	2,179,941	20.7	265,701	1,679,373
民生費	2,422,314	23.0	－	1,113,688
衛生費	1,201,650	11.4	129,057	848,554
労働費	19	0.0	－	19
農林水産業費	787,145	7.5	317,615	374,850
商工費	227,590	2.2	15,182	143,659
土木費	377,717	3.6	240,284	119,881
消防費	476,584	4.5	113,720	357,490
教育費	939,475	8.9	170,456	590,616
災害復旧費	177,564	1.7	－	1,832
公債費	1,614,888	15.4	－	1,554,556
諸支出金	4,631	0.0	－	4,631
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,512,632	100.0	1,252,015	6,892,263

繰出合計	871,520	国民健康保険会計の状況 実質収支	－
営業 簡易水道	108,696	再差引収支	-50,828
事業 下水道	28,078	加入世帯数（世帯）	2,724
交通	4,631	被保険者数（人）	4,493
等 上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
へ 国民健康保険	245,748	国庫支出金	153
出の その他	484,367	保険給付費	303

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,280,130	1,244,785
基準財政需要額	5,064,356	4,936,790
標準税収入額等	1,616,256	1,565,393
標準財政規模	5,966,907	6,042,035
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	6.7	7.8
公債費負担比率（％）	21.2	21.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.4	15.1
将来負担比率（％）	33.4	61.9
積立金現在高 財調	2,045,130	1,586,217
減債	243,149	103,131
特定目的	984,294	887,718
地方債現在高	12,158,720	12,766,552
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	121,625	70,551
保証・補償	－	－
その他	819,464	1,019,493
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	136,210	136,209

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.2 92.1	98.3 91.8
市町村民税	98.5 93.7	98.6 92.9
純固定資産税	97.7 89.2	97.8 89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,530 人
	２２年国調	1,765 人
	増減率	-13.3 %
面積		88.26 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,541 人	1,541 人
28. 1. 1	1,592 人	1,591 人
増減率	-3.2 %	-3.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	57	69
	9.9	11.2
第２次	114	127
	19.9	20.6
第３次	403	420
	70.2	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46	5232	地方交付税種地	２－２
鹿児島県	大和村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	83,025	2.8	83,025	5.1
地方譲与税	32,244	1.1	32,244	2.0
利子割交付金	70	0.0	70	0.0
配当割交付金	174	0.0	174	0.0
株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	100	0.0
地方消費税交付金	24,441	0.8	24,441	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,956	0.1	3,956	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,595,556	54.0	1,458,788	90.5
内訳 普通交付税	1,458,788	49.4	1,458,788	90.5
特別交付税	136,768	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,739,566	58.9	1,602,798	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,254	0.0	－	－
使用料	57,678	2.0	1,604	0.1
手数料	2,547	0.1	－	－
国庫支出金	320,525	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	137,607	4.7	－	－
財産収入	21,496	0.7	8,239	0.5
寄附金	4,620	0.2	－	－
繰入金	204,953	6.9	－	－
繰越金	125,286	4.2	－	－
諸収入	56,612	1.9	10	0.0
地方債	281,500	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,000	1.7	－	－
歳入合計	2,953,644	100.0	1,612,651	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	83,025	100.0	－
法定普通税	83,025	100.0	－
市町村民税	38,844	46.8	－
内訳 個人均等割	1,857	2.2	－
所得割	33,002	39.7	－
法人均等割	1,096	1.3	－
法人税割	2,889	3.5	－
固定資産税	33,653	40.5	－
うち純固定資産税	33,631	40.5	－
軽自動車税	5,199	6.3	－
市町村たばこ税	5,329	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	83,025	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,953,644	3,256,465
歳出総額	2,772,973	3,131,179
歳入歳出差引	180,671	125,286
翌年度に繰越すべき財源	79,296	33,557
実質収支	101,375	91,729
単年度収支	9,646	20,605
積立金	260,739	229,858
繰上償還金	－	11,000
積立金取崩し額	200,000	188,000
実質単年度収支	70,385	73,463

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	154,495	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	54	158,580	2,937
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,849
副市区町村長	1	19.04.01	5,400
教育長	1	19.04.01	5,103
議会議長	1	19.04.01	3,009
議会副議長	1	19.04.01	2,479
議会議員	6	19.04.01	2,254

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	471,450	17.0	442,836	441,829	26.6
うち職員給	252,699	9.1	238,836	－	－
扶助費	141,355	5.1	37,454	37,454	2.3
公債費	406,191	14.6	381,550	381,550	22.9
内訳 元利償還金 元金	373,320	13.5	348,679	348,679	21.0
利子	32,739	1.2	32,739	32,739	2.0
一時借入金利子	132	0.0	132	132	0.0
（義務的経費計）	1,018,996	36.7	861,840	860,833	51.8
物件費	379,010	13.7	270,988	246,717	14.8
維持補修費	47,602	1.7	18,832	18,832	1.1
補助費等	250,216	9.0	210,259	155,588	9.4
うち一部事務組合負担金	90,687	3.3	90,687	88,411	5.3
繰出金	263,203	9.5	247,171	184,865	11.1
積立金	266,620	9.6	260,000	－	－
投資・出資金・貸付金	4,953	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	542,373	19.6	107,438		
うち人件費	6,193	0.2	30		
内訳 普通建設事業費	542,373	19.6	107,438		
うち補助	335,499	12.1	12,102		
うち単独	187,777	6.8	85,183		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,772,973	100.0	1,976,528		

経常経費充当一般財源等計	
	1,466,835 千円
経常収支比率	
	88.2 % （ 91.0 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,157,199 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,068	2.1	－	59,068
総務費	667,660	24.1	47,785	569,416
民生費	387,591	14.0	313	244,844
衛生費	168,883	6.1	1,117	138,809
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	185,079	6.7	12,952	154,939
商工費	42,498	1.5	1,600	38,775
土木費	491,967	17.7	409,755	120,753
消防費	166,485	6.0	58,653	113,472
教育費	197,551	7.1	10,198	154,902
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	406,191	14.6	－	381,550
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,772,973	100.0	542,373	1,976,528

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	263,203	国民健康保険事業	実質収支	15,836
営下水道	52,600		再差引収支	-51,919
事簡易水道	49,100		加入世帯数（世帯）	311
業上水道	－		被保険者数（人）	479
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
へ国民健康保険	73,183		国庫支出金	181
出のその他	88,320		保険給付費	385

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	122,059	119,608
基準財政需要額	1,582,149	1,598,266
標準税収入額等	144,699	142,404
標準財政規模	1,661,697	1,698,558
財政力指数	0.07	0.07
実質収支比率（％）	6.1	5.4
公債費負担比率（％）	17.7	18.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	565,432	504,693
減債	280,208	279,585
特定目的	266,883	266,578
地方債現在高	2,948,973	3,040,793
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	94,070	85,855
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	52,430	52,330

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 97.8	99.5 97.3
市町村民税	99.5 98.2	99.5 98.5
純固定資産税	99.0 96.9	99.4 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,722 人
	２２年国調	1,932 人
	増減率	-10.9 %
面積		103.07 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,759 人	1,757 人
28. 1. 1	1,799 人	1,797 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	181	231
	24.4	27.8
第２次	122	160
	16.4	19.3
第３次	440	439
	59.2	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46 鹿児島県	5241 宇検村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	141,322	4.4	141,322	8.2
地方譲与税	16,847	0.5	16,847	1.0
利子割交付金	102	0.0	102	0.0
配当割交付金	258	0.0	258	0.0
株式等譲渡所得割交付金	149	0.0	149	0.0
地方消費税交付金	30,866	1.0	30,866	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,067	0.1	2,067	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	147	0.0	147	0.0
地方交付税	1,679,818	51.8	1,528,028	88.4
内訳 普通交付税	1,528,028	47.1	1,528,028	88.4
特別交付税	151,790	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,871,576	57.7	1,719,786	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	12,787	0.4	－	－
使用料	42,508	1.3	5	0.0
手数料	2,862	0.1	－	－
国庫支出金	532,721	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	207,632	6.4	－	－
財産収入	14,716	0.5	8,561	0.5
寄附金	7,639	0.2	－	－
繰入金	565	0.0	－	－
繰越金	142,971	4.4	－	－
諸収入	25,029	0.8	18	0.0
地方債	382,238	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,438	2.0	－	－
歳入合計	3,243,244	100.0	1,728,370	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	141,322	100.0	－
法定普通税	141,322	100.0	－
市町村民税	61,258	43.3	－
内訳 個人均等割	2,339	1.7	－
所得割	49,781	35.2	－
法人均等割	4,324	3.1	－
法人税割	4,814	3.4	－
固定資産税	57,430	40.6	－
うち純固定資産税	56,814	40.2	－
軽自動車税	6,125	4.3	－
市町村たばこ税	16,509	11.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	141,322	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,243,244	3,277,294
歳出総額	3,081,291	3,134,323
歳入歳出差引	161,953	142,971
翌年度に繰越すべき財源	37,262	19,221
実質収支	124,691	123,750
単年度収支	941	55,398
積立金	513	40,001
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,454	95,399

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	167,238	2,934
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	58	170,865	2,946
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,849
副市区町村長	1	20.04.01	5,400
教育長	1	20.04.01	5,103
議会議長	1	16.04.01	3,040
議会副議長	1	16.04.01	2,510
議会議員	6	16.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	513,580	16.7	488,788	476,782	26.6
うち職員給	280,274	9.1	257,257	－	－
扶助費	159,851	5.2	44,648	43,897	2.4
公債費	450,218	14.6	434,588	434,588	24.3
内訳 元利償還金 元金	418,094	13.6	402,464	402,464	22.5
利子	32,073	1.0	32,073	32,073	1.8
一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	1,123,649	36.5	968,024	955,267	53.3
物件費	395,143	12.8	309,749	251,475	14.0
維持補修費	15,715	0.5	10,147	10,147	0.6
補助費等	386,594	12.5	294,640	181,540	10.1
うち一部事務組合負担金	108,865	3.5	108,865	98,856	5.5
繰出金	266,691	8.7	246,974	217,388	12.1
積立金	53,858	1.7	50,001	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	839,641	27.2	113,550		
うち人件費	11,400	0.4	6,091		
内訳 普通建設事業費	580,188	18.8	105,172		
うち補助	386,748	12.6	32,128		
うち単独	185,990	6.0	72,894		
災害復旧事業費	259,453	8.4	8,378		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,081,291	100.0	1,993,085		

経常経費充当一般財源等計	
	1,615,817 千円
経常収支比率	
	90.2 %（93.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,155,038 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,724	1.9	－	57,724
総務費	571,743	18.6	54,769	489,761
民生費	403,461	13.1	3,040	253,013
衛生費	154,726	5.0	－	134,760
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	320,423	10.4	103,907	192,084
商工費	90,226	2.9	55,294	40,501
土木費	334,452	10.9	260,317	63,222
消防費	116,227	3.8	1,998	114,323
教育費	322,638	10.5	100,863	204,731
災害復旧費	259,453	8.4	－	8,378
公債費	450,218	14.6	－	434,588
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,081,291	100.0	580,188	1,993,085

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業会計への繰出金 合計	266,691	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	4,886
下水道	65,917	再差引収支	-6,052
簡易水道	53,504	加入世帯数（世帯）	361
上水道	－	被保険者数（人）	519
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	55
国民健康保険	47,447	国庫支出金	186
その他	99,823	保険給付費	376

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	217,178	154,583
基準財政需要額	1,746,643	1,730,098
標準税収入額等	275,801	192,753
標準財政規模	1,867,267	1,854,687
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（％）	6.7	6.7
公債費負担比率（％）	20.2	19.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	12.3
将来負担比率（％）	－	0.2
積立金現在高 財調	542,897	542,384
減債	379,514	378,809
特定目的	731,247	678,607
地方債現在高	3,499,076	3,534,932
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	37,446	49,175
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	26,395	26,352

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.5	96.8
市町村民税	99.8	99.1
純固定資産税	98.9	93.4
合計	99.0	96.3
市町村民税	99.7	98.6
純固定資産税	97.3	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,042 人
	２２年国調	9,874 人
	増減率	-8.4 %
面積		239.65 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,133 人	9,121 人
28. 1. 1	9,297 人	9,286 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	359	375
	9.6	9.7
第２次	520	526
	13.9	13.6
第３次	2,849	2,980
	76.4	76.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46	5259	地方交付税種地	1－1
鹿児島県	瀬戸内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	711,519	7.4	711,519	14.1
地方譲与税	55,315	0.6	55,315	1.1
利子割交付金	537	0.0	537	0.0
配当割交付金	1,338	0.0	1,338	0.0
株式等譲渡所得割交付金	764	0.0	764	0.0
地方消費税交付金	158,705	1.7	158,705	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,796	0.1	6,796	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,180	0.0	1,180	0.0
地方交付税	4,452,783	46.5	4,083,844	80.8
内訳 普通交付税	4,083,844	42.7	4,083,844	80.8
特別交付税	368,939	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,388,937	56.3	5,019,998	99.3
交通安全対策特別交付金	1,147	0.0	1,147	0.0
分担金・負担金	43,486	0.5	－	－
使用料	155,073	1.6	4,321	0.1
手数料	10,635	0.1	－	－
国庫支出金	826,043	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	643,719	6.7	－	－
財産収入	314,453	3.3	28,243	0.6
寄附金	99,903	1.0	－	－
繰入金	234,588	2.5	－	－
繰越金	774,998	8.1	－	－
諸収入	503,914	5.3	4	0.0
地方債	575,100	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,571,996	100.0	5,053,713	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	711,519	100.0	－
法定普通税	711,519	100.0	－
市町村民税	289,977	40.8	－
内訳 個人均等割	11,632	1.6	－
所得割	251,400	35.3	－
法人均等割	15,601	2.2	－
法人税割	11,344	1.6	－
固定資産税	314,224	44.2	－
うち純固定資産税	301,955	42.4	－
軽自動車税	29,039	4.1	－
市町村たばこ税	78,279	11.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	711,519	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,571,996	9,311,288
歳出総額	9,052,893	8,536,290
歳入歳出差引	519,103	774,998
翌年度に繰越すべき財源	45,453	268,979
実質収支	473,650	506,019
単年度収支	-32,369	-48,131
積立金	292,305	270,114
繰上償還金	161,292	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	421,228	221,983

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	172	526,320	3,060
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	13,317	3,329
臨時職員	－	－	－
合計	176	539,637	3,066
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,810
副市区町村長	1	29.04.01	5,540
教育長	1	29.04.01	5,280
議会議長	1	21.06.01	3,120
議会副議長	1	21.06.01	2,680
議会議員	8	21.06.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,497,937	16.5	1,423,471	1,397,684	27.7
うち職員給	952,465	10.5	884,222	－	－
扶助費	706,959	7.8	249,542	216,017	4.3
公債費	1,644,356	18.2	1,592,667	1,431,667	28.3
内訳 元利償還金 元金	1,566,846	17.3	1,520,191	1,359,191	26.9
利子	77,202	0.9	72,168	72,168	1.4
一時借入金利子	308	0.0	308	308	0.0
（義務的経費計）	3,849,252	42.5	3,265,680	3,045,368	60.3
物件費	1,327,965	14.7	790,214	659,306	13.0
維持補修費	110,357	1.2	82,123	82,123	1.6
補助費等	905,182	10.0	601,144	473,986	9.4
うち一部事務組合負担金	303,574	3.4	303,574	291,217	5.8
繰出金	766,108	8.5	677,114	517,811	10.2
積立金	480,233	5.3	380,046	－	－
投資・出資金・貸付金	3,470	0.0	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,610,326	17.8	467,266		
うち人件費	83,210	0.9	66,578		
内訳 普通建設事業費	1,487,092	16.4	421,340		
うち補助	610,977	6.7	62,341		
うち単独	839,318	9.3	322,202		
災害復旧事業費	123,234	1.4	45,926		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,052,893	100.0	6,263,687		

経常経費充当一般財源等計	4,778,594 千円
経常収支比率	94.6 %（94.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,782,790 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,878	0.9	－	85,878
総務費	1,682,770	18.6	140,075	1,433,448
民生費	1,596,307	17.6	－	1,000,109
衛生費	847,934	9.4	209,632	427,755
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	932,602	10.3	189,800	387,823
商工費	183,888	2.0	16,888	126,615
土木費	809,615	8.9	664,202	273,263
消防費	293,258	3.2	24,580	279,265
教育費	831,801	9.2	241,915	589,688
災害復旧費	123,234	1.4	－	45,926
公債費	1,644,356	18.2	－	1,592,667
諸支出金	21,250	0.2	－	21,250
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,052,893	100.0	1,487,092	6,263,687

区分		
繰出金	合計	767,548
営業等への繰出金	簡易水道	54,000
	交通	21,250
	下水道	11,308
	上水道	1,440
	国民健康保険	195,316
	その他	484,234

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		5,215
再差引収支		-152,428
加入世帯数（世帯）		1,848
被保険者数（人）		2,796
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	53
	国庫支出金	183
	保険給付費	364

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		753,348	744,873
基準財政需要額		4,841,175	4,749,472
標準税収入額等		941,234	930,216
標準財政規模		5,220,605	5,205,474
財政力指数		0.16	0.16
実質収支比率（％）		9.1	9.7
公債費負担比率（％）		23.5	20.8
判断比率 実質赤字比率（％）		－	－
全連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		10.2	10.5
将来負担比率（％）		35.6	58.9
積立金現在高	財調	1,408,641	1,116,336
	減債	169,000	330,000
	特定目的	325,724	200,865
地方債現在高		9,872,219	10,863,965
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	86,058	－
	保証・補償	－	－
	その他	101,385	112,829
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		27,591	27,591

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	97.6 88.5	97.6 88.6
	市町村民税	98.6 93.7	97.9 93.2
	純固定資産税	96.0 81.3	96.6 81.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,806 人
	２２年国調	6,078 人
	増減率	-4.5 %
面積		81.82 km²
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,047 人	6,034 人
28. 1. 1	6,084 人	6,073 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	135	159
	5.4	6.5
第２次	393	417
	15.6	17.1
第３次	1,987	1,856
	79.0	76.3

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	5275 龍郷町	Ⅱ－２
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	486,741	8.3	486,741	15.7
地方譲与税	35,329	0.6	35,329	1.1
利子割交付金	301	0.0	301	0.0
配当割交付金	755	0.0	755	0.0
株式等譲渡所得割交付金	440	0.0	440	0.0
地方消費税交付金	96,705	1.6	96,705	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,329	0.1	4,329	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,023	0.0	1,023	0.0
地方交付税	2,665,919	45.3	2,453,459	79.1
内訳 普通交付税	2,453,459	41.7	2,453,459	79.1
特別交付税	212,460	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,291,542	55.9	3,079,082	99.2
交通安全対策特別交付金	760	0.0	760	0.0
分担金・負担金	16,429	0.3	－	－
使用料	116,790	2.0	2,436	0.1
手数料	5,287	0.1	3,754	0.1
国庫支出金	930,058	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	360,764	6.1	－	－
財産収入	38,497	0.7	17,080	0.6
寄附金	4,970	0.1	－	－
繰入金	105,270	1.8	－	－
繰越金	85,146	1.4	－	－
諸収入	82,256	1.4	77	0.0
地方債	850,200	14.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	124,400	2.1	－	－
歳入合計	5,887,969	100.0	3,103,189	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	486,741	100.0	－
法定普通税	486,741	100.0	－
市町村民税	182,243	37.4	－
内訳 個人均等割	7,529	1.5	－
所得割	146,898	30.2	－
法人均等割	12,731	2.6	－
法人税割	15,085	3.1	－
固定資産税	233,784	48.0	－
うち純固定資産税	224,812	46.2	－
軽自動車税	22,694	4.7	－
市町村たばこ税	48,020	9.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	486,741	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	○	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,887,969	5,424,828
歳出総額	5,807,859	5,339,682
歳入歳出差引	80,110	85,146
翌年度に繰越すべき財源	4,831	7,824
実質収支	75,279	77,322
単年度収支	-2,043	-32,037
積立金	313,000	400,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	310,957	367,963

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	267,202	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	87	271,076	3,116
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,849
副市区町村長	1	16.04.01	5,400
教育長	1	16.04.01	5,103
議会議長	1	29.04.01	3,050
議会副議長	1	29.04.01	2,520
議会議員	8	29.04.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	805,780	13.9	793,742	778,956	24.1
うち職員給	500,012	8.6	489,220	－	－
扶助費	673,449	11.6	224,913	224,544	7.0
公債費	742,822	12.8	677,443	677,443	21.0
内訳 元利償還金 元金	667,851	11.5	602,472	602,472	18.7
利子	74,723	1.3	74,723	74,723	2.3
一時借入金利子	248	0.0	248	248	0.0
（義務的経費計）	2,222,051	38.3	1,696,098	1,680,943	52.1
物件費	677,096	11.7	482,020	442,977	13.7
維持補修費	51,919	0.9	42,411	42,411	1.3
補助費等	552,991	9.5	416,783	325,109	10.1
うち一部事務組合負担金	247,618	4.3	180,818	175,345	5.4
繰出金	485,028	8.4	426,609	378,909	11.7
積立金	315,642	5.4	309,841	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,503,132	25.9	162,261		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,503,132	25.9	162,261		
うち補助	1,334,352	23.0	56,792		
うち単独	168,780	2.9	105,469		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,807,859	100.0	3,536,023		

経常経費充当一般財源等計	
	2,870,349 千円
経常収支比率	88.9 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,616,133 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,707	1.1	－	65,707
総務費	1,874,249	32.3	881,020	989,757
民生費	1,309,553	22.5	927	765,224
衛生費	343,028	5.9	－	253,270
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	257,616	4.4	86,157	117,748
商工費	50,437	0.9	－	47,743
土木費	564,881	9.7	485,061	129,814
消防費	207,238	3.6	49,594	151,987
教育費	392,328	6.8	373	337,330
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	742,822	12.8	－	677,443
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,807,859	100.0	1,503,132	3,536,023

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
合計	485,028	実質収支	5,984
簡易水道	84,691	再差引収支	-34,245
下水道	25,255	加入世帯数（世帯）	1,100
上水道	－	被保険者数（人）	1,755
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	63
国民健康保険	150,009	国庫支出金	186
その他	225,073	保険給付費	377

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	493,234	501,238
基準財政需要額	2,950,957	2,884,377
標準税収入額等	616,368	629,646
標準財政規模	3,194,267	3,165,606
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	2.4	2.4
公債費負担比率（％）	18.7	18.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,342,750	2,029,750
減債	464,891	464,125
特定目的	322,016	422,270
地方債現在高	7,141,806	6,959,457
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	99,784
保証・補償	－	－
その他	47,000	500
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	134,912	134,670

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.5 94.8	98.8 94.6
市町村民税	99.2 97.2	99.3 96.5
純固定資産税	97.8 92.1	98.2 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,212 人
	２２年国調	8,169 人
	増減率	-11.7 %
面積		56.82 km²
人口密度		127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,358 人	7,316 人
28. 1. 1	7,481 人	7,442 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	762	891
	21.7	24.1
第２次	495	607
	14.1	16.4
第３次	2,247	2,204
	64.1	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	5291 喜界町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	506,929	7.1	506,929	14.0
地方譲与税	53,965	0.8	53,965	1.5
利子割交付金	392	0.0	392	0.0
配当割交付金	968	0.0	968	0.0
株式等譲渡所得割交付金	518	0.0	518	0.0
地方消費税交付金	124,549	1.7	124,549	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,546	0.1	6,546	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	570	0.0	570	0.0
地方交付税	3,089,870	43.2	2,891,176	79.9
内訳 普通交付税	2,891,176	40.4	2,891,176	79.9
特別交付税	198,694	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,784,307	52.9	3,585,613	99.2
交通安全対策特別交付金	762	0.0	762	0.0
分担金・負担金	37,283	0.5	－	－
使用料	54,835	0.8	1,259	0.0
手数料	18,121	0.3	－	－
国庫支出金	941,978	13.2	－	－
国有提供交付金	15,071	0.2	15,071	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	983,472	13.7	－	－
財産収入	109,527	1.5	13,546	0.4
寄附金	19,306	0.3	－	－
繰入金	16,642	0.2	－	－
繰越金	118,980	1.7	－	－
諸収入	114,690	1.6	44	0.0
地方債	943,272	13.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,472	2.0	－	－
歳入合計	7,158,246	100.0	3,616,295	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	506,929	100.0	－
法定普通税	506,929	100.0	－
市町村民税	206,004	40.6	－
内訳 個人均等割	9,543	1.9	－
所得割	172,923	34.1	－
法人均等割	11,653	2.3	－
法人税割	11,885	2.3	－
固定資産税	203,805	40.2	－
うち純固定資産税	198,769	39.2	－
軽自動車税	31,886	6.3	－
市町村たばこ税	65,234	12.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	506,929	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,158,246	6,739,970
歳出総額	6,983,900	6,572,990
歳入歳出差引	174,346	166,980
翌年度に繰越すべき財源	59,010	71,137
実質収支	115,336	95,843
単年度収支	19,493	6,980
積立金	125,092	1,263
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	144,585	8,243

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	121	351,505	2,905
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	31,314	3,131
臨時職員	－	－	－
合計	131	382,819	2,922
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,849
副市区町村長	1	16.04.01	5,400
教育長	1	16.04.01	5,103
議会議長	1	15.12.01	3,040
議会副議長	1	15.12.01	2,510
議会議員	12	15.12.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,082,087	15.5	1,015,756	1,012,723	26.9
うち職員給	664,522	9.5	610,779	－	－
扶助費	615,639	8.8	136,979	133,365	3.5
公債費	641,115	9.2	621,788	621,788	16.5
内訳 元利償還金 元金	580,783	8.3	565,208	565,208	15.0
利子	60,018	0.9	56,266	56,266	1.5
一時借入金利子	314	0.0	314	314	0.0
（義務的経費計）	2,338,841	33.5	1,774,523	1,767,876	47.0
物件費	1,061,525	15.2	628,696	570,227	15.2
維持補修費	2,202	0.0	2,202	2,202	0.1
補助費等	533,066	7.6	359,690	297,967	7.9
うち一部事務組合負担金	158,433	2.3	153,933	151,482	4.0
繰出金	794,497	11.4	708,881	509,921	13.6
積立金	252,649	3.6	226,481	－	－
投資・出資金・貸付金	144	0.0	144	144	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,000,976	28.7	202,854		
うち人件費	42,418	0.6	27,032		
内訳 普通建設事業費	2,000,976	28.7	202,854		
うち補助	1,714,031	24.5	51,756		
うち単独	193,226	2.8	148,148		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,983,900	100.0	3,903,471		

経常経費充当一般財源等計	
	3,148,337 千円
経常収支比率	
	83.8 % （ 87.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,077,817 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,759	1.3	－	89,759
総務費	1,037,782	14.9	50,962	781,817
民生費	1,224,223	17.5	28,857	618,538
衛生費	514,999	7.4	72,740	449,065
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	709,891	10.2	220,269	397,268
商工費	32,983	0.5	950	32,935
土木費	839,780	12.0	607,506	228,274
消防費	204,235	2.9	20,844	180,856
教育費	1,689,133	24.2	998,848	503,171
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	641,115	9.2	－	621,788
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,983,900	100.0	2,000,976	3,903,471

繰出金		会計		
公営企業等会計繰出の状況 合計	794,497	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	677
簡易水道	182,024		再差引収支	-18,544
下水道	177,132		加入世帯数（世帯）	1,648
畜産場	10,956		被保険者数（人）	2,578
上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
国民健康保険	131,316		国庫支出金	140
その他	293,069		保険給付費	277

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	551,874	542,058
基準財政需要額	3,445,885	3,368,673
標準税収入額等	683,486	668,338
標準財政規模	3,717,134	3,676,212
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	3.1	2.6
公債費負担比率（％）	15.2	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	11.1
将来負担比率（％）	11.7	6.9
積立金現在高 財調	1,639,319	1,466,227
減債	732,363	631,697
特定目的	815,692	790,881
地方債現在高	6,742,693	6,380,204
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	25,869	28,340
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	37	37
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7　93.2	98.7　91.8
市町村民税	99.1　95.6	98.9　94.4
純固定資産税	98.2　89.2	98.2　87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,160 人
	２２年国調	12,090 人
	増減率	-7.7 %
面積		104.92 km²
人口密度		106 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,283 人	11,236 人
28. 1. 1	11,465 人	11,419 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	778	895
	15.6	17.2
第２次	658	679
	13.2	13.1
第３次	3,541	3,626
	71.1	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46 鹿児島県	5305 徳之島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	954,852	12.9	954,852	21.3
地方譲与税	70,263	0.9	70,263	1.6
利子割交付金	646	0.0	646	0.0
配当割交付金	1,605	0.0	1,605	0.0
株式等譲渡所得割交付金	909	0.0	909	0.0
地方消費税交付金	200,775	2.7	200,775	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,626	0.1	8,626	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,185	0.0	2,185	0.0
地方交付税	3,363,176	45.3	3,200,287	71.5
内訳 普通交付税	3,200,287	43.1	3,200,287	71.5
特別交付税	162,889	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,603,037	62.0	4,440,148	99.2
交通安全対策特別交付金	1,543	0.0	1,543	0.0
分担金・負担金	46,580	0.6	－	－
使用料	140,105	1.9	2,757	0.1
手数料	8,561	0.1	－	－
国庫支出金	929,256	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	638,038	8.6	－	－
財産収入	44,270	0.6	33,729	0.8
寄附金	125,067	1.7	－	－
繰入金	52,382	0.7	－	－
繰越金	215,409	2.9	－	－
諸収入	95,826	1.3	－	－
地方債	529,426	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	186,526	2.5	－	－
歳入合計	7,429,500	100.0	4,478,177	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	954,852	100.0	－
法定普通税	954,852	100.0	－
市町村民税	357,677	37.5	－
内訳 個人均等割	12,654	1.3	－
所得割	300,725	31.5	－
法人均等割	24,678	2.6	－
法人税割	19,620	2.1	－
固定資産税	431,163	45.2	－
うち純固定資産税	418,553	43.8	－
軽自動車税	44,907	4.7	－
市町村たばこ税	121,105	12.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	954,852	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,429,500	7,648,256
歳出総額	7,142,556	7,222,847
歳入歳出差引	286,944	425,409
翌年度に繰越すべき財源	11,766	18,201
実質収支	275,178	407,208
単年度収支	-132,030	201,003
積立金	21,319	751
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-110,711	201,754

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	148	398,120	2,690
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	9	27,523	3,058
臨時職員	－	－	－
合計	157	425,643	2,711
ラスパイレス指数			87.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,462
副市区町村長	1	28.04.01	5,211
教育長	1	17.04.01	4,923
議会議長	1	16.04.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,340
議会議員	14	16.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,211,891	17.0	1,186,313	1,184,576	25.4
うち職員給	744,468	10.4	722,799	－	－
扶助費	1,039,902	14.6	227,765	227,228	4.9
公債費	835,119	11.7	737,346	737,346	15.8
内訳 元利償還金 元金	755,969	10.6	658,196	658,196	14.1
利子	77,420	1.1	77,420	77,420	1.7
一時借入金利子	1,730	0.0	1,730	1,730	0.0
（義務的経費計）	3,086,912	43.2	2,151,424	2,149,150	46.1
物件費	982,555	13.8	790,528	610,086	13.1
維持補修費	19,164	0.3	16,187	16,187	0.3
補助費等	1,068,144	15.0	791,889	671,342	14.4
うち一部事務組合負担金	502,929	7.0	486,324	486,194	10.4
繰出金	869,984	12.2	755,190	676,089	14.5
積立金	290,468	4.1	166,440	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	825,329	11.6	212,518		
うち人件費	7,730	0.1	7,730		
内訳 普通建設事業費	705,306	9.9	200,931		
うち補助	423,867	5.9	29,051		
うち単独	206,889	2.9	145,592		
災害復旧事業費	120,023	1.7	11,587		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,142,556	100.0	4,884,176		

経常経費充当一般財源等計 4,122,854 千円

経常収支比率 88.4 %（92.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,171,120 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,477	1.4	9,450	103,457
総務費	1,120,889	15.7	30,855	839,170
民生費	1,899,186	26.6	10,451	939,281
衛生費	666,023	9.3	27,974	591,161
労働費	7,701	0.1	－	101
農林水産業費	770,922	10.8	87,551	536,359
商工費	41,957	0.6	950	36,460
土木費	644,971	9.0	388,294	293,999
消防費	289,088	4.0	48,491	242,637
教育費	643,200	9.0	101,290	552,618
災害復旧費	120,023	1.7	－	11,587
公債費	835,119	11.7	－	737,346
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,142,556	100.0	705,306	4,884,176

公営事業会計の状況 合計	885,638	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	27,089
下水道	154,068	再差引収支	-313,843
簡易水道	48,271	加入世帯数（世帯）	2,388
上水道	15,654	被保険者数（人）	3,929
と畜場	6,852	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	50
国民健康保険	290,573	国庫支出金	170
その他	370,220	保険給付費	276

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,006,464	984,116
基準財政需要額	4,210,215	4,204,375
標準税収入額等	1,269,409	1,239,907
標準財政規模	4,656,222	4,700,422
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	5.9	8.7
公債費負担比率（％）	14.3	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	12.1
将来負担比率（％）	45.7	64.5
積立金現在高 財調	911,053	679,734
減債	260,988	260,696
特定目的	729,683	498,440
地方債現在高	8,043,212	8,269,755
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,159,633	847,863
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	173,493	173,493

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.6 89.6	98.0 89.9
市町村民税	98.3 94.4	98.7 96.0
純固定資産税	96.6 83.6	97.0 83.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,975 人
	２２年国調	6,653 人
	増減率	-10.2 %
面積		80.40 km²
人口密度		74 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,182 人	6,148 人
28. 1. 1	6,315 人	6,281 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	813	960
	29.6	32.5
第２次	415	480
	15.1	16.2
第３次	1,518	1,514
	55.3	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5313	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	天城町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	402,638	5.9	402,638	11.9
地方譲与税	81,003	1.2	81,003	2.4
利子割交付金	228	0.0	228	0.0
配当割交付金	569	0.0	569	0.0
株式等譲渡所得割交付金	324	0.0	324	0.0
地方消費税交付金	100,515	1.5	100,515	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,785	0.1	9,785	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	263	0.0	263	0.0
地方交付税	2,942,820	42.8	2,777,847	81.8
内訳 普通交付税	2,777,847	40.4	2,777,847	81.8
特別交付税	164,973	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,538,145	51.5	3,373,172	99.4
交通安全対策特別交付金	702	0.0	702	0.0
分担金・負担金	27,081	0.4	1,401	0.0
使用料	120,768	1.8	1,920	0.1
手数料	5,388	0.1	－	－
国庫支出金	1,056,555	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	534,937	7.8	－	－
財産収入	29,121	0.4	17,364	0.5
寄附金	22,927	0.3	－	－
繰入金	347,912	5.1	－	－
繰越金	233,561	3.4	－	－
諸収入	110,815	1.6	49	0.0
地方債	847,897	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	132,997	1.9	－	－
歳入合計	6,875,809	100.0	3,394,608	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	402,638	100.0	－
法定普通税	402,638	100.0	－
市町村民税	133,270	33.1	－
内訳 個人均等割	6,416	1.6	－
所得割	109,664	27.2	－
法人均等割	11,987	3.0	－
法人税割	5,203	1.3	－
固定資産税	181,151	45.0	－
うち純固定資産税	174,759	43.4	－
軽自動車税	27,269	6.8	－
市町村たばこ税	60,938	15.1	－
鉱産税	10	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	402,638	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,875,809	7,444,527
歳出総額	6,678,765	7,210,966
歳入歳出差引	197,044	233,561
翌年度に繰越すべき財源	26,267	16,786
実質収支	170,777	216,775
単年度収支	-45,998	32,196
積立金	457,887	449,659
繰上償還金	－	15,898
積立金取崩し額	331,656	178,893
実質単年度収支	80,233	318,860

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	377,370	2,995
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	128	384,890	3,007
ラスパイレス指数			90.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,230
副市区町村長	1	19.07.01	5,070
教育長	1	19.07.01	4,900
議会議長	1	23.04.01	2,840
議会副議長	1	23.04.01	2,340
議会議員	12	23.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,115,780	16.7	1,046,479	1,018,168	28.9
うち職員給	689,002	10.3	633,218	－	－
扶助費	496,589	7.4	106,127	105,827	3.0
公債費	796,475	11.9	773,494	773,494	21.9
内訳 元利償還金 元金	721,266	10.8	705,176	705,176	20.0
利子	75,060	1.1	68,169	68,169	1.9
一時借入金利子	149	0.0	149	149	0.0
（義務的経費計）	2,408,844	36.1	1,926,100	1,897,489	53.8
物件費	682,158	10.2	471,650	428,119	12.1
維持補修費	11,022	0.2	10,150	10,150	0.3
補助費等	846,431	12.7	555,014	435,521	12.3
うち一部事務組合負担金	321,377	4.8	311,174	311,103	8.8
繰出金	514,771	7.7	435,522	415,785	11.8
積立金	601,847	9.0	578,617	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,613,692	24.2	137,654		
うち人件費	4,882	0.1	4,882		
内訳 普通建設事業費	1,601,320	24.0	135,028		
うち補助	1,263,031	18.9	16,397		
うち単独	265,989	4.0	95,467		
災害復旧事業費	12,372	0.2	2,626		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,678,765	100.0	4,114,707		

経常経費充当一般財源等計	3,187,064 千円
経常収支比率	90.3 %（93.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,311,751 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,081	1.4	－	94,081
総務費	1,332,363	19.9	157,174	1,099,292
民生費	1,263,850	18.9	3,054	725,811
衛生費	414,359	6.2	32,149	339,707
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	726,450	10.9	116,223	402,496
商工費	165,764	2.5	87,350	61,519
土木費	1,193,689	17.9	1,053,890	82,029
消防費	215,677	3.2	59,033	157,718
教育費	463,685	6.9	92,447	375,934
災害復旧費	12,372	0.2	－	2,626
公債費	796,475	11.9	－	773,494
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,678,765	100.0	1,601,320	4,114,707

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	514,771	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	135,441
営簡易水道	48,505	再差引収支	-3,116
事と畜場	1,145	加入世帯数（世帯）	1,355
業上水道	－	被保険者数（人）	2,240
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	45
へ国民健康保険	198,306	国庫支出金	222
出のその他	266,815	保険給付費	318

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	494,174	472,019
基準財政需要額	3,274,715	3,198,043
標準税収入額等	605,881	576,328
標準財政規模	3,516,725	3,472,725
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	4.9	6.2
公債費負担比率（％）	17.9	17.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.5
将来負担比率（％）	47.6	64.0
積立金現在高 財調	987,528	861,297
減債	130,623	130,380
特定目的	856,865	725,431
地方債現在高	7,314,944	7,188,313
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	734,654	741,907
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	7,936	7,936

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	97.1 87.8	97.3 85.7
市町村民税	98.3 96.3	97.9 95.1
純固定資産税	95.5 78.5	95.9 75.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,362 人
	２２年国調	6,844 人
	増減率	-7.0 %
面積		62.71 km²
人口密度		101 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,918 人	6,898 人
28. 1. 1	6,961 人	6,939 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	869	1,010
	32.0	35.1
第２次	333	362
	12.3	12.6
第３次	1,510	1,505
	55.7	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5321	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	伊仙町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	309,197	5.3	309,197	8.8
地方譲与税	73,533	1.3	73,533	2.1
利子割交付金	228	0.0	228	0.0
配当割交付金	569	0.0	569	0.0
株式等譲渡所得割交付金	324	0.0	324	0.0
地方消費税交付金	100,744	1.7	100,744	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,044	0.2	9,044	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	384	0.0	384	0.0
地方交付税	3,168,744	53.9	3,011,762	85.4
内訳 普通交付税	3,011,762	51.2	3,011,762	85.4
特別交付税	156,982	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,662,767	62.3	3,505,785	99.4
交通安全対策特別交付金	1,529	0.0	1,529	0.0
分担金・負担金	41,528	0.7	－	－
使用料	114,524	1.9	－	－
手数料	7,019	0.1	－	－
国庫支出金	793,332	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	510,432	8.7	－	－
財産収入	50,666	0.9	20,551	0.6
寄附金	19,155	0.3	－	－
繰入金	19,759	0.3	－	－
繰越金	38,889	0.7	－	－
諸収入	86,795	1.5	35	0.0
地方債	535,872	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	131,672	2.2	－	－
歳入合計	5,882,267	100.0	3,527,900	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	309,197	100.0	－
法定普通税	309,197	100.0	－
市町村民税	129,004	41.7	－
内訳 個人均等割	6,664	2.2	－
所得割	111,493	36.1	－
法人均等割	6,957	2.3	－
法人税割	3,890	1.3	－
固定資産税	103,462	33.5	－
うち純固定資産税	102,290	33.1	－
軽自動車税	27,266	8.8	－
市町村たばこ税	49,465	16.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	309,197	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×		
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,882,267	5,993,308
歳出総額	5,766,472	5,910,998
歳入歳出差引	115,795	82,310
翌年度に繰越すべき財源	24,197	6,319
実質収支	91,598	75,991
単年度収支	15,607	-12,092
積立金	200,000	135,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	215,607	122,908

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	310,764	2,679
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	6	14,052	2,342
臨時職員	－	－	－
合計	122	324,816	2,662
ラスパイレス指数			87.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,210
副市区町村長	1	28.04.01	5,070
教育長	1	28.04.01	4,810
議会議長	1	26.07.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,520
議会議員	12	16.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	976,138	16.9	950,771	946,729	25.9
うち職員給	574,164	10.0	552,485	－	－
扶助費	885,172	15.4	267,747	267,747	7.3
公債費	891,614	15.5	847,149	847,149	23.1
内訳 元利償還金 元金	799,263	13.9	754,798	754,798	20.6
利子	92,346	1.6	92,346	92,346	2.5
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	2,752,924	47.7	2,065,667	2,061,625	56.3
物件費	626,984	10.9	383,040	328,079	9.0
維持補修費	35,183	0.6	16,849	16,849	0.5
補助費等	794,763	13.8	532,411	448,412	12.3
うち一部事務組合負担金	336,990	5.8	326,134	326,134	8.9
繰出金	510,183	8.8	430,310	347,162	9.5
積立金	218,391	3.8	196,750	－	－
投資・出資金・貸付金	11,045	0.2	11,045	2,394	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	816,999	14.2	211,720		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	799,545	13.9	209,540		
うち補助	525,915	9.1	53,939		
うち単独	189,739	3.3	120,340		
災害復旧事業費	17,454	0.3	2,180		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,766,472	100.0	3,847,792		

経常経費充当一般財源等計	
	3,204,521 千円
経常収支比率	
	87.6 %（90.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,963,587 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	88,290	1.5	－	88,290
総務費	1,014,682	17.6	27,208	776,689
民生費	1,437,677	24.9	11,933	716,160
衛生費	522,383	9.1	25,122	452,645
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	659,078	11.4	185,799	375,918
商工費	35,726	0.6	－	22,036
土木費	522,328	9.1	465,977	96,196
消防費	218,891	3.8	75,741	143,170
教育費	358,349	6.2	7,765	327,359
災害復旧費	17,454	0.3	－	2,180
公債費	891,614	15.5	－	847,149
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,766,472	100.0	799,545	3,847,792

区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	580,312
上水道	70,129
簡易水道	55,937
工業用水道	－
国民健康保険	124,082
その他	327,404

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	25,351
再差引収支	-111,982
加入世帯数（世帯）	1,519
被保険者数（人）	2,495
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	38
国庫支出金	212
保険給付費	294

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	442,225	400,493
基準財政需要額	3,456,831	3,380,829
標準税収入額等	537,171	482,677
標準財政規模	3,680,605	3,630,105
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（％）	2.5	2.1
公債費負担比率（％）	21.4	21.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	11.7
将来負担比率（％）	101.4	123.4
積立金現在高 財調	973,000	728,000
減債	130,000	130,000
特定目的	36,735	29,990
地方債現在高	8,027,000	8,286,991
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	609,572	930,550
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	95.6 85.8	95.9 87.0
市町村民税	96.3 90.6	97.0 93.7
純固定資産税	93.7 76.0	93.2 76.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,783 人
	２２年国調	7,114 人
	増減率	-4.7 %
面積		40.39 km²
人口密度		168 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,843 人	6,745 人
28. 1. 1	6,983 人	6,893 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,200	1,258
	32.9	34.8
第２次	438	448
	12.0	12.4
第３次	2,005	1,909
	55.0	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5330 和泊町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	601,879	9.2	601,879	15.9
地方譲与税	78,413	1.2	78,413	2.1
利子割交付金	379	0.0	379	0.0
配当割交付金	942	0.0	942	0.0
株式等譲渡所得割交付金	521	0.0	521	0.0
地方消費税交付金	117,028	1.8	117,028	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,529	0.1	9,529	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	754	0.0	754	0.0
地方交付税	3,093,976	47.5	2,940,681	77.7
内訳 普通交付税	2,940,681	45.2	2,940,681	77.7
特別交付税	153,295	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,903,421	60.0	3,750,126	99.1
交通安全対策特別交付金	1,372	0.0	1,372	0.0
分担金・負担金	29,635	0.5	－	－
使用料	171,161	2.6	－	－
手数料	5,834	0.1	－	－
国庫支出金	558,116	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	577,798	8.9	－	－
財産収入	34,864	0.5	19,982	0.5
寄附金	15,651	0.2	－	－
繰入金	360,900	5.5	－	－
繰越金	159,842	2.5	－	－
諸収入	132,480	2.0	12,584	0.3
地方債	558,543	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,043	2.3	－	－
歳入合計	6,509,617	100.0	3,784,064	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	601,879	100.0	－
法定普通税	601,879	100.0	－
市町村民税	220,912	36.7	－
内訳 個人均等割	9,135	1.5	－
所得割	183,236	30.4	－
法人均等割	13,720	2.3	－
法人税割	14,821	2.5	－
固定資産税	282,773	47.0	－
うち純固定資産税	273,109	45.4	－
軽自動車税	30,830	5.1	－
市町村たばこ税	67,364	11.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	601,879	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,509,617	6,673,315
歳出総額	6,320,801	6,513,473
歳入歳出差引	188,816	159,842
翌年度に繰越すべき財源	26,163	33,510
実質収支	162,653	126,332
単年度収支	36,321	-4,517
積立金	330,000	349,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	330,000	330,000
実質単年度収支	36,321	14,483

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	372,480	2,910
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,178	3,726
臨時職員	－	－	－
合計	131	383,658	2,929
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	6,469
副市区町村長	1	28.10.01	5,280
教育長	1	28.10.01	4,990
議会議長	1	28.10.01	2,745
議会副議長	1	28.10.01	2,268
議会議員	10	28.10.01	2,073

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	958,891	15.2	888,982	880,329	22.4
うち職員給	593,594	9.4	558,047	－	－
扶助費	559,160	8.8	159,694	158,997	4.0
公債費	1,192,049	18.9	1,167,933	1,167,933	29.7
内訳 元利償還金 元金	1,086,260	17.2	1,062,144	1,062,144	27.0
利子	105,640	1.7	105,640	105,640	2.7
一時借入金利子	149	0.0	149	149	0.0
（義務的経費計）	2,710,100	42.9	2,216,609	2,207,259	56.1
物件費	722,454	11.4	539,033	507,278	12.9
維持補修費	25,345	0.4	9,351	9,351	0.2
補助費等	814,935	12.9	490,835	424,442	10.8
うち一部事務組合負担金	286,905	4.5	241,064	241,064	6.1
繰出金	597,597	9.5	530,835	476,524	12.1
積立金	504,800	8.0	479,865	－	－
投資・出資金・貸付金	6,400	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	939,170	14.9	170,579		
うち人件費	78,124	1.2	30,637		
内訳 普通建設事業費	936,848	14.8	168,257		
うち補助	641,085	10.1	62,378		
うち単独	207,699	3.3	96,327		
災害復旧事業費	2,322	0.0	2,322		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,320,801	100.0	4,437,107		

経常経費充当一般財源等計 3,624,854 千円

経常収支比率 92.2 %（95.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,625,923 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	81,156	1.3	－	81,096
総務費	1,245,454	19.7	141,365	988,088
民生費	1,240,199	19.6	1,107	768,382
衛生費	316,124	5.0	1,618	290,314
労働費	13,381	0.2	－	13,381
農林水産業費	877,666	13.9	284,470	411,897
商工費	86,151	1.4	11,887	64,698
土木費	694,661	11.0	455,007	195,243
消防費	139,248	2.2	6,243	93,207
教育費	411,134	6.5	35,151	360,530
災害復旧費	2,322	0.0	－	2,322
公債費	1,192,049	18.9	－	1,167,933
諸支出金	21,256	0.3	－	16
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,320,801	100.0	936,848	4,437,107

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業 公営企業 公営企業

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,213 人
	２２年国調	6,806 人
	増減率	-8.7 %
面積		53.30 km²
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,221 人	6,157 人
28. 1. 1	6,321 人	6,259 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	821	991
	27.0	30.0
第２次	411	455
	13.5	13.8
第３次	1,808	1,860
	59.5	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5348 知名町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	478,440	7.4	478,440	14.3
地方譲与税	55,038	0.8	55,038	1.6
利子割交付金	366	0.0	366	0.0
配当割交付金	906	0.0	906	0.0
株式等譲渡所得割交付金	501	0.0	501	0.0
地方消費税交付金	105,946	1.6	105,946	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,756	0.1	6,756	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	771	0.0	771	0.0
地方交付税	2,790,474	43.1	2,634,537	78.6
内訳 普通交付税	2,634,537	40.7	2,634,537	78.6
特別交付税	155,937	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,439,198	53.1	3,283,261	98.0
交通安全対策特別交付金	838	0.0	838	0.0
分担金・負担金	106,956	1.7	－	－
使用料	127,987	2.0	17,289	0.5
手数料	5,314	0.1	－	－
国庫支出金	558,048	8.6	－	－
国有提供交付金	19,617	0.3	19,617	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	436,436	6.7	－	－
財産収入	42,151	0.7	29,570	0.9
寄附金	12,410	0.2	－	－
繰入金	28,337	0.4	－	－
繰越金	180,017	2.8	－	－
諸収入	47,142	0.7	52	0.0
地方債	1,472,124	22.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	133,524	2.1	－	－
歳入合計	6,476,575	100.0	3,350,627	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	478,440	100.0	－
法定普通税	478,440	100.0	－
市町村民税	202,695	42.4	－
内訳 個人均等割	8,398	1.8	－
所得割	174,330	36.4	－
法人均等割	12,010	2.5	－
法人税割	7,957	1.7	－
固定資産税	194,099	40.6	－
うち純固定資産税	191,830	40.1	－
軽自動車税	28,722	6.0	－
市町村たばこ税	52,924	11.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	478,440	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,476,575	5,660,306
歳出総額	6,193,608	5,480,289
歳入歳出差引	282,967	180,017
翌年度に繰越すべき財源	26,431	529
実質収支	256,536	179,488
単年度収支	77,048	111,692
積立金	92,259	62,719
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	169,307	174,411

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	363,263	2,773
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	132	367,009	2,780
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,849
副市区町村長	1	29.04.01	5,400
教育長	1	29.04.01	5,103
議会議長	1	16.01.01	3,050
議会副議長	1	16.01.01	2,520
議会議員	10	16.01.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,035,218	16.7	980,823	972,107	27.9
うち職員給	615,887	9.9	564,185	－	－
扶助費	512,560	8.3	183,276	182,935	5.3
公債費	759,406	12.3	725,156	725,156	20.8
内訳 元利償還金 元金	689,281	11.1	658,633	658,633	18.9
利子	69,827	1.1	66,225	66,225	1.9
一時借入金利子	298	0.0	298	298	0.0
（義務的経費計）	2,307,184	37.3	1,889,255	1,880,198	54.0
物件費	661,937	10.7	514,692	449,132	12.9
維持補修費	36,879	0.6	27,947	27,779	0.8
補助費等	697,410	11.3	501,218	422,750	12.1
うち一部事務組合負担金	282,060	4.6	282,060	282,060	8.1
繰出金	517,284	8.4	447,879	364,698	10.5
積立金	225,172	3.6	201,534	－	－
投資・出資金・貸付金	12,600	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,735,142	28.0	87,014		
うち人件費	31,334	0.5	801		
内訳 普通建設事業費	1,734,008	28.0	85,880		
うち補助	858,152	13.9	26,132		
うち単独	789,906	12.8	16,898		
災害復旧事業費	1,134	0.0	1,134		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,193,608	100.0	3,669,539		

経常経費充当一般財源等計	
	3,144,557 千円
経常収支比率	
90.3 % （ 93.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,952,506 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,301	1.4	－	89,290
総務費	954,182	15.4	107,165	753,867
民生費	1,682,902	27.2	487,147	747,736
衛生費	268,607	4.3	－	242,395
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	641,157	10.4	109,414	412,218
商工費	63,817	1.0	6,392	30,981
土木費	451,445	7.3	317,179	141,446
消防費	157,102	2.5	21,948	138,102
教育費	1,103,299	17.8	684,763	387,098
災害復旧費	1,134	0.0	－	1,134
公債費	759,406	12.3	－	725,156
諸支出金	21,256	0.3	－	116
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,193,608	100.0	1,734,008	3,669,539

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公合計	540,440	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	7,802
営業の状況 下水道	156,069	再差引収支	-58,911
交通	21,256	加入世帯数（世帯）	1,372
上水道	1,900	被保険者数（人）	2,375
等と畜場	335	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	143,177	国庫支出金	152
その他	217,703	保険給付費	274

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	525,048	498,879
基準財政需要額	3,162,186	3,082,437
標準税収入額等	651,638	612,405
標準財政規模	3,419,699	3,366,596
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	7.5	5.3
公債費負担比率（％）	18.3	16.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	12.7
将来負担比率（％）	81.4	99.9
積立金現在高 財調	1,092,618	1,000,359
減債	142,337	142,008
特定目的	587,667	473,659
地方債現在高	8,232,193	7,449,350
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	460,562	1,183,753
保証・補償	－	－
その他	51,129	69,750
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,628	4,628
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 92.5	97.8 91.7
市町村民税	98.7 95.7	98.5 95.5
純固定資産税	97.1 87.8	96.5 86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,186 人
	２２年国調	5,327 人
	増減率	-2.6 %
面積		20.58 km²
人口密度		252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,339 人	5,330 人
28. 1. 1	5,406 人	5,393 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	846	778
	30.0	30.0
第２次	410	369
	14.5	14.2
第３次	1,566	1,447
	55.5	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5356 与論町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	341,710	6.3	341,710	12.8
地方譲与税	37,450	0.7	37,450	1.4
利子割交付金	226	0.0	226	0.0
配当割交付金	564	0.0	564	0.0
株式等譲渡所得割交付金	327	0.0	327	0.0
地方消費税交付金	86,470	1.6	86,470	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,521	0.1	4,521	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	230	0.0	230	0.0
地方交付税	2,349,722	43.4	2,164,312	81.3
内訳 普通交付税	2,164,312	40.0	2,164,312	81.3
特別交付税	185,410	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,821,220	52.1	2,635,810	99.0
交通安全対策特別交付金	686	0.0	686	0.0
分担金・負担金	4,293	0.1	－	－
使用料	54,507	1.0	2,703	0.1
手数料	6,964	0.1	－	－
国庫支出金	695,053	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	499,518	9.2	－	－
財産収入	34,517	0.6	24,191	0.9
寄附金	－	－	－	－
繰入金	6,457	0.1	－	－
繰越金	154,124	2.8	－	－
諸収入	121,184	2.2	203	0.0
地方債	1,015,394	18.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,594	1.9	－	－
歳入合計	5,413,917	100.0	2,663,593	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	341,710	100.0	－
法定普通税	341,710	100.0	－
市町村民税	138,240	40.5	－
内訳 個人均等割	7,055	2.1	－
所得割	115,200	33.7	－
法人均等割	10,351	3.0	－
法人税割	5,634	1.6	－
固定資産税	140,500	41.1	－
うち純固定資産税	136,270	39.9	－
軽自動車税	22,498	6.6	－
市町村たばこ税	40,472	11.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	341,710	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×		○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,413,917	5,060,995
歳出総額	5,174,494	4,707,587
歳入歳出差引	239,423	353,408
翌年度に繰越すべき財源	6,174	34,124
実質収支	233,249	319,284
単年度収支	-86,035	29,407
積立金	5,232	104
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	13,413
実質単年度収支	-80,803	16,098

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	256,056	2,724
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	95	259,563	2,732
ラスパイレス指数			85.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	6,400
副市区町村長	1	19.10.01	5,200
教育長	1	19.10.01	4,900
議会議長	1	15.04.01	2,970
議会副議長	1	15.04.01	2,450
議会議員	8	15.04.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	798,750	15.4	755,941	750,630	27.2
うち職員給	480,323	9.3	445,394	－	－
扶助費	313,739	6.1	76,832	76,832	2.8
公債費	527,684	10.2	511,637	511,637	18.5
内訳 元利償還金 元金	479,486	9.3	463,439	463,439	16.8
利子	48,140	0.9	48,140	48,140	1.7
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	1,640,173	31.7	1,344,410	1,339,099	48.4
物件費	710,791	13.7	526,658	472,202	17.1
維持補修費	13,349	0.3	12,161	12,161	0.4
補助費等	563,041	10.9	335,489	304,412	11.0
うち一部事務組合負担金	118,357	2.3	114,757	114,680	4.1
繰出金	301,289	5.8	249,141	227,409	8.2
積立金	155,237	3.0	155,068	－	－
投資・出資金・貸付金	11,520	0.2	3,036	3,036	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,779,094	34.4	229,979		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,779,094	34.4	229,979		
うち補助	1,332,631	25.8	96,875		
うち単独	425,614	8.2	119,855		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,174,494	100.0	2,855,942		

経常経費充当一般財源等計	2,358,319 千円
経常収支比率	85.3 %（88.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,095,365 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,364	1.3	－	67,364
総務費	698,219	13.5	101,176	588,767
民生費	1,068,613	20.7	6,439	623,334
衛生費	945,031	18.3	770,856	184,682
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	717,421	13.9	459,821	226,596
商工費	193,894	3.7	34,021	96,508
土木費	304,066	5.9	191,208	105,857
消防費	108,661	2.1	6,603	108,640
教育費	543,541	10.5	208,970	342,557
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	527,684	10.2	－	511,637
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,174,494	100.0	1,779,094	2,855,942

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	301,589	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	21,638
下水道	7,742	再差引収支	-67,919
上水道	300	加入世帯数（世帯）	1,383
畜産業	141	被保険者数（人）	2,098
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国民健康保険	90,378	国庫支出金	146
その他	203,028	保険給付費	245

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	385,495	362,961
基準財政需要額	2,551,752	2,514,302
標準税収入額等	477,377	449,769
標準財政規模	2,742,283	2,732,078
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	8.5	11.7
公債費負担比率（％）	16.5	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.8
将来負担比率（％）	30.5	42.3
積立金現在高 財調	747,069	542,553
減債	6,476	6,475
特定目的	447,017	297,113
地方債現在高	5,714,398	5,178,490
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	326,959	784,177
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,084	10,084

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.9	92.8
市町村民税	98.6	94.4
純固定資産税	96.3	88.3
合計	97.5	92.6
市町村民税	98.2	95.2
純固定資産税	95.7	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）